

DISCLOSURE 2020

中間期ディスクロージャー誌 2020
2020年9月期

トップメッセージ



取締役社長
笹島 律夫

取締役副社長
清水 和幸

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

地域金融機関を取り巻く経営環境は、長引く金融緩和政策などにより、預金や貸出金といった伝統的な金融サービス分野は厳しさを増しています。さらに新型コロナウイルス感染症の流行は、わが国経済、さらには地域経済に大きな影響を及ぼしています。

このような中、当社グループは、2019年4月にスタートさせた第2次グループ中期経営計画のもと、目指す姿として「地域の未来を創造する総合金融サービスグループ」を掲げ、各種施策を展開しております。お客さま、地域の課題は一段と多様化しており、コンサルティング機能の強化とグループ総合力の発揮により、お客さま、地域の課題解決や成長支援、円滑な金融サービスの提供に全力を尽くしてまいります。さらに、加速するデジタル化の動きを積極的に取り込み、お客さまの利便性向上を図るとともに、当社グループの生産性向上に向けた構造改革を進め、企業価値の向上を図ってまいります。

今後とも、お客さま、地域の皆さま、株主の皆さまのご期待に添えるよう、グループの創意を結集し、地域のゆたかな未来の創造に向けて邁進する所存でございますので、一層のご厚誼ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年1月吉日

Contents

<情報編>

トップメッセージ	1
第2次グループ中期経営計画 (計画期間：2019年4月～2022年3月)	3
SDGsへの取り組み	5
地域とともに成長するビジネスモデルの構築	7
生産性向上に向けた構造改革	9
価値創造を担う人材の育成	11
新型コロナウイルス感染症への対応	12
業績ハイライト (2020年9月期)	13

<資料編>

中小企業の経営の改善および 地域活性化のための取り組み状況	15
グループ体制と企業概要	21
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 連結財務データ	23
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 自己資本の充実の状況	39
株式会社常陽銀行 連結財務データ	57
株式会社常陽銀行 単体財務データ	70
株式会社常陽銀行 自己資本の充実の状況	89
株式会社足利銀行 連結財務データ	119
株式会社足利銀行 単体財務データ	132
株式会社足利銀行 自己資本の充実の状況	151
銀行法施行規則等による開示項目と 記載ページ一覧	183

※本誌は銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本誌に掲載してある計数は、原則として2020年9月末現在の計数を、単位未満切り捨てのうえ表示しています。

※当社に関する情報は、インターネットのホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.mebuki-fg.co.jp/>

第2次グループ中期経営計画 (計画期間: 2019年4月～2022年3月)

- 第2次グループ中期経営計画の3年間を「本格的な成果の実現・次なる成長への転換期間」と位置付け、2020年1月の基幹システムの統合を契機に、業務プロセス・組織体制を中心とした構造改革を進め、経営資源を捻出します。
- 捻出した経営資源は、当社グループの強みも生かし、コンサルティング営業やIT分野へと投入し、地域とともに成長するビジネスモデルを構築してまいります。

目指す姿

地域の未来を創造する総合金融サービスグループ

基本戦略

1 地域とともに成長するビジネスモデルの構築

- コンサルティング機能強化
- ITサービスの利活用・IT投資強化
- 事業領域拡大

2 生産性向上に向けた構造改革

- 生産性の高い経営基盤構築
- グループ・ガバナンス高度化

3 価値創造を担う人材の育成

- 専門人材の育成
- 人事・研修制度の拡充
- 働き方改革・ダイバーシティ推進

主な取組み

本業支援メニューの拡充
(ビジネスマッチング・事業承継等)

資産形成支援
アセットマネジメント

デジタル化支援
キャッシュレス対応

利便性・簡便性の向上
BPRの推進

基幹システム統合
事務システム体制の統一

チャンネルネットワークの見直し
人員構成の見直し

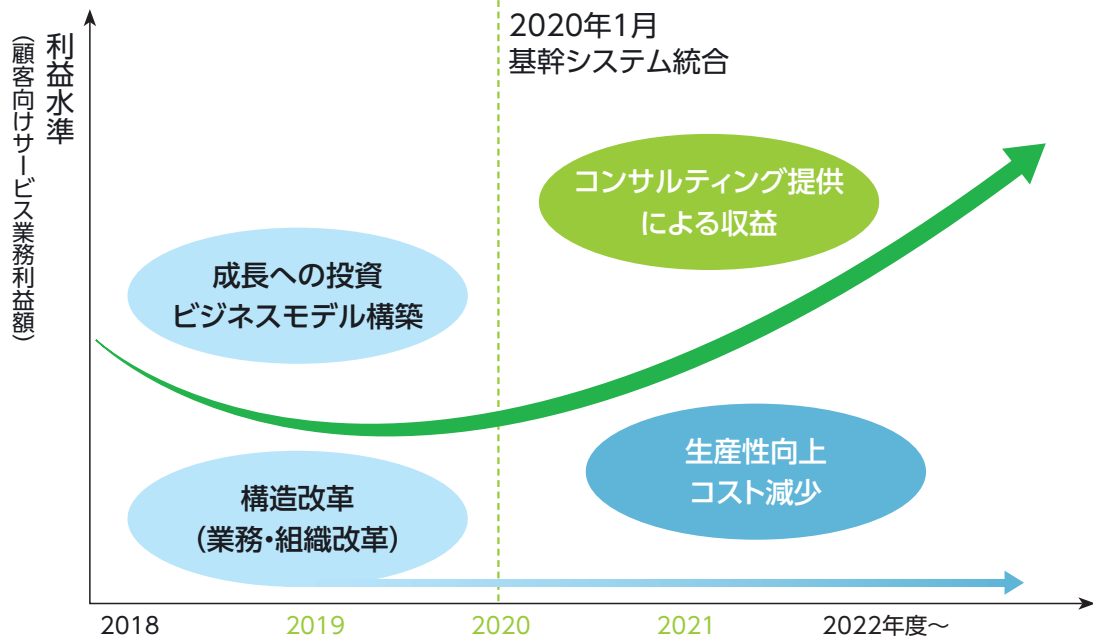
従業員のスキルアップ支援
働きがいの充実

当社グループの
強み

強固な顧客基盤

総合金融サービスの
提供体制

経営統合効果の
本格発揮



構造改革による
経営資源シフト

ヒト ●投入分野 **200名** (コンサルティング営業/IT企画など)
(人 員) ●捻出分野 **1,000名** (事務システム/本部機能など)

モノ ●IT投資額 3年間累計**150億円**(前3年間比+**40億円**)
(投資額) ●店舗投資 現行店舗の2割程度を効率化(機能見直しを含む)

カネ ●構造改革による経費削減額 年額**50億円以上***
(経 費) * 2022年度以降経費-2018年度経費(いずれもシステム統合費用を除く)

経営目標
(2021年度)

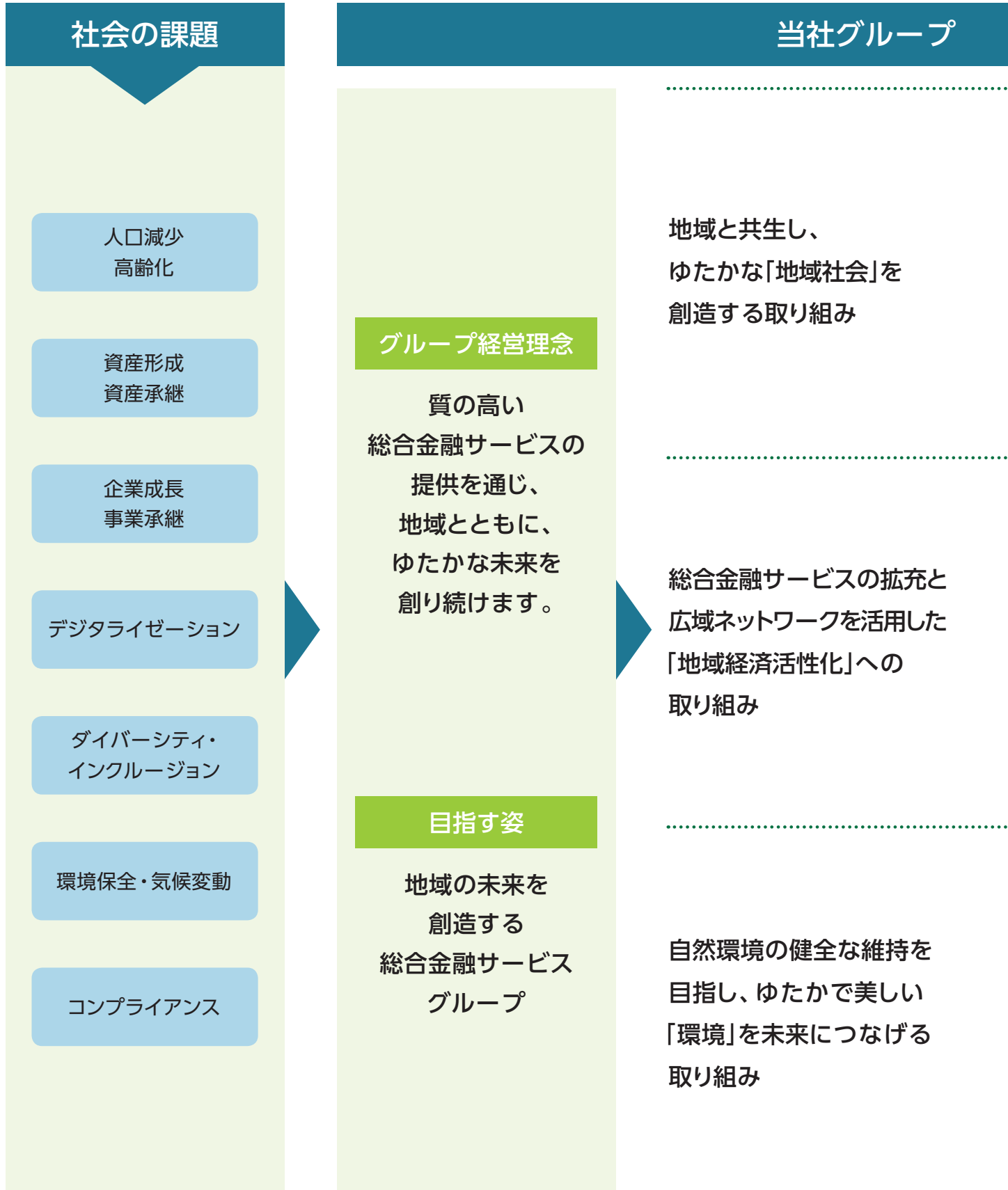
連結ROE **5.0%以上**

親会社株主に帰属する
当期純利益 **470億円程度**

コアOHR (銀行合算) **60%程度** (システム統合費用を除く)

SDGs への取り組み

お客さま、株主、従業員、ビジネスパートナーといったすべてのステークホルダーと協同して、ゆたかな地域社会の地域の方とともにSDGs達成に向け取り組むため、さまざまな普及活動や取組支援を行っています。



創造に取り組み、ともに持続的に成長することを目指していきます。

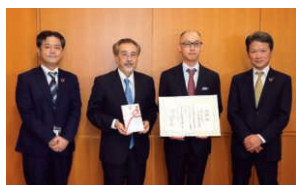
【持続可能な開発目標(SDGs)】とは
エスディーゼス
 2015年9月、国連サミットにおいて、「持続可能な開発目標」として採択。先進国・途上国すべての国を対象に、世界共通の目標として、2030年までに達成を目指す17の目標と169の具体的な行動目標が設定されました。

の取り組み

SDGs私募債の取り扱い

お客さまが私募債を発行する際に、銀行が受け取る手数料の一部を活用し、お客さまが希望する学校やSDGsに取り組み団体、医療機関に物品等を寄贈しています。

これまで1億2千万円を超える寄贈を行っています。



医療機関への寄贈式

子供たちの自立する力の育成支援

次世代を担う子どもたちを対象に、お金の大切さや銀行の役割を学んでいただく「金融教室」を開催しています。また、高校生や大学生を対象に、金融経済の仕組みや具体的な金融業務への理解を目的とした金融教育講座を提供しています。



金融教育講座

寄贈サービス付私募債（累計）

件数	発行額
714件	611億円

(2020年9月末)

新たな市場開拓・経済交流の拡大

当社グループの広域ネットワークを生かし、農業、食、ものづくり関連の各種商談会を両行共同で開催し、お取引先同士のビジネスマッチング等を支援しています。

また、商談会は従来の対面式からWebを活用したオンライン商談会に変更するなど、社会状況に合わせた新たな形での支援にも取り組んでいます。



オンライン商談会(イメージ)

「パートナーシップ構築宣言」の公表

新型コロナウイルス感染症の影響が長引くなか、中小企業の事業継続と取引適正化を後押しし、大企業と中小企業が共に成長できる共存共栄の関係を構築することを目的とした「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。

事業を営むお客さまが下請事業者さまとの共存共栄を図り、持続的な成長へと繋がるよう、本宣言の導入を支援していきます。

SDGsのゴール



環境関連融資

環境やSDGsに配慮した投融資を通じ、持続可能な社会の実現に貢献しています。

また、環境省が実施する「2020年度地域ESG融資促進利子補給事業」の指定金融機関として採択されました。ESG融資等支援施策を通じ、お客さまのESGへの取り組みを一層支援していきます。

(常陽銀行)

環境配慮型私募債

環境省や自治体など銀行が定める機関からの認定・認証等を取得している企業を対象に「環境配慮型私募債」を取り扱っています。

お客さまの発行費用を通常の私募債より低く設定することで、環境に配慮した取り組みを行う企業を支援しています。

(足利銀行)

ESG融資等支援施策

- 再生可能エネルギー普及に向けた事業者向け融資
- 寄贈サービス付私募債
- 省エネルギー設備投資に係る利子補給金を活用した融資
- 地域ESG融資促進利子補給事業を活用した融資

地域とともに成長するビジネスモデルの構築

2019年4月よりスタートした第2次グループ中期経営計画では、当社グループの強みを生かしたコンサルティング機能の強化やITサービス/データの利活用により、お客さまの成長・課題解決を支援することで、お客さま・地域とともに成長するビジネスモデルの構築をしていきます。

コンサルティング機能の強化

法人のお客さま支援

経営課題とニーズの引き出し

- 資金繰り
- 主力商品、製品の売り上げ減少
- サプライチェーンの見直し
- 事業承継
- 災害等への対策
- 在宅勤務などの勤怠管理
- 人手不足

課題解決支援策

- 融資、ファンド等を活用した多様な資金供給
- Webを活用した商談会、ビジネスマッチング
- 販路拡大、仕入れ先の紹介
- ネットワークを生かした事業承継・M&A支援

事業承継・M&A提案先数(2020年度上期)

2,019先

- BCP計画策定支援、BCP特約付保険の提案
- 勤怠管理システムの構築
- グループ会社や業務提携先を通じた人材紹介

人材関連ニーズの情報収集(累計)

1,164社

人材紹介成約件数(累計)

108社 147件

(2020年9月末)

当社グループの強み

- ・ 広域ネットワーク
- ・ 総合金融サービスの提供体制
- ・ 強固な顧客基盤

個人のお客さま支援

お客さまの困りごと

相続対策、資産運用、ローン、
高齢社会への備え



ご相談業務に特化した少人数店舗を展開(常陽銀行)



相続対策等のご相談に専門知識を持った行員が対応(足利銀行)

Webを活用



高齢社会への対応

高齢社会の到来を見据え、地域の皆さまが安心して暮らし続けられる地域社会の実現に向けて、金融ジェロントロジーの知見を活用した金融取引の課題解決や多様なニーズにお応えするサービスの拡充を始めています。

▶主なサービス



資産管理

- ・代理人取引の拡充、身元保証、任意後見サービスの提供（常陽銀行）
- ・「後見制度支援預金」取り扱い開始（足利銀行）

資産承継

- ・遺言信託や遺言代用信託、保険を活用したサービスの提供
- ・土日限定の相続相談専用の窓口設置（足利銀行）

体制整備

- ・警備会社等と連携した「高齢者見守りサービス」の提供（常陽銀行）
- ・市町村等と連携した見守り
- ・役職員による認知症サポーターの資格取得、サービス介助士の配置など

ITサービス/データの利活用

外部知見も活用し、当社グループの生産性向上、営業活動の高度化のほか、お客さまの利便性向上に向けた取り組みを進めています。その一環として、2020年6月に株式会社りそなホールディングスとデジタル分野における戦略的業務提携を締結し、両社の持つ知見やノウハウを共有しながら新たなデジタルバンキングの共同研究を実施するとともに、常陽銀行・足利銀行向けの新バンキングアプリの開発を進めています。

めぶきFGの強み

- ・充実した店舗ネットワーク
- ・お客さまとの高密度の接点



りそなHDの強み

- ・アプリ開発・運用のノウハウ
- ・データ活用によるお客さまへの体験価値提供



新バンキングアプリ（2021年3月サービス開始予定）

「銀行を持ち歩く」ように「自宅にいながら銀行の用事が済む」のが当たり前の世界を実現します。キャッシュカードとスマートフォンをお持ちの個人のお客さまならどなたでもご利用になれます。

振込



普通預金、定期預金、外貨普通預金の残高・明細照会

住所変更やキャッシュカード紛失時の利用停止登録など

※画面はイメージです。

生産性向上に向けた構造改革

2020年1月、常陽銀行と足利銀行の基幹システムを統合しました。これを契機に、事務プロセスの統一、チャネル・やデジタルといった成長分野へ投入していきます。さらにコロナ禍も踏まえ、IT・デジタル技術も活用し、価値あるサービス

店舗ネットワークの見直し

計画

中計期間（2019年4月～2022年3月）3年間で、現行店舗^(※1)の2割程度の効率化（統廃合、軽量化^(※2)）を計画。

約70拠点の効率化
【国内店舗の2割程度】

(※1) 国内店舗337店舗（銀行合算：2019年3月末）
(※2) 少人数店舗化など運営体制等の見直し。

3年間の見通し (内2020年10月累計実績)

統廃合 51拠点
(21拠点)

軽量化^(※2) 104拠点
(64拠点)

当初の計画を大きく上回る
155拠点以上の効率化
【国内店舗の4割以上】

店舗ネットワークの見直しは、バンキングアプリ導入など非対面チャネルの拡充とともに展開し、お客さまとの接点の維持・拡大を進めながら、同時にお客さまの利便性向上を図ってまいります。

共同店舗化

2020年10月、常陽銀行と足利銀行で初の共同店舗化を実施しました。建物を共同利用することで、店舗運営コストの削減を図ります。



建物外観



常陽銀行さいたま支店およびローンプラザ



足利銀行大宮支店

非対面取引サービスの拡充

時間、場所を選ばないWeb取引

銀行アプリ



ロボットアドバイザーを活用した資産運用の支援

Web完結商品の拡充

マイカーローン カードローン 教育ローン
フリーローン 医療保険

店舗の定型的な事務手続き

預金の入出金、納税、振込み等

住所変更などの諸届等



ATMを活用



タブレット等を活用

ネットワーク、組織体制の見直しやグループ会社の再編・統合などの構造改革を進め、捻出した経営資源をコンサルティングを提供してまいります。

本部組織・グループ会社の再編・統合

本部組織

常陽、足利銀行に重複するシステム企画・管理機能を集約し、FG内（持株会社）に「システム統括部」を新設しました。グループ内のシステム関連部人員は、200名体制から150名体制へスリム化しました。

期待効果： 業務量削減
50名相当

グループ会社

グループ内に重複する保証子会社、カード・クレジット子会社をそれぞれ1つの組織に集約し、めぶきFGの直接出資子会社とします。

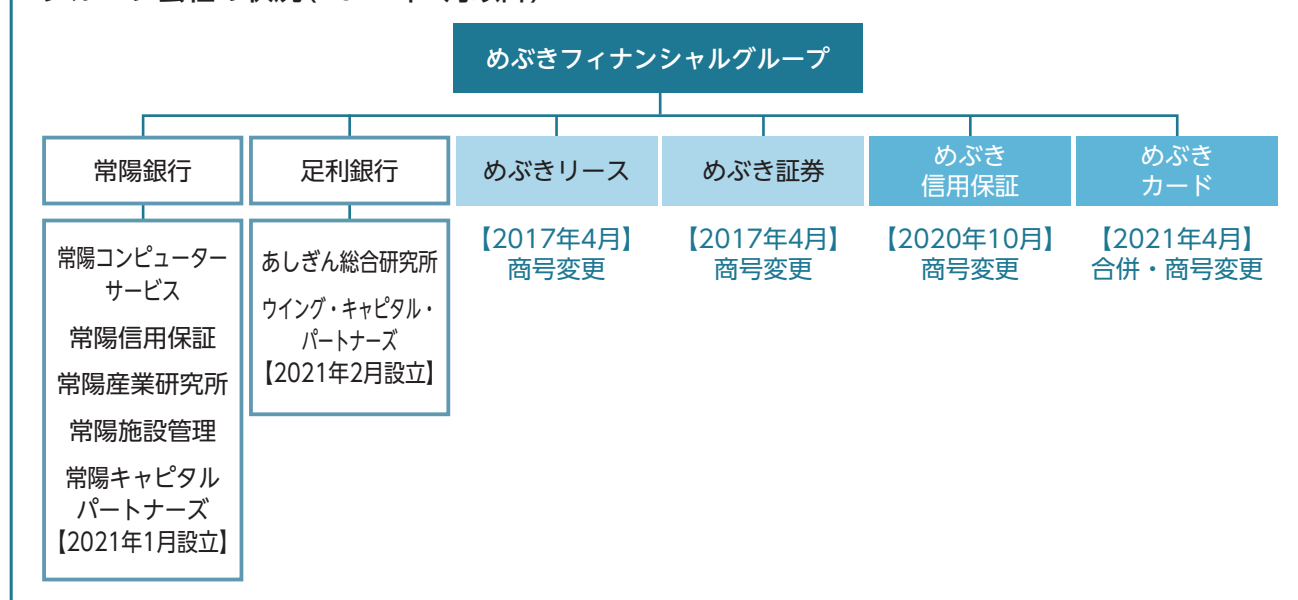
期待効果： 業務量削減
40名相当
(2社合算)

めぶき信用保証株式会社 2020年10月設立
株式会社めぶきカード 2021年 4月設立

また、常陽銀行・足利銀行において銀行100%出資による投資専門子会社を設立します。

株式会社常陽キャピタルパートナーズ 2021年1月1日設立
株式会社ウイング・キャピタル・パートナーズ 2021年2月1日設立

グループ会社の状況(2021年4月以降)



人員や時間を創出

・お客さまのご相談を承る時間の拡大 ・価値ある商品・サービスの開発・提供

価値創造を担う人材の育成

ITやデジタル技術の活用など、お客さま・地域の多様なニーズにお応えするため、行員一人一人のスキルを向上させる研修を行っています。また、取引先企業への経営に関する総合的なコンサルティングの提供が求められているなか、各種資格取得による知識やスキル修得に取り組んでいます。

専門人材の育成

IT技術を活用できる人材の育成

IT関連知識の習得や情報の利活用について、外部講師による研修会を実施し、行員のスキルアップを図っています。

高いIT関連のスキルを持った人材を増やし、当社グループのITサービスやデータの利活用を進めるとともに、グループ内で実用化したツールやノウハウをお客さまへ提供することを目指します。

専門知識の習得・資格取得

ファイナンシャルプランナー、中小企業診断士や証券アナリスト等の各種資格取得に向けた支援を実施しています。

地域とともに当社グループも成長するために、多様な人材が働きがいを持ち、ライフスタイルに合わせて長く働ける環境整備にも取り組んでいます。

ダイバーシティの推進

女性の活躍推進

意欲と能力のある女性を係長以上の役職に積極的に登用しています。また、グループ全体としての女性活躍推進をリードし、若手女性のロールモデルになりうる女性リーダーを育成するため、「めぶき女性塾」を開催しています。



めぶき女性塾

働きやすい環境づくり

ライフスタイルや育児・介護などのライフステージに合わせた働き方ができるよう、制度や環境の整備を行っています。

- ・フレックス制度
- ・短時間勤務制度（育児・介護）
- ・時間単位休暇
- ・育児休職者のための職場復帰セミナー

外部からの評価



次世代育成支援対策推進法に基づく子育てサポート企業として、「プラチナくるみん」に認定

(常陽銀行)



2020
健康経営優良法人
Health and productivity

優良な健康経営に取り組む法人として、「健康経営優良法人2020（大規模法人部門）」に認定

(常陽銀行・足利銀行)

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症流行の長期化を受けて、お客さまの生活や経営環境に大きな変化が生じています。

こうした変化を踏まえ、提供サービスやお客さまとの接点のあり方を柔軟に変化させ、お客さまの課題解決支援に取り組んでいます。

コロナ禍における迅速な課題解決支援

円滑な資金供給による資金繰り支援

新型コロナウイルス感染症拡大により、経営に影響を受けている法人・個人のお客さま向けに円滑な資金供給をしています。

また、政府の実質無利子無担保制度融資に加え、独自の貸出金等により、積極的な支援を行っています。

コンサルティング機能を活用した課題解決支援

コロナの影響を受けている法人のお客さまに対し、本部の専担者と営業店が一体となって、サプライチェーンや販売チャネルの拡大、業務のIT化、事業承継などさまざまな経営課題の解決支援に取り組んでいます。

また、コロナの影響により収入が減少し、住宅ローンなどの返済が困難になった個人のお客さまからの条件変更等に係るご相談をお受けしております。

お客さまとの接点確保

非対面コミュニケーションツールの活用

コロナ禍で訪問営業が制限されるなか、電話やメール、Web面談ツールを積極的に活用し、さまざまな提案を行うなど、お客さまとの接点確保に努めています。移動による感染リスクを抑えながら、お客さまの課題解決を支援しています。

お客さまとのコミュニケーション

お客さまと行員の感染リスクを抑えるため、電話やメール、Web面談ツールを活用し、非対面のコミュニケーション機会を増やしています。

オンラインセミナーの実施

資産形成やデジタル化、コロナ対策など、お客さまのニーズに合わせた各種セミナーをオンラインで開催しています。



オンラインセミナーの様子

業務継続体制

お客さまと従業員、その家族の健康に配慮し、円滑な金融サービスの提供を継続するため、感染防止対策を徹底しています。

- ソーシャルディスタンスを確保したロビー・ATM
- 窓口に飛沫防護シートを設置
- スプリット・オペレーションの実施
- 昼休業の導入



飛沫防護シートを設置した窓口の様子

業績ハイライト (2020年9月期)

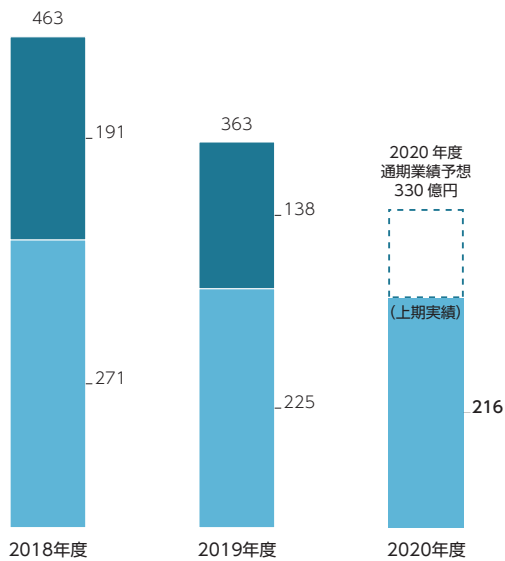
めぶきFG連結

当期純利益

■ 上期 ■ 下期

(単位：億円)

216億円



コロナ禍を踏まえた外訪活動自粛に伴う役務取引等利益の減少や、投信解約損益の減少を主因に、親会社株主に帰属する中間純利益は216億円と前年同期比9億円の減益となりました。

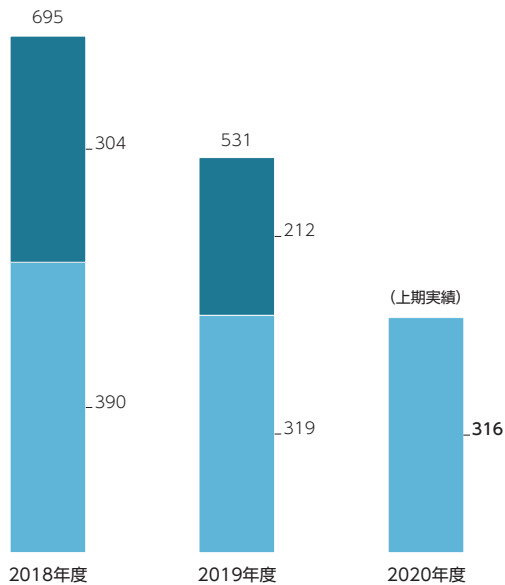
ただし通期業績予想(330億円)に対する進捗率は、65.5%と高い水準にあり、業績は順調に推移しています。

経常利益

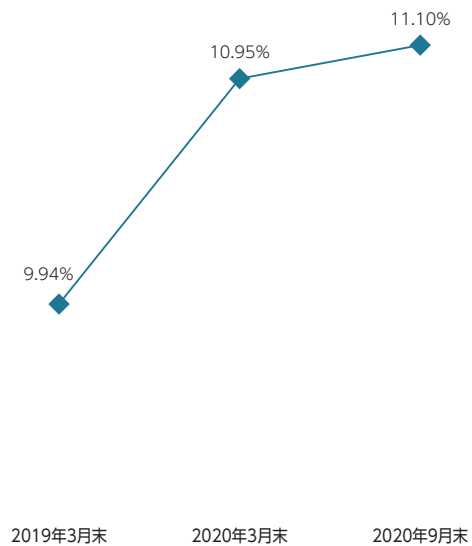
■ 上期 ■ 下期

(単位：億円)

316億円



自己資本比率



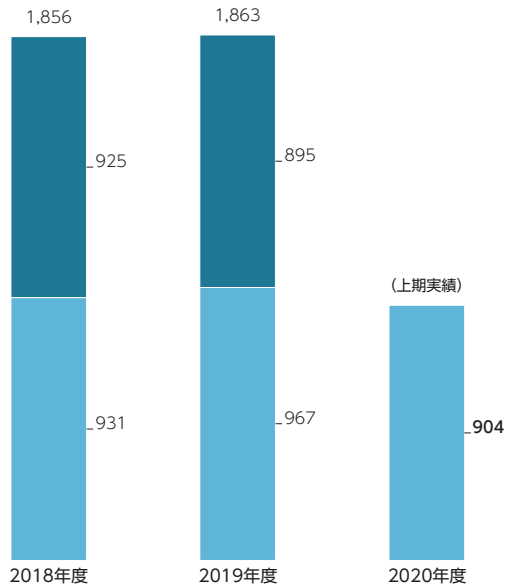
銀行合算

業務粗利益

(単位：億円)

■ 上期 ■ 下期

904億円

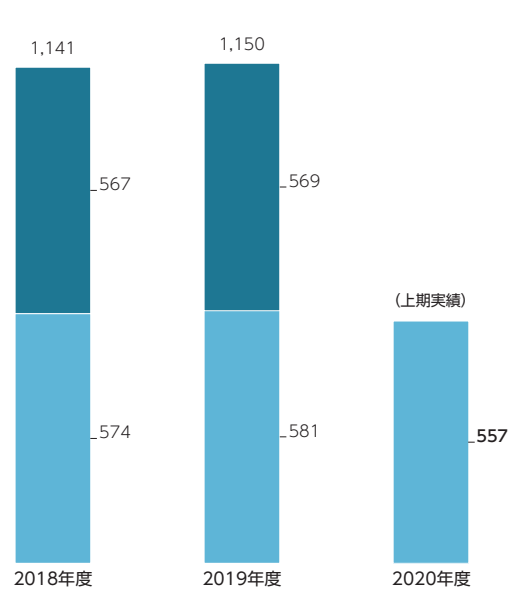


経費

(単位：億円)

■ 上期 ■ 下期

557億円

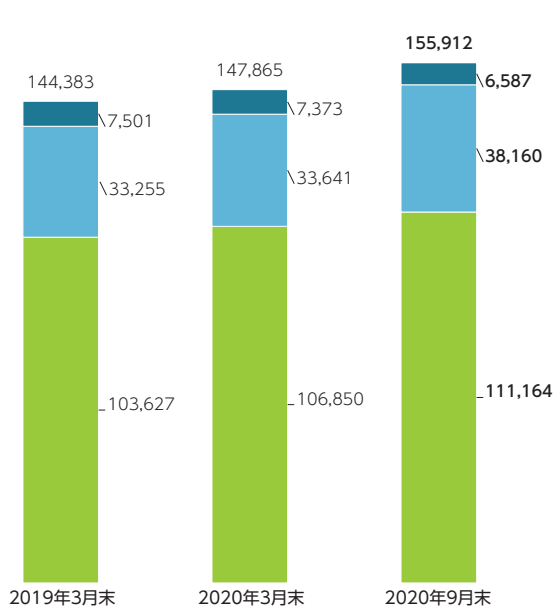


預金残高

(単位：億円)

■ 公共 ■ 法人 ■ 個人

15兆5,912億円

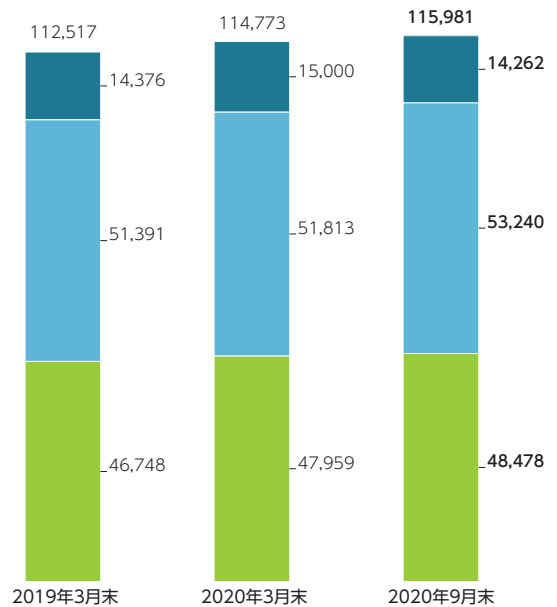


貸出金残高

(単位：億円)

■ 公共 ■ 法人 ■ 個人

11兆5,981億円



中小企業の経営の改善および地域活性化のための取り組み状況



常陽銀行

地域密着型金融への取り組み

常陽銀行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、地域社会・地域経済の発展への貢献に向けた取り組みの中で「地域密着型金融」を本来業務と位置づけ、「①ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化」「②中小企業に適した資金供給方法の徹底」「③持続可能な地域経済への貢献」の3項目を重点事項として、取り組みを強化しています。「地域密着型金融」に取り組んでいくうえで、財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく取引先企業の成長性・持続可能性などを適切に評価し（事業性評価）、資金支援をはじめとするソリューションを提供していくことがこれまで以上に重要になってきています。常陽銀行では、以下の取り組み方針のもと事業性評価を推進しています。

<事業性評価の取り組み方針>

- 当行では、取引先企業の財務状況など定量的な分析に加え、財務諸表に表れない無形の資産（人材、知的財産、技術力、組織力、商流等）や事業の強み・弱み等の実態を把握したうえで、事業内容や成長性・持続可能性等を適切に評価し、その評価にもとづき最適な総合金融サービスの提供を行う取り組みを進めてまいります。
- 今後も、取引先企業との対話を深め、課題解決策の検討や有効なソリューションの提供などを行いながら、取引先企業の成長と地域産業の発展に貢献してまいります。

中小企業の経営支援に関する取り組み方針

常陽銀行は、地域社会・地域経済の発展に貢献することが地域金融機関として重要な使命であると考えています。地域の中小企業は地域社会・地域経済を支える柱として重要な役割を担っていることから、ライフサイクルに応じた経営支援に積極的に取り組んでいます。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

常陽銀行は、地域の中小企業への経営支援態勢の充実に向けて、行内体制の整備を進めるとともに、外部機関との連携を図り、円滑な資金供給やコンサルティング機能の強化に取り組んでいます。

円滑な資金供給では、事業ステージに応じた融資商品やファンドを活用した資金供給方法の多様化を図るとともに、中小企業の皆さまに各ステージにおける取り組みをより円滑に進めていただけるよう、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨も踏まえ、個人保証に過度に依存しない融資の推進に努めています。

また、条件変更等のご相談については、全営業店に金融円滑化推進責任者を置き、適切な対応をするよう取り組んでいます。さらに、融資審査部企業経営支援室に専門的な知識、ノウハウを有する人員を置き、経営改善計画の策定支援や事業の再生支援などを実施しています。

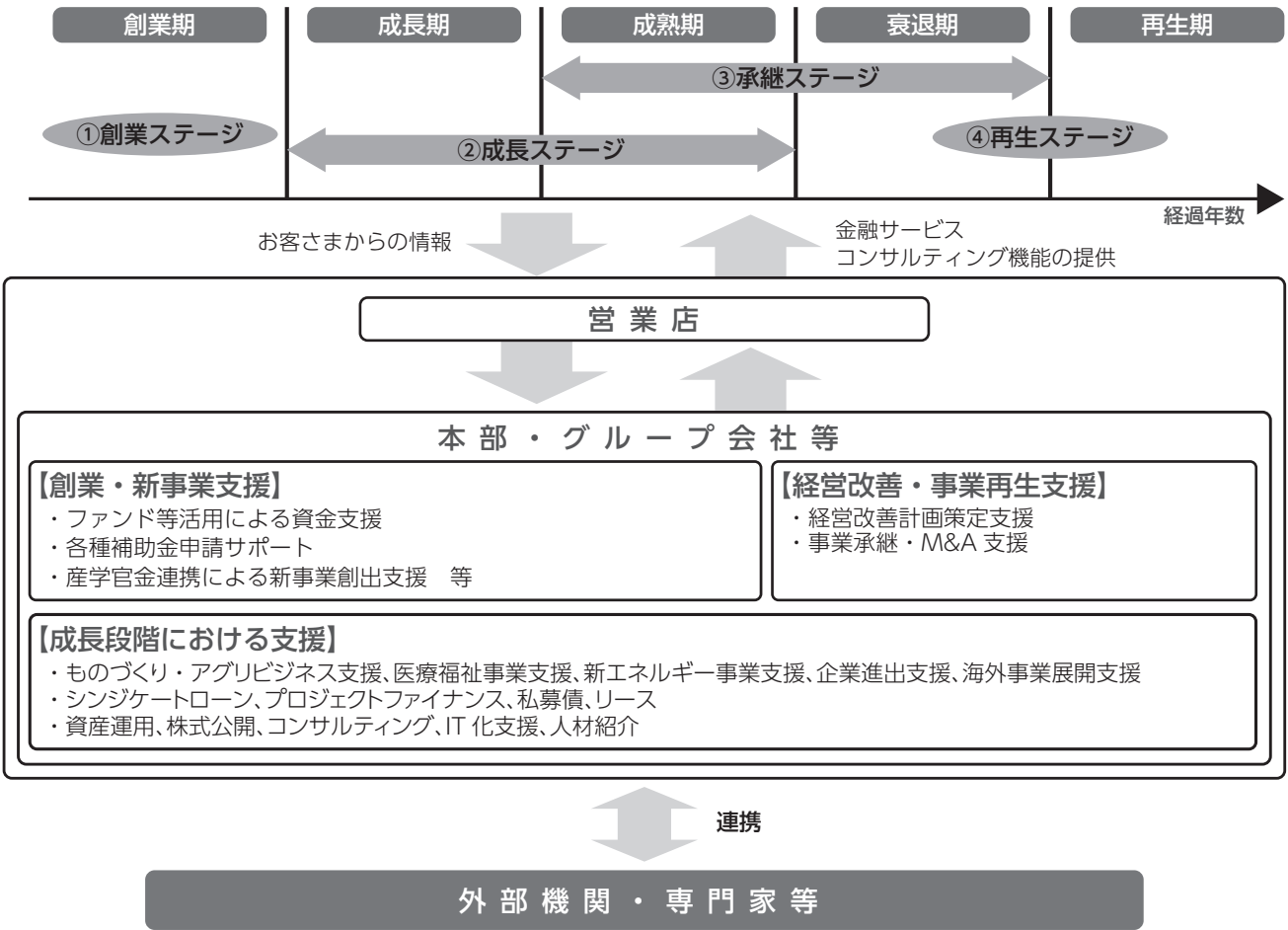
さらに、2020年6月には、コンサルティング営業部を新設し、本部によるコンサルティング営業活動と営業店サポートの強化、コンサルティング営業に係る組織力の向上を図るなど、お客さまの高度化する課題解決ニーズに適切にお応えし、お客さまの持続的成長に向けた付加価値の提供をより強力に推し進めています。

<「経営者保証に関するガイドライン」に基づく当行の対応方針>

- (1) 当行は、お客さまの経営状況等を勘案し、お客さまの意向も踏まえた上で、経営者保証を求めない可能性や経営者保証の機能を代替する融資手法（動産担保融資等）を活用する可能性について検討いたします。
- (2) 当行は、お客さまからの申し出があれば、既に締結した保証契約についても見直しを検討いたします。
- (3) 当行は、保証履行を求める場合には、お客さまの資産状況を勘案した上で、履行請求の範囲を検討いたします。

〔中小企業経営に関する支援体制〕

お客さまの事業ステージに応じたニーズ



中小企業の経営支援に関する取り組み状況

(1) 創業・新規事業開拓の支援

常陽銀行は、足利銀行と連携し、茨城県と栃木県、筑波大学、茨城大学、宇都宮大学等の協力のもと、革新的・創造的な事業プランを募集・表彰する「めぶきビジネスアワード」を開催し、受賞プランの事業化に向けた支援を行っています。また、「つくばエクシードファンド」を通じた茨城県つくば地区のベンチャー企業の事業拡大も支援するなど、地域産業の掘り起こしと新事業創出支援に取り組んでいます。

さらに、外部専門家と連携し、補助金活用セミナーの開催や補助金申請サポート等も行っています。

<2020年度上期の主な実績>

○ファンド等を活用した資金ニーズへの対応

・つくばエクシードファンド 2件/80百万円

(2) 成長段階における支援

常陽銀行は、足利銀行と連携し、食、農、ものづくり関連事業者の販路・事業拡大、商品開発支援等を目的として各種商談会等を行っているほか、JETRO茨城や当行と足利銀行の海外駐在員事務所等と連携し、海外事業展開を目指すお客さまの支援を行っております。また、医療や環境・新エネルギー等の成長分野関連への多種多様な資金支援等も行っています。

○成長分野関連の融資・多様な手法を用いた資金供給

	2020年度上期
太陽光発電融資	87件/ 81億円
医療・介護関連融資	419先/ 181億円
動産担保融資 (実行件数)	84件
シンジケートローン組成	3件/ 15億円
私募債発行	170件/ 158億円



(3) 経営改善・事業再生・事業承継等の支援状況

常陽銀行は、本部、営業店、グループ会社、外部の専門機関等と連携し、円滑な事業・資産承継等ができるようお客さまとともに考え、課題解決へ向けさまざまな支援を行っています。

○主要計数

項目名	2020年度上期	
正常先を除く期初債務者数	A	5,495先
経営改善支援取り組み先数	a	351先
再生計画策定先数	b	211先
ランクアップ先数	c	7先
経営改善支援取り組み率	a/A	6.4%
再生計画策定率	b/a	60.1%
ランクアップ率	c/a	2.0%

- 外部機関と連携した事業再生支援（2020年度上期）
2020年度上期は、17先（相談受付ベース）の復興・再生支援に取り組みました。
- ・中小企業再生支援協議会 7先
 - ・経営改善支援センター 9先
 - ・東日本大震災事業者再生支援機構 他 1先

- 事業承継・M&A等支援（2020年度上期）
- ・事業承継支援* 646先
 - ・M&Aに関する支援 327先

※2017年度より、計上基準を回数から先数に変更しています。

(4) 「経営者保証に関するガイドライン」の活用

	2020年度上期	累計*
新規に無保証で融資した件数	5,490件	37,143件
保証契約を変更・解除した件数	474件	4,058件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	1件	31件
新規融資に占める経営者保証に依存しない割合	41.03%	

※2014年2月のガイドライン適用開始時からの累計です。

地域の活性化に関する取り組み状況

新型コロナウイルス感染症への対応

常陽銀行は、コロナ禍で経営環境が大きく変化した事業者さまへの円滑な資金供給および個人のお客さまのローンのご相談等の対応に努めているほか、感染症拡大防止策を講じながら、従来の対面に加え、オンラインによる商談会やセミナーなどを開催するなど、ITの活用により非対面での接点確保に努めるなかで、お客さまの課題解決を積極的に支援しています。

金融ジェロントロジーの知見を活用した高齢社会への対応

常陽銀行は、高齢社会に向けた取り組みとして、ジェロントロジーの知見を活用した高齢者向けサービスの拡充を図っています。警備会社と連携した見守りサービスや専門業者と連携した任意後見サービスのほか、2020年4月より茨城県内の一部地域に配置している「高齢者専門担当者（スマイルフルパートナー）」の配置地域を拡大するなど、高齢者および遠隔地にお住まいの家族の方にも安心を提供できるよう態勢を整えています。

中小企業の経営の改善および地域活性化のための取り組み状況



地域密着型金融への取り組み

足利銀行では、『地域と共に生きる』を企業理念として、この企業理念に則った企業活動を永続的に展開するため、「経営目標」の一つとして、『リレーションシップバンキング～地域を軸とした経営』を以下のとおり定め、地域密着型金融への取り組みを恒久的なものとして位置づけております。

〔①取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮〕〔②地域の面的再生への積極的な参画〕〔③地域や利用者に対する積極的な情報発信〕の3項目を重点事項として、各種施策に取り組んでおります。

今後とも、地域金融機関として、地域における密度の濃いコミュニケーションに基づき、円滑かつ適正な資金供給と金融サービスの提供に全力を尽くすことにより、地域ならびにお客さまの安定・発展に貢献してまいります。

中小企業の経営支援に関する取り組み方針

足利銀行は、地域金融機関として下記の取り組み方針のもと、適切に金融仲介機能を発揮し、中小企業等の経営を支援することを通じて、地域の活性化に寄与していきます。

(1) 新規融資や貸出条件の変更等の申し込みに対する適切な審査（事業性評価の重視）

顧客ニーズを真摯に把握・理解し、融資審査に当たっては、過去の財務内容や担保・保証に必要以上に依存することなく、事業内容や成長可能性などを適切に評価し、融資や助言を行い支援していきます。特に中小企業者に対しては、その特性を踏まえた対応に努め、できる限り柔軟に対応していきます。

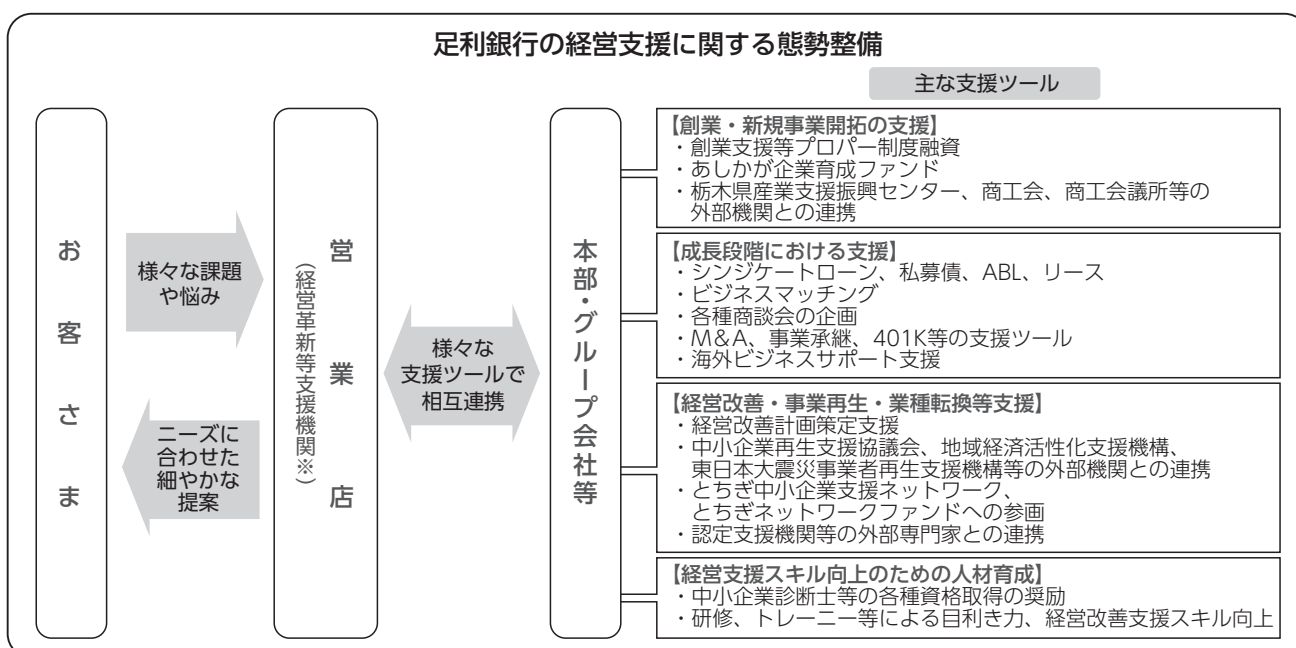
(2) 経営相談・経営指導等、債務者の経営改善に向けた取り組みに関する支援

中小企業者とは密度の濃いコミュニケーションを重視したリレーションシップの維持・向上に努め、財務内容の改善のほか、経営全般のニーズに則った経営改善計画の策定を支援していきます。また、経営改善計画策定後は、債務者の経営改善計画の進捗状況の確認・検証を継続的に行い、必要に応じて経営改善計画の見直しについて助言するなど、足利銀行のコンサルティング機能を発揮したきめ細かな対応を行っていきます。

(3) 取引先企業の事業価値を適切に見極めるための能力の向上

足利銀行のコンサルティング機能の発揮には、形式的・表面的ではなく、取引先企業の事業価値を適切に見極める能力が重要となるため、行内研修等により所謂「目利き」能力の向上をはかっていきます。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



※2012年8月30日に施行された中小企業経営力強化支援法において、足利銀行は中小企業の支援事業を行う機関として認定されています。

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

(1) 創業・新事業開拓の支援

○創業・新事業支援に関する融資（2020年度上期）

- ・各地公体の創業者向け制度融資 (15件/86百万円)
- ・「あしぎんニュービジネス支援資金」 (7件/80百万円)
- ・その他融資 (537件/11,479百万円)

(2) 成長段階における支援・事業拡大支援

○事業性評価の取り組み、本業支援の体制

- ・事業性評価を「経営課題の共通理解～本業支援」の一連の流れととらえ、お客さまとのコミュニケーションにより重きを置き、①本業の成長性等のヒアリング②結果レポートの作成③レポートのフィードバックを実施する仕組みを導入しております。2016年9月からの取り組み開始以降、2020年9月末までの実績は、フィードバック終了が3,330社となっております。
- ・事業性評価を起点とした取引先の事業課題に対し、補助金・モノづくり技術・人材・IT・海外進出支援など、より高度な解決手段のコーディネート機能を高めるため本業支援室を設置し、本業支援体制を強化しています。

○事業価値を見極める融資手法の活用（2020年度上期）

- ・足利銀行がアレンジャーを務めるシンジケートローン組成 (10件/293億円)
- ・「あしぎん成長基盤支援私募債」「あしぎん環境配慮型私募債」等による私募債引受 (130件/123億円)

○各種商談会の開催

- ・2020年 9月 食品関連企業を対象に、高速道路のサービスエリア（SA）・パーキングエリア（PA）を管轄するネクセリア東日本株式会社およびSA・PAのレストラン・売店運営会社計7社との商談機会を提供（12社/15件）
- ・2020年11月 栃木県内6信用金庫、2信用組合と共同で、「ものづくり企業展示・商談会2020」を開催（出展企業総数160社）

○「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」への取り組み

- ・認定支援機関として2019年度補正「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」の申請書作成支援を目的としたセミナーおよび個別相談会を開催（8件採択）

○「雇用調整助成金」への取り組み

- ・2020年 5月 新型コロナウイルス感染症拡大等の影響を受けるお客さまへの支援として、「雇用調整助成金」の申請方法等のアドバイスを目的とした個別相談会を開催

(3) 経営改善・事業再生支援状況

- 経営改善計画の策定支援**（2020年度上期）
- ・ 経営改善計画の策定完了先数 14先
 - ・ 中小企業再生支援協議会の活用先数 9先

〈経営改善計画策定支援実績（2020年度上期）〉

	計画策定	当行主導	外部機関活用		
			協議会	その他機関	外部専門家
経営改善計画策定支援実績	14先	7先	9先	5先	13先

- * 実績は、新規計画のほか、既存計画の見直し、期間満了に伴う再策定を含む。
- * 外部機関等の活用については重複のケースがあるため、合計の数は一致しない。（例：協議会と外部専門家併用）
- * 外部機関等のうち「その他機関」とは、以下の公的機関を指す。
 - ①地域経済活性化支援機構、②整理回収機構、③東日本大震災事業者再生支援機構、④産業復興相談センター、⑤経営改善支援センター、⑥経営サポート会議、⑦事業再生実務家協会（2020年度上期の活用実績は上記のうち⑤⑥）。
- ・ 新型コロナウイルス感染症による経済の混乱を受けて、当行取引先企業において事業の長期的な予測は非常に困難なものとなっており、経営改善計画の策定支援先数も従来の水準と比べて減少しております。
- ・ 計画の策定支援が困難な中におきましても、当行は取引先企業の状況把握を進め、新規融資による円滑な資金供給、貸出条件の変更による返済負担の軽減など、資金繰りの維持のために積極的な支援を行っております。
- ・ 引き続き新型コロナウイルス感染症の推移を注視しながら取引先企業の資金繰り支援を行い、適切な時期を窺いつつ経営ニーズに則った経営改善計画の策定を支援してまいります。

- 事業承継・M&A等支援**（2020年度上期）
- ・ 後継者への自社株式移転等の事業承継ニーズに関する相談 809件（受付ベース）
 - ・ M&Aに関する相談 237件（うち4件成約）

(4) 「経営者保証に関するガイドライン」の活用

	2020年度上期	累計*
新規に無保証で融資した件数	5,087件	33,842件
保証契約を解除した件数	252件	2,605件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	1件	22件
新規融資に占める経営者保証に依存しない割合	30.7%	

※中小企業者に対する件数を集計の対象としております。
 ※2014年2月のガイドライン適用開始時からの累計です。

地域の活性化に関する取り組み状況

- 「**まち・ひと・しごと創生総合戦略（地方創生）**」への取り組み
- ・ 足利銀行は、地域経済の活性化や持続的発展、地域の雇用創出等に向け相互に協力することを目的とした連携協定を地方公共団体と締結しております。
 - ※協定を締結している10地方公共団体：栃木県、足利市、宇都宮市、小山市、下野市、栃木市、那須塩原市、日光市、野木町、壬生町（県市町別、50音順）
 - ・ 連携事業を着実に実行していくため、自治体のトップや当行担当役員ほか自治体エリア内支店長・実務担当者が出席し、連携協定事業の進捗報告や課題解決に向けた活発な意見交換会を実施しております。
 - ・ 連携協定を締結していない自治体に対しても、足利銀行が地域活性化に向け支援すべき取り組みを独自のKPI（成果指標）として策定し、営業店・本部が連携し具体的な活動を展開しております。

グループ体制と企業概要 (2020年9月30日現在)



めぶきフィナンシャルグループ

株式会社 めぶきフィナンシャルグループ

本店所在地	東京都中央区八重洲二丁目7番2号
本社所在地	[水戸本社] 茨城県水戸市南町二丁目5番5号 [宇都宮本社] 栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	1,174億円
設立日	2008年4月1日 (2016年10月1日商号変更)
上場証券取引所	東京証券取引所
従業員数	165名
格付	A (格付投資情報センター)

株式会社 常陽銀行

創立	1935年7月30日
本店	茨城県水戸市南町二丁目5番5号
資本金	851億円
店舗数	国内：188店舗 (本支店153、出張所35) 海外：4駐在員事務所 (上海、シンガポール、ニューヨーク、ハノイ)
従業員数*	3,354名
格付	A+ (格付投資情報センター) A3 (ムーディーズ)

株式会社 足利銀行

創立	1895年10月1日
本店	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	1,350億円
店舗数	国内：146店舗 (本支店107、出張所39) 海外：2駐在員事務所 (香港、バンコク)
従業員数*	2,805名
格付	A+ (格付投資情報センター)

株式会社 めぶきリース

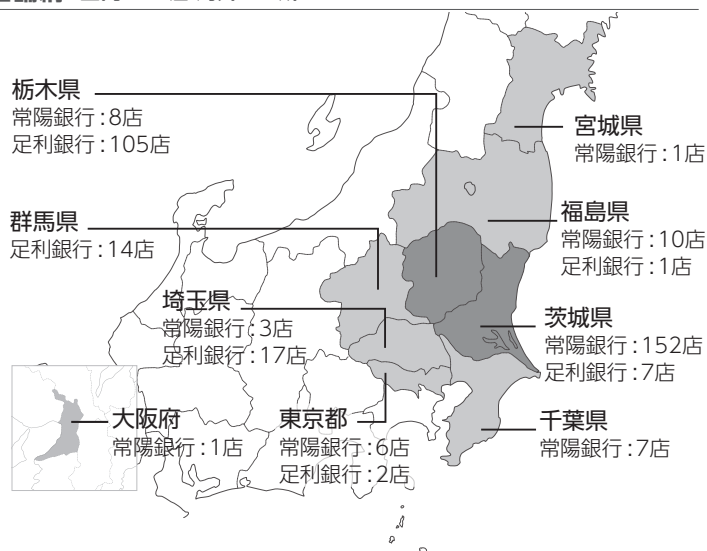
創立	1974年9月25日
本社	茨城県水戸市南町三丁目4番12号
資本金	1億円
営業所数	12営業所 (本社、営業部11)
従業員数	67名

めぶき証券 株式会社

創立	2007年11月30日
本社	茨城県水戸市南町三丁目4番12号
資本金	30億円
営業所数	7営業所 (本社、支店3、駐在事務所3)
従業員数	64名

※ 従業員数には出向者等を除きます。

店舗網 国内:334店 海外:6か所



2020年度中間期 財務データ (株式会社めぶきフィナンシャルグループ)

目次

〈連結情報〉

1. 事業の概況	23
2. 当社及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	24
3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標	25
4. 当社及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況	26
5. 資本金、発行済株式数	36
6. 大株主の状況	36

連結情報

1. 事業の概況

金融経済環境

2020年度上半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行による経済活動自粛の影響により、個人消費や雇用、設備投資が弱い動きとなりましたが、段階的な経済活動の再開に伴い、期の後半にかけては持ち直しの動きに転じました。ただし新型コロナウイルス感染症が世界的に再拡大するなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要営業地盤である北関東地域においても同様の動きとなりました。

金融市場を見ると、主要国の段階的な経済活動の再開や各国政府・中央銀行による積極的な政策対応を背景に、円の為替相場は6月に一時1ドル・109円台まで円安ドル高が進みました。しかし、その後は新型コロナウイルス感染症の再拡大などから円高ドル安へと転じ、2020年9月末には1ドル・105円台となりました。

株式市場は、景気支援策や段階的な経済活動の再開、世界的な株高の流れを受け、日経平均株価は総じて上昇基調が続き、2020年9月末は23,185円で取引を終了しました。

国内金利は、日本銀行の金融緩和政策を受けて短期金利はマイナス圏で小幅な動きが続きました。一方、長期金利は、段階的な経済活動再開による景気回復期待や海外長期金利の上昇、また政府の財政出動に伴う国債需給悪化懸念などから、緩やかな上昇が続きました。

当社グループの業績

このような金融経済環境の中、「地域の未来を創造する総合金融サービスグループ」の実現に向け、第2次グループ中期経営計画の基本戦略である「地域とともに成長するビジネスモデルの構築」への取り組み等の結果、当社グループの連結業績は、経常収益が有価証券利息配当金（資金運用収益）や国債等債権売却益（その他業務収益）、株式等売却益（その他経常利益）の減少等により、前年同期比158億88百万円減少し1,333億99百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損（その他業務費用）や株式等売却損（その他経常費用）、営業経費の減少等により、前年同期比155億62百万円減少し1,017億55百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比3億26百万円減少し316億44百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比9億40百万円減少し216億19百万円となりました。

当社グループの連結財政状態につきましては、総資産は、有価証券が減少したものの、貸出金や預金預け金の増加等により、前年度末比3兆1,628億円増加し20兆9,676億円となりました。また、純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前年度末比757億円増加し9,580億円となりました。

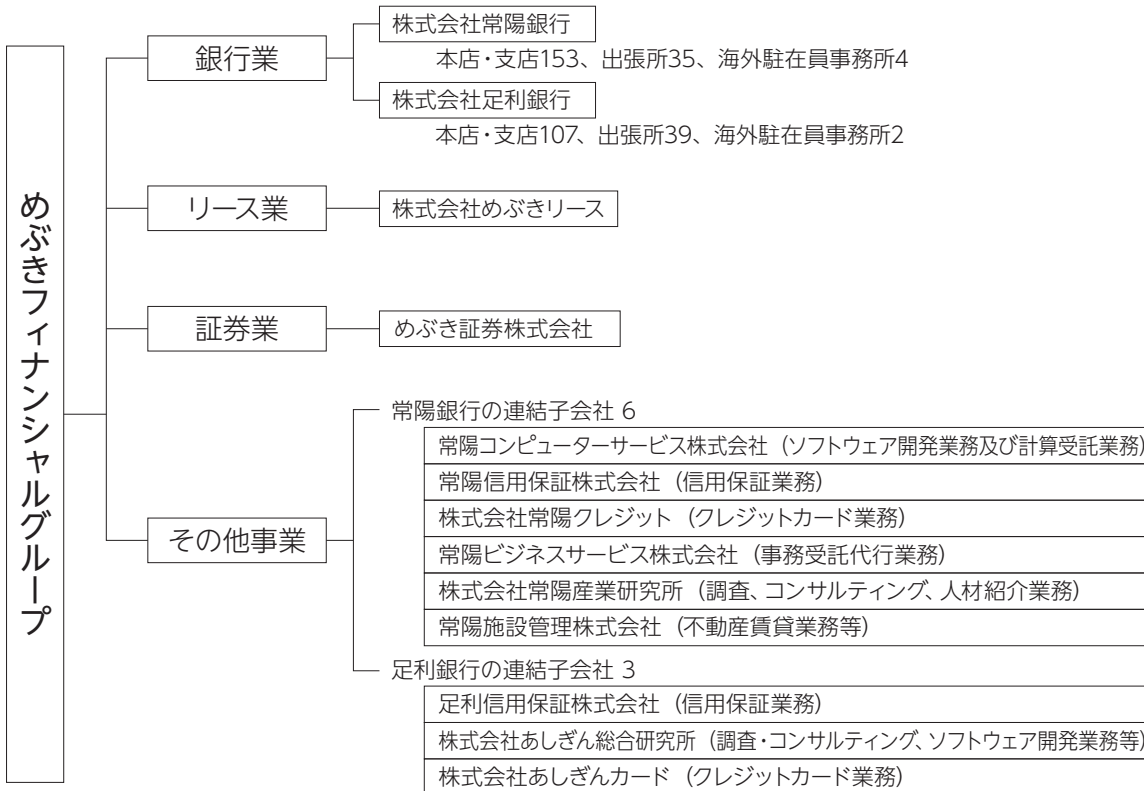
主要勘定の残高につきましては、預金は、法人預金・個人預金を中心に前年度末比8,025億円増加し15兆5,591億円、貸出金は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大等を踏まえ、お客さまの資金ニーズに積極的に対応したこと等から、前年度末比1,220億円増加し11兆4,646億円、有価証券は、国債償還や相場動向に応じたポートフォリオの入替等により、前年度末比645億円減少し4兆116億円となりました。

2. 当社及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 (2020年9月30日現在)

主要な事業の内容

当社及び当社の関係会社は、銀行持株会社である当社、株式会社常陽銀行及び株式会社足利銀行をはじめとする連結子会社13社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

組織の構成 (事業系統図)



- (注) 1. 常陽ビジネスサービス株式会社は、2020年9月30日付で解散し、現在清算手続中であります。
2. 2020年10月1日付で当社の完全子会社である株式会社足利銀行が保有する足利信用保証株式会社の全株式を当社が現物配当により取得し、足利信用保証株式会社を当社の完全子会社化するとともに、同社の商号を「めびき信用保証株式会社」に変更しました。
3. 2021年4月1日付で当社の完全子会社である株式会社常陽銀行が保有する株式会社常陽クレジット株式と、株式会社足利銀行が保有する株式会社あしぎんカード株式を当社が現物配当により取得し、当社の完全子会社化したうえ、株式会社常陽クレジットと株式会社あしぎんカードを合併し、存続会社の商号を「株式会社めびきカード」に変更する予定であります。

連結情報

当社の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	議決権の所有割合(%) ※()内は間接所有		
					めぶき フィナンシャル グループ	常陽銀行	足利銀行
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	銀行業務	1935年 7月30日	85,113	100.00	—	—
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜 4丁目1番25号	銀行業務	1895年 10月1日	135,000	100.00	—	—
株式会社めぶきリース	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	リース業務	1974年 9月25日	100	100.00	—	—
めぶき証券株式会社	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	証券業務	2007年 11月30日	3,000	100.00	—	—
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	信用保証業務	1978年 4月20日	30	(100.00)	100.00	—
足利信用保証株式会社	栃木県宇都宮市桜 4丁目1番25号	信用保証業務	1978年 12月21日	50	(100.00)	—	100.00
株式会社常陽クレジット	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	クレジットカード業務	1982年 8月30日	100	(100.00)	100.00	—
株式会社あしぎんカード	栃木県宇都宮市鶴田 1丁目7番5号	クレジットカード業務	1982年 3月25日	30	(100.00)	—	(100.00)
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸 1丁目5番18号	調査、コンサルティング、 人材紹介業務	1995年 4月3日	100	(100.00)	100.00	—
株式会社あしぎん総合研究所	栃木県宇都宮市鶴田 1丁目7番5号	調査、コンサルティング、 ソフトウェア開発業務	2009年 4月7日	70	(100.00)	—	100.00
常陽コンピューターサービス 株式会社	茨城県水戸市西原 2丁目16番25号	ソフトウェア開発業務及び 計算受託業務	1973年 4月26日	47.5	(100.00)	100.00	—
常陽ビジネスサービス 株式会社	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	事務受託代行業務	1984年 3月24日	100	(100.00)	100.00	—
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	不動産賃貸業務等	1999年 3月17日	100	(100.00)	100.00	—

- (注) 1. 常陽ビジネスサービス株式会社は、2020年9月30日付で解散し、現在清算手続中であります。
 2. 2020年10月1日付で当社の完全子会社である株式会社足利銀行が保有する足利信用保証株式会社の全株式を当社が現物配当により取得し、足利信用保証株式会社を当社の完全子会社化するとともに、同社の商号を「めぶき信用保証株式会社」に変更しました。
 3. 2021年4月1日付で当社の完全子会社である株式会社常陽銀行が保有する株式会社常陽クレジット株式と、株式会社足利銀行が保有する株式会社あしぎんカード株式を当社が現物配当により取得し、当社の完全子会社化したうえ、株式会社常陽クレジットと株式会社あしぎんカードを合併し、存続会社の商号を「株式会社めぶきカード」に変更する予定であります。

3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
連結経常収益	156,553	149,288	133,399	288,139	282,737
連結経常利益	39,079	31,971	31,644	69,533	53,179
親会社株主に帰属する中間純利益	27,189	22,559	21,619	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	46,338	36,370
連結中間包括利益	22,600	39,985	82,062	—	—
連結包括利益	—	—	—	46,335	△20,483
連結純資産額	902,264	953,156	958,001	919,547	882,235
連結総資産額	16,999,060	17,612,201	20,967,631	17,372,575	17,804,808
連結自己資本比率 (国内基準)	10.24%	10.26%	11.10%	9.94%	10.95%

- (注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。
 なお、信用リスク・アセットの算出については、基礎的内部格付手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出については、粗利益配分手法を採用しております。

4. 当社及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況

監査証明

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	1,962,485	5,048,569
コールローン及び買入手形	6,047	11,660
買入金銭債権	12,322	7,884
特定取引資産	13,824	13,307
金銭の信託	1	2,001
有価証券	4,154,274	4,011,610
貸出金	11,076,425	11,464,617
外国為替	9,336	41,521
リース債権及びリース投資資産	67,079	66,956
その他資産	209,647	203,165
有形固定資産	111,956	108,328
無形固定資産	19,090	18,309
退職給付に係る資産	17,671	19,135
繰延税金資産	1,524	1,334
支払承諾見返	24,355	23,714
貸倒引当金	△73,379	△74,196
投資損失引当金	△461	△291
資産の部合計	17,612,201	20,967,631

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
	金額	金額
預金	14,323,292	15,559,168
譲渡性預金	426,730	313,758
コールマネー及び売渡手形	176,472	289,503
売現先勘定	166,213	141,270
債券貸借取引受入担保金	204,663	281,413
特定取引負債	1,426	1,610
借入金	1,138,447	3,227,532
外国為替	2,117	737
社債	5,000	—
信託勘定借	1,196	1,919
その他負債	134,236	121,493
退職給付に係る負債	6,418	7,751
役員退職慰労引当金	31	19
睡眠預金払戻損失引当金	2,999	2,717
偶発損失引当金	1,905	1,993
ポイント引当金	386	457
利息返還損失引当金	9	12
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	33,224	24,960
再評価に係る繰延税金負債	8,809	8,646
負ののれん	1,106	948
支払承諾	24,355	23,714
負債の部合計	16,659,044	20,009,630
資本金	117,495	117,495
資本剰余金	148,549	148,531
利益剰余金	539,934	562,476
自己株式	△1,970	△5,785
株主資本合計	804,009	822,717
その他有価証券評価差額金	139,813	129,895
繰延ヘッジ損益	193	△1,259
土地再評価差額金	13,463	13,522
退職給付に係る調整累計額	△4,572	△7,036
その他の包括利益累計額合計	148,898	135,121
新株予約権	248	161
純資産の部合計	953,156	958,001
負債及び純資産の部合計	17,612,201	20,967,631

連結情報

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)
	金額	金額
経常収益	149,288	133,399
資金運用収益	85,540	77,658
(うち貸出金利息)	(56,421)	(54,354)
(うち有価証券利息配当金)	(28,441)	(22,693)
信託報酬	29	16
役務取引等収益	26,608	25,421
特定取引収益	1,195	1,470
その他業務収益	4,672	1,284
その他経常収益	31,241	27,546
経常費用	117,317	101,755
資金調達費用	8,720	3,769
(うち預金利息)	(2,947)	(1,055)
役務取引等費用	6,663	6,259
その他業務費用	4,009	1,935
営業経費	60,378	58,589
その他経常費用	37,545	31,200
経常利益	31,971	31,644
特別利益	27	76
固定資産処分益	27	76
特別損失	142	776
固定資産処分損	103	185
減損損失	38	590
税金等調整前中間純利益	31,855	30,944
法人税、住民税及び事業税	11,182	11,384
法人税等調整額	△1,886	△2,059
法人税等合計	9,295	9,325
中間純利益	22,559	21,619
親会社株主に帰属する中間純利益	22,559	21,619

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)
	金額	金額
中間純利益	22,559	21,619
その他の包括利益	17,425	60,443
その他有価証券評価差額金	16,771	60,073
繰延ヘッジ損益	460	△190
退職給付に係る調整額	192	560
中間包括利益	39,985	82,062
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	39,985	82,062

中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,495	148,545	523,792	△2,026	787,807
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,451		△6,451
親会社株主に帰属する中間純利益			22,559		22,559
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		55	60
土地再評価差額金の取崩			33		33
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	4	16,141	55	16,202
当中間期末残高	117,495	148,549	539,934	△1,970	804,009

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	123,042	△267	13,497	△4,765	131,507	233	919,547
当中間期変動額							
剰余金の配当							△6,451
親会社株主に帰属する中間純利益							22,559
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							60
土地再評価差額金の取崩							33
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	16,771	460	△33	192	17,391	15	17,407
当中間期変動額合計	16,771	460	△33	192	17,391	15	33,609
当中間期末残高	139,813	193	13,463	△4,572	148,898	248	953,156

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,495	148,549	547,270	△5,970	807,345
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,376		△6,376
親会社株主に帰属する中間純利益			21,619		21,619
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△18		184	166
土地再評価差額金の取崩			△36		△36
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△18	15,206	184	15,372
当中間期末残高	117,495	148,531	562,476	△5,785	822,717

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	69,821	△1,068	13,485	△7,597	74,641	248	882,235
当中間期変動額							
剰余金の配当							△6,376
親会社株主に帰属する中間純利益							21,619
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							166
土地再評価差額金の取崩							△36
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	60,073	△190	36	560	60,480	△86	60,393
当中間期変動額合計	60,073	△190	36	560	60,480	△86	75,765
当中間期末残高	129,895	△1,259	13,522	△7,036	135,121	161	958,001

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	31,855	30,944
減価償却費	4,172	4,824
減損損失	38	590
負ののれん償却額	△79	△79
貸倒引当金の増減(△)	200	4,537
投資損失引当金の増減額(△は減少)	452	△1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△284	△237
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,034	△1,033
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,011	△1,640
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△26	△18
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△254	△156
偶発損失引当金の増減(△)	△49	△147
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△20	4
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△7	△0
資金運用収益	△85,540	△77,658
資金調達費用	8,720	3,769
有価証券関係損益(△)	△1,412	324
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	—	△0
為替差損益(△は益)	9,969	4,581
固定資産処分損益(△は益)	76	109
特定取引資産の純増(△)減	△25	2,325
特定取引負債の純増減(△)	361	△160
貸出金の純増(△)減	46,058	△122,076
預金の純増減(△)	△50,596	802,509
譲渡性預金の純増減(△)	144,571	30,626
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	85,370	1,974,731
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	16,404	5,618
コールローン等の純増(△)減	7,173	11,058
コールマネー等の純増減(△)	30,113	190,834
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	2,511	65,865
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,827	△25,371
外国為替(負債)の純増減(△)	1,480	△1,204
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△4,426	753
普通社債発行及び償還による増減(△)	—	△5,000
信託勘定借の純増減(△)	629	346
資金運用による収入	87,732	78,698
資金調達による支出	△9,184	△4,992
その他	25,287	952
小計	346,400	2,974,228
法人税等の支払額	△8,115	△7,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,285	2,966,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△403,323	△343,996
有価証券の売却による収入	333,358	158,543
有価証券の償還による収入	262,446	348,885
金銭の信託の増加による支出	—	△2,000
金銭の信託の減少による収入	23,174	—
有形固定資産の取得による支出	△2,060	△1,636
有形固定資産の売却による収入	49	205
無形固定資産の取得による支出	△2,191	△1,314
その他	△9	△146
投資活動によるキャッシュ・フロー	211,443	158,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△33,297	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	55	152
配当金の支払額	△6,451	△6,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,693	△6,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	510,012	3,118,847
現金及び現金同等物の期首残高	1,434,627	1,916,659
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,944,640	5,035,507

2020年度中間期

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13社

主要な会社名

株式会社常陽銀行

株式会社足利銀行

なお、常陽ビジネスサービス株式会社は、2020年9月30日付で解散し、現在清算手続中であります。

(2) 非連結子会社 4社

会社名

めぶき地域創生投資事業有限責任組合

いばらき商店街活性化投資事業有限責任組合

つくばエクシード投資事業有限責任組合

あしかが企業育成ファンド三号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 4社

会社名

めぶき地域創生投資事業有限責任組合

いばらき商店街活性化投資事業有限責任組合

つくばエクシード投資事業有限責任組合

あしかが企業育成ファンド三号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 6社

会社名

いばらき絆投資事業有限責任組合

いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合

いばらき創生ファンド投資事業有限責任組合

株式会社とちぎネットワークパートナーズ

とちぎネットワークファンド投資事業有限責任組合

令和元年台風及び新型コロナウイルス等被害東日本広域復興支援投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 13社

(2) それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として国内株式及び国内投資信託については中間連結決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：3年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び銀行業を営む連結子会社並びにその他の連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、必要に応じてこれに直近算定期間の状況など将来見込みに必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は33,168百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

銀行業を営む一部の連結子会社の投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

一部の連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、一部の連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

一部の連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金2百万円であり、証券事故による損失に備えるため、証券連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

(14) 繰延資産の処理方法

当社の株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

当社及びその他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(16) リース取引の処理方法

貸主側において、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 2011年3月25日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末において有形固定資産及び無形固定資産に含めていた適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

(17) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

貸主側において、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む一部の連結子会社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

なお、銀行業を営む連結子会社の一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(19) 負ののれんの償却方法及び償却期間

2010年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年間の定額法により償却を行っております。

(20) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、銀行業を営む連結子会社については現金及び日本銀行への預け金であり、当社及びその他の連結子会社については現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。

(21) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(22) 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

追加情報

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせた単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（新型コロナウイルス感染症の影響）

新型コロナウイルス感染症の影響が続いておりますが、政府の経済対策にも支えられ徐々に経済活動等は回復するものと見ております。しかしながら、業種によっては売上減少など業績への影響が残るものと想定し、当社グループの貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。

こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、上記の影響を受けると見込まれる債務者の足許の業績悪化の状況を債務者区分に反映させ、貸倒引当金を計上しております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度から重要な変更はありません。

中間連結貸借対照表関係

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	9百万円
出資金	3,040百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,197百万円
延滞債権額	140,901百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	1,606百万円
------------	----------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	29,183百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	173,889百万円
-----	------------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	24,687百万円
--	-----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	2,104,343百万円
貸出金	2,414,977百万円
計	4,519,320百万円

担保資産に対応する債務

預金	30,107百万円
売現先勘定	141,270百万円
債券貸借取引受入担保金	281,413百万円
借入金	3,191,056百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	5,464百万円
------	----------

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び公金事務等取扱担保金並びに保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	93,562百万円
金融商品等差入担保金	2,109百万円
公金事務等取扱担保金	2,063百万円
保証金・敷金	1,844百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,036,795百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	2,138,603百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも銀行業を営む連結子会社及びその他の連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、銀行業を営む連結子会社及びその他の連結子会社が実行申し込みに受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとする旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内及び社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布 法律第34号)に基づき、銀行業を営む一部の連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

- 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	126,143百万円
---------	------------
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	30,000百万円
----------	-----------
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	179,863百万円
--	------------
- 銀行業を営む連結子会社の元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	1,906百万円
------	----------

中間連結損益計算書関係

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	9,205百万円
償却債権取立益	1,044百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	26,189百万円
退職給付費用	2,028百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	7,959百万円
株式等償却	2,730百万円
貸出金償却	2,113百万円
- 「減損損失」は、店舗統廃合等を決定し投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に栃木・茨城両県内にある遊休資産等について計上しております。

上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。

建物	305百万円
土地	250百万円
動産	27百万円
借地権	8百万円

当社及び銀行業を営む連結子会社並びにその他の連結子会社の稼働資産については、営業用店舗等を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

回収可能価額の算定は、主として正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結株資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度	当中間連結会計	当中間連結会計	当中間連結会計	摘要
	期首株式数	期間増加株式数	期間減少株式数	期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	1,179,055	—	—	1,179,055	
合計	1,179,055	—	—	1,179,055	
自己株式					
普通株式	19,745	0	611	19,134 (注)	
合計	19,745	0	611	19,134	

(注) 自己株式数の増加及び減少は次のとおりです。
 単元未満株の買取請求による増加0千株。
 単元未満株の買取請求による減少0千株、譲渡制限付株式としての自己株式の処分による減少312千株、ストック・オプションの権利行使による減少298千株。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			161	
合計			—			161	

3. 配当に関する事項

- 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月13日 取締役会	普通株式	6,376	5.5	2020年3月31日	2020年6月2日
- 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月9日 取締役会	普通株式	6,379	利益剰余金	5.5	2020年9月30日	2020年12月2日

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	5,048,569百万円
銀行業を営む連結子会社における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△13,062百万円
現金及び現金同等物	<u>5,035,507百万円</u>

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	145百万円
1年超	109百万円
合計	<u>255百万円</u>

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	2百万円
1年超	1百万円
合計	<u>3百万円</u>

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	5,048,569	5,048,569	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	151,434	152,683	1,249
その他有価証券	3,829,963	3,829,963	—
(3) 貸出金	11,464,617		
貸倒引当金（*1）	△68,556		
	11,396,061	11,503,704	107,643
資産計	20,426,028	20,534,920	108,892
(1) 預金	15,559,168	15,559,693	△524
(2) 譲渡性預金	313,758	313,782	△24
(3) 債券貸借取引受入担保金	281,413	281,413	—
(4) 借入金	3,227,532	3,227,596	△63
(5) コールマネー及び売渡手形	289,503	289,503	—
負債計	19,671,376	19,671,989	△613
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,353	2,353	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1,079	1,079	—
デリバティブ取引計	3,433	3,433	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金
時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。
自行保証付私券債は、ディスカウント・キャッシュフロー法により算出された現在価値を時価としております。その割引率は、格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率に基づいて算出しております。
保有する全ての証券化商品は、市場価格を時価とみなすことが相当と判断し、市場価格をもって時価としております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「第2四半期報告書（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、又は格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率及び回収率に基づいて算出した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) 債券貸借取引受入担保金、及び (5) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入期間に基づく区分ごとに、新規に借入を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「第2四半期報告書（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2020年9月30日
①非上場株式（*1）（*2）	4,121
②組合出資金（*3）	25,213
③信託受益権（*1）	878
合計	<u>30,213</u>

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

ストック・オプション等関係

ストック・オプションの内容

該当事項はありません。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額（円） 825.77

（注）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額（百万円） 958,001

純資産の部の合計額から控除する金額（百万円） 161

（うち新株予約権）（百万円） 161

普通株式に係る中間期末の純資産額（百万円） 957,839

1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数（千株） 1,159,920

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益（円） 18.64

（算定上の基礎）

親会社株主に帰属する中間純利益（百万円） 21,619

普通株主に帰属しない金額（百万円） —

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円） 21,619

普通株式の期中平均株式数（千株） 1,159,596

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益（円） 18.63

（算定上の基礎）

親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円） —

普通株式増加数（千株） 708

うち新株予約権（千株） 708

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 —

重要な後発事象

当社は2020年11月9日付取締役会決議において、2021年4月1日付で当社の完全子会社である株式会社常陽銀行が保有する株式会社常陽クレジット株式と、株式会社足利銀行が保有する株式会社あしぎんカード株式を現物配当により取得すること、及び、株式会社常陽クレジットを吸収合併存続会社、株式会社あしぎんカードを吸収合併消滅会社として合併するとともに、存続会社の商号を「株式会社めびきカード」に変更することを決定しました。これにより、株式会社めびきカードは当社が直接保有する完全子会社となります。

2 リスク管理債権（連結ベース）

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
破綻先債権額	4,635	2,197
延滞債権額	137,544	140,901
3ヵ月以上延滞債権額	139	1,606
貸出条件緩和債権額	30,637	29,183
合計 (A)	172,956	173,889
貸出金残高 (B)	11,076,425	11,464,617
貸出金残高に占める比率 (A)／(B)	1.56%	1.51%

3 セグメント情報等

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業務を中心とした総合金融サービスを提供しております。また、当社の取締役会や経営会議は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。

なお、当社グループの報告セグメントは銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

2019年度中間期

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	56,421	46,302	46,564	149,288

(単位：百万円)

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2020年度中間期

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	54,354	32,583	46,461	133,399

(単位：百万円)

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2019年度中間期

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2020年度中間期

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2019年度中間期

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2020年度中間期

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2019年度中間期

該当事項はありません。

2020年度中間期

該当事項はありません。

5. 資本金、発行済株式数

資本金	117,495,550,000円
発行済株式数	1,179,055,218株
うち普通株式	1,179,055,218株

6. 大株主の状況

めぶきフィナンシャルグループ

(2020年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
野村證券株式会社	107,657	9.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	73,721	6.35
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	46,827	4.03
日本生命保険相互会社	34,487	2.97
損害保険ジャパン株式会社	28,325	2.44
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	24,536	2.11
住友生命保険相互会社	21,659	1.86
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	21,339	1.83
第一生命保険株式会社	19,948	1.71
株式会社日本カストディ銀行 (信託口9)	17,965	1.54
計	396,468	34.18

2020年度中間期 自己資本の充実の状況 (株式会社めぶきフィナンシャルグループ)

目次

I. 自己資本比率の状況	39
II. 連結開示事項	40
III. 自己資本の構成に関する事項〈連結〉	41
IV. 定量的な開示事項〈連結〉	
1. 連結の範囲に関する事項	42
2. 自己資本の充実度に関する事項	42
3. 信用リスクに関する事項	43
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	52
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	52
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	53
7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	54
8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットの みなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	54
9. 金利リスクに関する事項	55

「自己資本の充実の状況編」は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

2020年度中間期 自己資本の充実の状況

I 自己資本比率の状況

2020年9月末の連結自己資本比率は11.10%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2019年9月末 (国内基準)	2020年3月末 (国内基準)	2020年9月末 (国内基準)	2020年9月末比	
				2019年9月末比	2020年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	10.26	10.95	11.10	0.84	0.15
(2) コア資本に係る基礎項目の額	843,668	828,165	844,021	353	15,855
(3) コア資本に係る調整項目の額	36,030	47,218	48,274	12,244	1,056
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	807,637	780,947	795,746	△11,890	14,799
(5) リスクアセットの額	7,867,026	7,130,330	7,168,602	△698,423	38,271

自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号 [以下、持株自己資本比率告示第20号]）」に基づき算出しています。

また、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

II 連結開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 持株自己資本比率告示第20号第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「当社グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1999年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

当社グループに属する連結子会社は13社です。

名 称	主要な業務の内容
株式会社常陽銀行	銀行業務
株式会社足利銀行	銀行業務
株式会社めぶきリース	リース業務
めぶき証券株式会社	証券業務
常陽信用保証株式会社	信用保証業務
足利信用保証株式会社	信用保証業務
株式会社常陽クレジット	クレジットカード業務
株式会社あしぎんカード	クレジットカード業務
株式会社常陽産業研究所	調査、コンサルティング、人材紹介業務
株式会社あしぎん総合研究所	調査、コンサルティング、ソフトウェア開発業務
常陽コンピューターサービス株式会社	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務
常陽ビジネスサービス株式会社	事務受託代行業務
常陽施設管理株式会社	不動産賃貸業務等

- (注) 1. 常陽ビジネスサービス株式会社は、2020年9月30日付で解散し、現在清算手続中であります。
 2. 2020年10月1日付で当社の完全子会社である株式会社足利銀行が保有する足利信用保証株式会社の全株式を当社が現物配当により取得し、足利信用保証株式会社を当社の完全子会社化するとともに、同社の商号を「めぶき信用保証株式会社」に変更しました。
 3. 2021年4月1日付で当社の完全子会社である株式会社常陽銀行が保有する株式会社常陽クレジット株式と、株式会社足利銀行が保有する株式会社あしぎんカード株式を当社が現物配当により取得し、当社の完全子会社化したうえ、株式会社常陽クレジットと株式会社あしぎんカードを合併し、存続会社の商号を「株式会社めぶきカード」に変更する予定であります。

- (3) 持株自己資本比率告示第20号第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 当社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び当社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 当社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

2020年度中間期 自己資本の充実の状況

Ⅲ 自己資本の構成に関する事項 (連結)

<2020年9月末・国内基準 (連結) >

(単位: 百万円)

項目	2019年9月末	2020年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	797,556	816,337
うち、資本金及び資本剰余金の額	266,045	266,026
うち、利益剰余金の額	539,934	562,476
うち、自己株式の額 (△)	1,970	5,785
うち、社外流出予定額 (△)	6,452	6,379
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△4,572	△7,036
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△4,572	△7,036
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	248	161
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15,424	567
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	15,424	567
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000	30,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,011	3,990
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	843,668	844,021
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	13,245	12,702
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	13,245	12,702
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	708	755
適格引当金不足額	9,665	21,517
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	12,260	13,276
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	150	22
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	36,030	48,274
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	807,637	795,746
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	7,514,498	6,812,756
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△8,227	△7,688
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△7,156	△6,944
うち、上記以外に該当するものの額	△1,071	△743
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	352,527	355,846
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	7,867,026	7,168,602
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	10.26%	11.10%

IV 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第20号第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

所要自己資本の額は、702,541百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法¹が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	2019年9月末	2020年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	277,930	11,208
内部格付手法の適用除外資産	10,221	11,208
内部格付手法の段階的適用資産	267,709	—
内部格付手法 ² が適用されるエクスポージャー (B)	380,516	654,199
事業法人等向けエクスポージャー	226,150	410,793
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	72,630	135,328
特定貸付債権	13,680	21,723
中堅中小企業向け	132,867	235,472
ソブリン向け	3,990	9,466
金融機関等向け	2,981	8,801
リテール向けエクスポージャー	56,998	136,909
居住用不動産向け	34,737	94,134
適格リボルビング型リテール向け	4,464	11,578
その他リテール向け	17,796	31,196
株式等	46,320	48,915
PD/LGD方式	9,506	11,873
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	36,813	37,042
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
みなし計算 (ファンド等)	39,064	36,166
ルックスルー方式	37,291	35,634
資産運用基準方式	1,772	531
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
購入債権	872	2,190
その他資産等	4,365	6,191
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	1,379	1,561
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	4,156	10,252
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	1,781	1,773
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	△572	△555
証券化 (C)	4,151	6,109
CVAリスク相当額 (D)	2,592	2,549
中央清算機関関連エクスポージャー (E)	5	7
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	665,196	674,074
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (F)	28,202	28,467
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	693,398	702,541
連結総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	314,681	286,744

(注) 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

¹標準的手法：外部格付機関の格付を利用し、各区分に応じたリスク・ウェイト (掛目) を適用することにより、信用リスク・アセットを算出する手法。

²内部格付手法：内部格付に基づき算出したデフォルト確率や損失率等を用いて、信用リスク・アセット額を算出する手法。当社は、デフォルト確率を各金融機関が推計し、損失率等は当局設定のものを使用する「基礎的内部格付手法」を採用しています。

2020年度中間期 自己資本の充実の状況

3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2019年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	7,156,632	5,087,270	918,640	15,813	1,134,908	6,789
内部格付手法適用分	10,252,960	6,578,781	2,008,779	27,325	1,638,074	108,778
合計	17,409,592	11,666,051	2,927,419	43,138	2,772,982	115,567

(単位：百万円)

	2020年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	151,376	7,504	—	8	143,864	1,349
内部格付手法適用分	20,851,171	11,555,261	2,676,652	40,807	6,578,450	220,630
合計	21,002,547	11,562,765	2,676,652	40,815	6,722,314	221,979

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高*+未収利息+仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目）+未収利息+仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

4. 足利銀行、足利信用保証およびあしぎんカードの一部資産については2020年3月末より基礎的内部格付手法を適用していません。

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	2019年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	16,474,709	11,436,111	2,356,142	34,438	2,648,017	115,567
国外	934,883	229,940	571,277	8,700	124,964	—
合計	17,409,592	11,666,051	2,927,419	43,138	2,772,982	115,567

(単位：百万円)

	2020年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	19,802,819	11,455,244	2,040,956	32,881	6,273,736	220,630
国外	1,048,351	100,016	635,695	7,925	304,713	—
合計	20,851,171	11,555,261	2,676,652	40,807	6,578,450	220,630

(注) 1. 地域別残高の内訳については、2020年3月末より内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	2019年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	1,441,016	1,234,754	117,227	3,373	85,661	24,648
農業・林業	38,189	34,969	2,590	629	—	355
漁業	4,074	4,073	—	—	1	54
鉱業・採石業・砂利採取業	17,342	14,212	775	—	2,354	463
建設業	358,622	326,330	28,280	245	3,765	8,507
電気・ガス・熱供給・水道業	265,271	256,179	5,326	2,534	1,231	15
情報通信業	64,827	50,806	13,202	157	660	1,025
運輸業・郵便業	361,144	299,754	52,469	573	8,347	3,077
卸売業・小売業	1,090,134	1,029,764	40,336	7,510	12,523	31,058
金融業・保険業	3,297,860	844,772	351,467	26,083	2,075,536	316
不動産業・物品賃貸業	1,999,891	1,774,428	190,717	369	34,375	11,117
その他サービス業	835,541	717,226	74,540	1,204	42,570	19,251
国・地方公共団体等	3,411,772	1,364,817	2,043,953	439	2,561	—
その他	4,223,902	3,713,960	6,531	16	503,393	15,676
合計	17,409,592	11,666,051	2,927,419	43,138	2,772,982	115,567

(単位：百万円)

	2020年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	1,534,215	1,297,188	144,494	2,800	89,732	56,203
農業・林業	36,277	33,403	2,345	528	—	1,892
漁業	5,173	5,160	—	11	1	82
鉱業・採石業・砂利採取業	17,255	13,657	2,421	0	1,177	416
建設業	363,361	331,530	27,968	332	3,530	17,602
電気・ガス・熱供給・水道業	303,016	292,444	5,445	3,391	1,734	346
情報通信業	84,966	48,714	33,364	450	2,436	1,459
運輸業・郵便業	416,253	332,487	74,333	511	8,920	7,290
卸売業・小売業	1,069,133	1,009,870	41,704	6,001	11,556	58,503
金融業・保険業	3,846,151	362,891	269,213	25,081	3,188,964	401
不動産業・物品賃貸業	1,908,960	1,745,834	144,066	329	18,729	15,833
その他サービス業	815,111	734,623	37,081	1,109	42,296	34,332
国・地方公共団体等	6,141,552	1,420,472	1,891,060	248	2,829,771	—
その他	4,309,743	3,926,980	3,151	11	379,599	26,265
合計	20,851,171	11,555,261	2,676,652	40,807	6,578,450	220,630

- (注) 1. 業種別残高の内訳については、2020年3月末より内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
 2. 「その他」には、個人向けのほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。

2020年度中間期 自己資本の充実の状況

③残存期間別

(単位：百万円)

	2019年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	4,182,985	2,645,104	459,288	10,973	1,067,619	61,535
1年超3年以下	1,539,008	1,141,071	386,838	10,883	214	14,327
3年超5年以下	1,748,616	1,169,441	572,284	6,889	—	8,999
5年超7年以下	1,036,912	712,533	319,241	5,137	—	4,611
7年超10年以下	1,607,505	802,704	798,481	4,969	1,349	4,260
10年超	5,556,440	5,163,377	388,785	4,277	—	16,211
その他	1,738,124	31,818	2,500	7	1,703,798	5,621
合計	17,409,592	11,666,051	2,927,419	43,138	2,772,982	115,567

(単位：百万円)

	2020年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	3,021,394	2,367,665	136,506	9,583	507,638	127,960
1年超3年以下	1,619,422	1,066,683	502,074	9,287	41,378	20,068
3年超5年以下	1,888,129	1,185,849	545,963	6,622	149,693	15,203
5年超7年以下	1,170,645	732,524	393,711	5,149	39,259	8,616
7年超10年以下	1,786,676	911,658	722,198	4,956	147,863	11,794
10年超	5,749,391	5,261,048	375,598	5,208	107,536	31,114
その他	5,615,510	29,831	599	—	5,585,079	5,872
合計	20,851,171	11,555,261	2,676,652	40,807	6,578,450	220,630

- (注) 1. 残存期間別残高の内訳については、2020年3月末より内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
 2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。
 3. 「その他」には、期間の定めがないもののほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

①期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	32,366	78	32,444	32,577	768	33,346
個別貸倒引当金	40,813	122	40,935	37,080	3,769	40,849
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	73,179	200	73,379	69,658	4,537	74,196

②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	40,813	122	40,935	37,080	3,769	40,849
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	40,813	122	40,935	37,080	3,769	40,849
製造業	9,482	△ 715	8,766	6,962	2,776	9,739
農業・林業	158	△ 11	147	178	97	275
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	77	△ 3	73	68	△ 4	63
建設業	2,414	269	2,683	2,172	371	2,544
電気・ガス・熱供給・水道業	—	739	739	698	△ 24	673
情報通信業	233	54	287	314	21	335
運輸業・郵便業	1,142	152	1,295	1,165	△ 88	1,077
卸売業・小売業	11,486	△ 167	11,319	10,413	442	10,855
金融業・保険業	36	△ 3	33	32	0	32
不動産業・物品賃貸業	4,033	67	4,100	3,347	677	4,024
その他サービス業	8,293	△ 422	7,871	8,555	△ 49	8,506
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	3,453	162	3,616	3,172	△ 450	2,721
業種別計	40,813	122	40,935	37,080	3,769	40,849

(注) 1. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

2. 「その他」には、個人向けのほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。

2020年度中間期 自己資本の充実の状況

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
製造業	5,746	3,130
農業・林業	100	187
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	3	—
建設業	1,387	921
電気・ガス・熱供給・水道業	14	1
情報通信業	9	93
運輸業・郵便業	162	198
卸売業・小売業	8,099	5,975
金融業・保険業	9	1
不動産業・物品賃貸業	1,155	802
その他サービス業	3,633	4,829
国・地方公共団体等	—	—
その他	2,998	2,858
合計	23,320	19,000

- (注) 1. 「その他」には、個人向けのほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。
2. 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2019年9月末 エクスポージャーの額		2020年9月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	3,199	2,074,055	—	37
0%超10%以下	—	226,131	—	—
10%超20%以下	467,493	7,654	0	390
20%超35%以下	—	750,665	—	—
35%超50%以下	281,191	284	—	—
50%超75%以下	18,500	1,426,916	—	163
75%超100%以下	92,605	1,568,810	—	23,739
100%超150%以下	7,455	2,105	—	—
150%超350%以下	—	27,896	—	—
350%超1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	870,446	6,084,520	0	24,330

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
4. 足利銀行、足利信用保証およびあしぎんカードの一部資産については2020年3月末より基礎的内部格付手法を適用していません。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2019年9月末	2020年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	1,182	8,982
	2年半以上	5%	70%	17,326	19,325
良	2年半未満	5%	70%	1,000	5,134
	2年半以上	10%	90%	11,191	19,252
可	期間の別なし	35%	115%	82,536	127,285
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	3,883
デフォルト	期間の別なし	625%	—	2,330	2,116
合計				115,567	185,980

(注) 1. 「スロットティング・クライテリア」とは、持株告示第131条に規定する5つの信用ランク区分のことです。
2. 2020年3月末より、足利銀行の計数を含めています。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2019年9月末	2020年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				—	—

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2019年9月末	2020年9月末
300%（上場株式等エクスポージャー）	140,772	143,135
400%（上記以外）	2,951	1,852
合計	143,723	144,988

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。

2020年度中間期 自己資本の充実の状況

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2019年9月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.3%	43.7%	60.2%	3,186,173	107,274
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	26.0%	1,521,313	70,848
中位格付	正常先	1.1%	42.5%	81.9%	1,367,313	33,573
下位格付	要注意先	12.2%	42.6%	176.8%	236,190	2,431
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.7%	—	61,356	420
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.1%	3,886,844	1,259
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.1%	3,886,791	1,259
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	10.4%	45.0%	237.9%	53	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.7%	32.0%	106,226	22,687
上位格付	正常先	0.0%	46.1%	26.7%	98,663	22,687
中位格付	正常先	1.3%	39.6%	116.8%	7,562	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.3%	90.0%	121.6%	97,709	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	109.3%	91,454	—
中位格付	正常先	1.1%	90.0%	269.2%	5,717	—
下位格付	要注意先	10.4%	90.0%	601.4%	496	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	40	—

(単位：百万円)

2020年9月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.8%	43.6%	61.7%	5,496,236	165,148
上位格付	正常先	0.1%	44.8%	24.5%	2,476,791	107,626
中位格付	正常先	1.0%	42.7%	79.4%	2,352,545	51,020
下位格付	要注意先	11.8%	42.2%	174.4%	539,683	5,901
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.7%	—	127,215	599
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.6%	8,596,403	497,525
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.6%	8,596,351	497,525
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	10.0%	45.0%	235.4%	51	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.3%	34.1%	283,740	48,682
上位格付	正常先	0.0%	45.4%	32.4%	276,252	48,568
中位格付	正常先	1.3%	39.0%	108.0%	7,488	113
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.2%	90.0%	120.0%	123,107	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	108.5%	113,233	—
中位格付	正常先	0.6%	90.0%	216.3%	8,972	—
下位格付	要注意先	10.0%	90.0%	575.5%	860	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	40	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリングファクター（持株自己資本比率告示第130条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。
6. 2020年3月末より、足利銀行の計数を含めています。

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2019年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.1%	29.3%	—	21.9%	1,674,676	—	—	—
非延滞	0.5%	29.3%	—	21.8%	1,664,019	—	—	—
延滞	47.0%	29.3%	—	149.7%	323	—	—	—
デフォルト	100.0%	33.6%	31.2%	21.8%	10,334	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.6%	92.1%	—	38.6%	53,811	59,719	334,190	17.9%
非延滞	1.3%	92.1%	—	38.2%	53,231	59,690	333,986	17.9%
延滞	22.2%	87.7%	—	146.7%	180	13	49	26.7%
デフォルト	100.0%	90.0%	77.0%	104.6%	400	16	154	10.5%
その他リテール向けエクスポージャー	3.6%	35.5%	—	31.5%	473,240	7,241	17,941	36.5%
事業性	1.0%	32.3%	—	27.2%	382,711	7,028	17,102	37.1%
非事業性	0.9%	52.8%	—	50.0%	70,699	181	787	23.0%
延滞	43.3%	53.2%	—	124.4%	104	0	2	21.5%
デフォルト	100.0%	36.0%	23.8%	48.9%	19,725	31	48	39.2%

(単位：百万円)

2020年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.2%	32.2%	—	28.0%	3,608,388	—	—	—
非延滞	0.6%	32.2%	—	27.8%	3,586,135	—	—	—
延滞	50.5%	33.9%	—	159.1%	418	—	—	—
デフォルト	100.0%	36.5%	31.7%	57.2%	21,834	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.1%	81.4%	—	42.3%	100,428	138,743	653,775	21.2%
非延滞	1.7%	81.4%	—	41.8%	99,484	138,617	653,224	21.2%
延滞	41.5%	82.3%	—	190.5%	201	17	57	30.5%
デフォルト	100.0%	81.3%	71.1%	126.8%	742	108	493	21.9%
その他リテール向けエクスポージャー	4.5%	36.6%	—	34.1%	777,214	12,367	29,968	36.6%
事業性	1.0%	33.3%	—	29.5%	624,934	12,033	29,023	36.8%
非事業性	0.9%	54.0%	—	51.1%	117,773	273	894	30.3%
延滞	40.7%	45.5%	—	99.7%	186	28	25	52.9%
デフォルト	100.0%	37.9%	26.7%	61.1%	34,320	31	25	29.1%

(注) 2020年3月末より、足利銀行の計数を含めています。

2020年度中間期 自己資本の充実の状況

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 2019年度中間期	(b) 2020年度中間期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	35,217	74,916	39,698
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,466	8,164	3,697
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	991	1,132	141
その他リテール向けエクスポージャー	7,138	10,958	3,819
合 計	47,815	95,172	47,357

(注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含まれていません。
3. 2020年3月期より、足利銀行の計数を含めています。

増加の大半は、当期より足利銀行における損失額の実績値を加算したことによるものです。

常陽銀行につきましては、不良債権の処理を進めたことにより、債権売却損が増加し、損失額の実績値は前期比増加しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	98,857	74,916
ソブリン向けエクスポージャー	23	—
金融機関等向けエクスポージャー	99	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	13,467	8,164
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,951	1,132
その他リテール向けエクスポージャー	12,012	10,958
合 計	128,411	95,172

(注) 1. 損失額の推計値は、2020年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。

2. 損失額の実績値は、上記(8)の2020年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2019年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	535,988		203,992
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	10,516	431,232	549,953
事業法人向けエクスポージャー	9,526	431,232	177,916
ソブリン向けエクスポージャー	11	—	287,244
金融機関等向けエクスポージャー	978	—	5,899
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	2,154
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	26,430
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	50,308
合 計	546,504	431,232	753,946

(単位：百万円)

2020年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—		—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	449,819	726,406	799,584
事業法人向けエクスポージャー	24,889	726,406	416,167
ソブリン向けエクスポージャー	54	—	239,185
金融機関等向けエクスポージャー	424,875	—	6,208
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,159
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	11,981
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	122,882
合 計	449,819	726,406	799,584

(注) 1. 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。
2. 足利銀行、足利信用保証およびあしぎんカードの一部資産については2020年3月末より基礎的内部格付手法を適用しています。

5. 派生商品取引³及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
グロス再構築コストの合計額	15,174	12,442
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	43,157	40,905
外国為替関連取引及び金関連取引	34,370	30,592
金利関連取引	8,188	9,655
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	599	657
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	43,157	40,905
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	43,157	40,905
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

³派生商品取引：外国為替関連、金関連、金利関連、株式関連、貴金属関連、その他コモディティ関連取引に係る先渡、スワップ、オプション等のデリバティブ取引及びクレジット・デリバティブ。

2020年度中間期 自己資本の充実の状況

6. 証券化エクスポージャー⁴に関する事項

(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	201,908	—	323,585	—
自動車ローン債権	2,131	—	1,813	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	807	—	389	—
事業者向け貸出	57,599	—	55,110	—
その他	4,777	—	798	—
合計	267,224	—	381,696	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2019年9月末				2020年9月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	265,858	4,161	—	—	381,255	6,095	—	—
20%超50%以下	527	16	—	—	440	14	—	—
50%超100%以下	837	33	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	267,224	4,211	—	—	381,696	6,109	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

③持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

⁴証券化エクスポージャー：原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引）に係る個々の商品。

(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
中間連結貸借対照表計上額	408,989	414,922
上場株式等エクスポージャー	404,403	410,518
上記以外	4,585	4,404
時価	408,989	414,922
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	4,510	4,404
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	136,561	116,328
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	241,433	268,095
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	97,709	123,107
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	143,723	144,988
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
ルックスルー方式	499,425	482,975
資産運用基準方式	5,336	1,566
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
合計	504,762	484,541

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

2020年度中間期 自己資本の充実の状況

9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1 :金利リスク		イ	ロ	ハ	ニ
項番		△EVE		△NII	
		2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末
1	上方パラレルシフト	75,655	94,523	81,989	
2	下方パラレルシフト	26,823	0	20,893	
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	75,655	94,523	81,989	
		ホ		ヘ	
		2020年9月末		2019年9月末	
8	自己資本の額	795,746		807,638	

2020年度中間期 財務データ (株式会社常陽銀行)

目次

〈連結情報〉

- 1. 事業の概況…………… 57
- 2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成…………… 58
- 3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標… 59
- 4. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況…………… 60

〈単体情報〉

- 1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標…………… 70
- 2. 直近2中間会計期間の財産の状況…………… 71
- 3. 主要業務に関する事項…………… 77
- 4. 大株主の状況…………… 86

〈決算公告・確認書〉

- 決算公告・確認書…………… 87

1. 事業の概況

金融経済環境

2020年度上半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行による経済活動自粛の影響により、個人消費や雇用、設備投資が弱い動きとなりましたが、段階的な経済活動の再開に伴い、期の後半にかけては持ち直しの動きに転じました。ただし新型コロナウイルス感染症が世界的に再拡大するなど、先行き不透明な状況が続きました。

茨城県経済においても同様の動きとなりました。

金融市場を見ると、主要国の段階的な経済活動の再開や各国政府・中央銀行による積極的な政策対応を背景に、円の為替相場は6月に一時1ドル・109円台まで円安ドル高が進みました。しかし、その後は新型コロナウイルス感染症の再拡大などから円高ドル安へと転じ、2020年9月末には1ドル・105円台になりました。

株式市場は、景気支援策や段階的な経済活動の再開、世界的な株高の流れを受け、日経平均株価は総じて上昇基調が続き、2020年9月末には23,185円で取引を終了しました。

国内金利は、日本銀行の金融緩和政策を受けて短期金利はマイナス圏で小幅な動きが続きました。一方、長期金利は、段階的な経済活動再開による景気回復期待や海外長期金利の上昇、また政府の財政出動に伴う国債需給悪化懸念などから、緩やかな上昇が続きました。

当行グループの業績

このような金融経済環境の中、親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループのもと、「地域の未来を創造する総合金融サービスグループ」の実現に向け、第2次グループ中期経営計画の基本戦略である「地域とともに成長するビジネスモデルの構築」への取り組み等の結果、当行グループの連結業績は、経常収益が前年同期比174億11百万円減少し688億60百万円となり、経常費用が前年同期比156億14百万円減少し459億12百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比17億97百万円減少し229億48百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比19億86百万円減少し155億14百万円となりました。

当行グループの連結財政状態につきましては、総資産は、現金預け金の増加等により、前年度末比1兆4,971億円増加し12兆4,091億円となり、純資産は前年度末比467億円増加し6,391億円となりました。

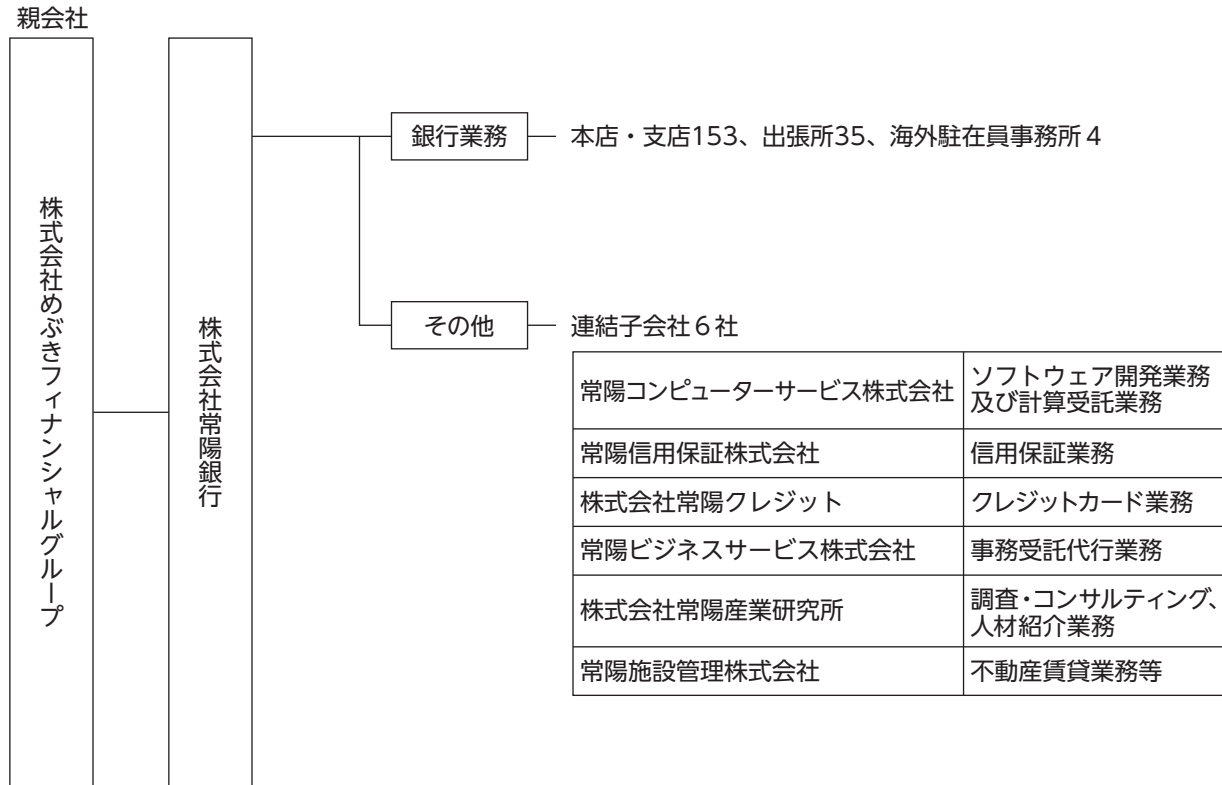
主要勘定の残高につきましては、預金は、法人預金・個人預金を中心に前年度末比4,217億円増加し9兆3,868億円、貸出金は、法人向け貸出金の増加を主因に前年度末比979億円増加し6兆8,562億円、有価証券は、相場動向に応じた適切なポートフォリオ運営取り組んだ結果、前年度末比1,109億円減少の2兆7,264億円となりました。

2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 (2020年9月30日現在)

主要な事業の内容

当行グループは、親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループ（以下、「めぶきフィナンシャルグループ」という。）のもと、当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

組織の構成（事業系統図）



当行の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行保有の議決権の総株主の割合 (%)	子会社等の保有する議決権の総株主の割合 (%)
常陽コンピューターサービス株式会社	茨城県水戸市西原2丁目16番25号	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務	1973年4月26日	47.5	100.00	—
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	信用保証業務	1978年4月20日	30	100.00	—
株式会社常陽クレジット	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	クレジットカード業務	1982年8月30日	100	100.00	—
常陽ビジネスサービス株式会社	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	事務受託代行業務	1984年3月24日	100	100.00	—
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸1丁目5番18号	調査、コンサルティング、人材紹介業務	1995年4月3日	100	100.00	—
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	不動産賃貸業務等	1999年3月17日	100	100.00	—

- (注) 1. 常陽ビジネスサービス株式会社は、2020年9月30日付で解散し、現在清算手続中であります。
 2. 当行は、当行の完全子会社である株式会社常陽クレジットの全株式を、2021年4月1日付で当行の完全親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループに現物配当として交付する予定であります。これにより、株式会社常陽クレジットは株式会社めぶきフィナンシャルグループ直接保有の完全子会社となり、当行の子会社に該当しなくなる予定であります。

連結情報

3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
連結経常収益	88,238	86,271	68,860	156,129	155,559
連結経常利益	26,646	24,745	22,948	45,339	39,432
親会社株主に帰属する中間純利益	18,678	17,501	15,514	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	30,147	27,138
連結中間包括利益	19,033	18,541	51,398	—	—
連結包括利益	—	—	—	24,272	△25,009
連結純資産額	626,058	640,539	639,137	626,648	592,338
連結総資産額	10,226,627	10,688,680	12,409,185	10,562,400	10,912,040
連結自己資本比率 (国内基準)	12.18%	12.51%	12.33%	11.91%	12.22%

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

4. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況

1 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	1,027,729	2,645,119
コールローン及び買入手形	4,708	11,660
買入金銭債権	6,303	4,612
特定取引資産	10,831	10,792
有価証券	2,889,255	2,726,473
貸出金	6,591,152	6,856,247
外国為替	4,610	12,447
その他資産	86,300	79,600
有形固定資産	83,552	79,581
無形固定資産	8,471	7,697
繰延税金資産	785	684
支払承諾見返	13,898	13,664
貸倒引当金	△38,458	△39,104
投資損失引当金	△461	△291
資産の部合計	10,688,680	12,409,185

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
	金額	金額
預金	8,681,971	9,386,833
譲渡性預金	192,910	117,941
コールマネー及び売渡手形	26,472	20,003
売現先勘定	61,598	89,095
債券貸借取引受入担保金	102,897	117,744
特定取引負債	1,426	1,610
借入金	840,724	1,924,014
外国為替	1,771	530
社債	5,000	—
信託勘定借	1,011	1,325
その他負債	71,821	57,633
退職給付に係る負債	6,327	7,652
役員退職慰労引当金	14	5
睡眠預金払戻損失引当金	2,070	1,823
ポイント引当金	168	194
利息返還損失引当金	1	3
偶発損失引当金	982	1,046
繰延税金負債	27,666	19,766
再評価に係る繰延税金負債	8,809	8,646
負ののれん	595	511
支払承諾	13,898	13,664
負債の部合計	10,048,141	11,770,048
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	59,705	59,705
利益剰余金	365,041	380,884
株主資本合計	509,860	525,703
その他有価証券評価差額金	120,179	104,930
繰延ヘッジ損益	284	△205
土地再評価差額金	13,463	13,522
退職給付に係る調整累計額	△3,248	△4,813
その他の包括利益累計額合計	130,679	113,433
純資産の部合計	640,539	639,137
負債及び純資産の部合計	10,688,680	12,409,185

連結情報

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)
	金額	金額
経常収益	86,271	68,860
資金運用収益	51,997	44,619
(うち貸出金利息)	(31,801)	(30,215)
(うち有価証券利息配当金)	(19,749)	(14,054)
信託報酬	26	12
役務取引等収益	14,661	14,013
特定取引収益	89	129
その他業務収益	4,257	449
その他経常収益	15,239	9,635
経常費用	61,526	45,912
資金調達費用	4,809	2,036
(うち預金利息)	(2,048)	(739)
役務取引等費用	3,093	3,057
その他業務費用	2,835	363
営業経費	33,096	32,089
その他経常費用	17,691	8,364
経常利益	24,745	22,948
特別利益	8	27
固定資産処分益	8	27
特別損失	120	738
固定資産処分損	81	147
減損損失	38	590
税金等調整前中間純利益	24,633	22,237
法人税、住民税及び事業税	7,919	7,123
法人税等調整額	△787	△401
法人税等合計	7,131	6,722
中間純利益	17,501	15,514
親会社株主に帰属する中間純利益	17,501	15,514

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)
	金額	金額
中間純利益	17,501	15,514
その他の包括利益	1,039	35,883
その他有価証券評価差額金	443	35,445
繰延ヘッジ損益	456	△25
退職給付に係る調整額	140	464
中間包括利益	18,541	51,398
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,541	51,398

中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	85,113	59,705	352,156	496,975
当中間期変動額				
剰余金の配当			△4,650	△4,650
親会社株主に帰属する中間純利益			17,501	17,501
土地再評価差額金の取崩			33	33
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	12,884	12,884
当中間期末残高	85,113	59,705	365,041	509,860

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	119,736	△171	13,497	△3,388	129,673	626,648
当中間期変動額						
剰余金の配当						△4,650
親会社株主に帰属する中間純利益						17,501
土地再評価差額金の取崩						33
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	443	456	△33	140	1,006	1,006
当中間期変動額合計	443	456	△33	140	1,006	13,891
当中間期末残高	120,179	284	13,463	△3,248	130,679	640,539

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	85,113	59,705	370,006	514,825
当中間期変動額				
剰余金の配当			△4,600	△4,600
親会社株主に帰属する中間純利益			15,514	15,514
土地再評価差額金の取崩			△36	△36
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	10,877	10,877
当中間期末残高	85,113	59,705	380,884	525,703

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	69,484	△180	13,485	△5,277	77,512	592,338
当中間期変動額						
剰余金の配当						△4,600
親会社株主に帰属する中間純利益						15,514
土地再評価差額金の取崩						△36
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	35,445	△25	36	464	35,920	35,920
当中間期変動額合計	35,445	△25	36	464	35,920	46,798
当中間期末残高	104,930	△205	13,522	△4,813	113,433	639,137

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	24,633	22,237
減価償却費	2,804	2,558
減損損失	38	590
負ののれん償却額	△41	△41
貸倒引当金の増減 (△)	352	1,602
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	452	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△155	△121
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,021	△1,648
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	△11
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△191	△99
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	20	34
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	32	94
資金運用収益	△51,997	△44,619
資金調達費用	4,809	2,036
有価証券関係損益 (△)	△6,502	△4,545
為替差損益 (△は益)	12	3
固定資産処分損益 (△は益)	73	120
特定取引資産の純増 (△) 減	△14	2,332
特定取引負債の純増減 (△)	361	△160
貸出金の純増 (△) 減	1,572	△97,959
預金の純増減 (△)	△39,418	421,748
譲渡性預金の純増減 (△)	133,836	60,712
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	54,599	985,234
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	17,849	6,940
コールローン等の純増 (△) 減	5,804	2,407
コールマネー等の純増減 (△)	△33,953	△31,588
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	18,611	6,909
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,190	△2,223
外国為替 (負債) の純増減 (△)	1,420	△1,159
普通社債発行及び償還による増減 (△)	—	△5,000
信託勘定借の純増減 (△)	444	126
資金運用による収入	53,415	45,551
資金調達による支出	△5,083	△2,985
その他	26,228	3,817
小計	207,793	1,372,894
法人税等の支払額	△7,538	△4,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,255	1,368,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△312,800	△227,470
有価証券の売却による収入	224,383	103,462
有価証券の償還による収入	214,123	294,899
有形固定資産の取得による支出	△773	△405
有形固定資産の売却による収入	19	121
無形固定資産の取得による支出	△1,024	△697
その他	—	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,927	169,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△399	△352
配当金の支払額	△4,650	△4,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,049	△4,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	319,120	1,533,129
現金及び現金同等物の期首残高	694,171	1,103,207
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,013,292	2,636,337

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

主要な会社名

常陽信用保証株式会社、株式会社常陽クレジット、常陽施設管理株式会社

なお、常陽ビジネスサービス株式会社は、2020年9月30日付で解散し、現在清算手続中であります。

(2) 非連結子会社 2社

会社名 いばらき商店街活性化投資事業有限責任組合

つくばエクシード投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名 いばらき商店街活性化投資事業有限責任組合

つくばエクシード投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 4社

会社名 いばらき絆投資事業有限責任組合

いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合

いばらき創生ファンド投資事業有限責任組合

めぶき地域創生投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

(2) それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

当行の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

当行及び連結子会社の保有する有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については中間連結決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：3年～20年

なお、連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、必要に応じてこれに直近算定期間の状況など将来見込みに必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、当行及び連結子会社の一部は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,955百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社のうち1社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

なお、当行の一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(15) 負ののれんの償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却を行っております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については、現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(18) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

追加情報

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当行及び連結される子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（新型コロナウイルス感染症の影響）

新型コロナウイルス感染症の影響が続いておりますが、政府の経済対策にも支えられ徐々に経済活動等は回復するものと見ております。しかしながら、業種によっては売上減少など業績への影響が残るものと想定し、当行グループの貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。

こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、上記の影響を受けると見込まれる債務者の定許の業績悪化の状況を債務者区分に反映させ、貸倒引当金を計上しております。当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度から重要な変更はありません。

中間連結貸借対照表関係

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 1,539百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,002百万円
延滞債権額 78,184百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヶ月以上延滞債権額 113百万円
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 12,891百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 92,192百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
10,588百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 1,387,683百万円
貸出金 1,088,422百万円
計 2,476,106百万円
担保資産に対応する債務
預金 16,269百万円
売現先勘定 89,095百万円
債券貸借取引受入担保金 117,744百万円
借入金 1,923,745百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 4,012百万円
また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、公金事務等取扱担保金、保証金・敷金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
中央清算機関差入証拠金 43,562百万円
公金事務等取扱担保金 2,029百万円
保証金・敷金 1,127百万円
金融商品等差入担保金 1,076百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 1,659,616百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 811,091百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

- 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 87,088百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 84,989百万円
- 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 1,312百万円

中間連結損益計算書関係

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 7,923百万円
償却債権取立益 644百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 3,535百万円
貸出金償却 1,466百万円
株式等売却損 748百万円
- 減損損失は、店舗統廃合等を決定し投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。
上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、次のとおりであります。
建物 305百万円
土地 250百万円
不動産 27百万円
借地権 8百万円
当行及び連結子会社の稼働資産については、営業用店舗等を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 14,465百万円
退職給付費用 1,500百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	722,910	—	—	722,910	
合計	722,910	—	—	722,910	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額
（決議） 株式の種類 配当金の総額
（百万円） 1株当たり
配当額（円） 基準日 効力発生日
2020年5月11日 取締役会 普通株式 4,600 6.36 2020年3月31日 2020年5月25日
（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
①金銭による配当
（決議） 株式の種類 配当金の総額 配当の原資 1株当たり
配当額（円） 基準日 効力発生日
2020年11月5日 取締役会 普通株式 4,600 利益剰余金 6.36 2020年9月30日 2020年11月26日
②金銭以外による配当
（決議） 株式の種類 配当財産の種類
及び帳簿価額 1株当たり
配当額（円） 基準日 効力発生日
2020年11月9日 臨時株主総会 普通株式 有価証券 268百万円 注 - - 2021年4月1日
（注）配当財産のすべてを普通株式（722,910千株）の唯一の株主である株式会社めぶぎフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株あたり配当額は定めておりません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|------------------------------|--------------|
| 現金預け金勘定 | 2,645,119百万円 |
| 当行における日本銀行以外の
他の金融機関への預け金 | △8,782百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,636,337百万円 |

連結情報

リース取引関係

オペレーティング・リース取引 (借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	65百万円
1年超	63百万円
合計	128百万円

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2) 参照)。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	2,645,119	2,645,119	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	91,089	92,026	937
その他有価証券	2,612,422	2,612,422	—
(3) 貸出金	6,856,247		
貸倒引当金 (*1)	△34,624		
	6,821,622	6,905,704	84,081
資産計	12,170,254	12,255,273	85,019
(1) 預金	9,386,833	9,386,986	△153
(2) 譲渡性預金	117,941	117,942	△0
(3) 借入金	1,924,014	1,924,014	—
負債計	11,428,789	11,428,943	△153
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,641	1,641	—
ヘッジ会計が適用されているもの	2,099	2,099	—
デリバティブ取引計	3,741	3,741	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私簿債は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算出された現在価値を時価としております。その割引率は、格付別の倒産確率及び個別債権ごとの保全率に基づいて算出しております。

保有する全ての証券化商品は、市場価格を時価とみなすことが相当と判断し、市場価格をもって時価としております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、または格付別の倒産確率及び個別債権ごとの保全率及び回収率に基づいて算出した利率で割引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) 借入金

借入期間に基づく区分ごとに、新規に借入を行った場合に想定される適用金利で割引いた現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）、株式関連取引（株式先物取引等）等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2020年9月30日
①非上場株式 (*1) (*2)	2,645
②組合出資金 (*3)	19,438
③信託受益権 (*1)	878
合計	22,961

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 (円)	884.11
---------------	--------

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間連結会計期間末の普通株式の数の種類別の内訳

純資産の部の合計額 (百万円)	639,137
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	639,137
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 (千株)	722,910

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 (円)	21.46
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	15,514
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	15,514
普通株式の期中平均株式数 (千株)	722,910

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載していません。

重要な後発事象

(現物配当による子会社の異動)

当行は、2020年11月9日付の臨時株主総会決議により、当行の完全子会社である株式会社常陽クレジット（以下「常陽クレジット」）の全株式を、2021年4月1日付で、当行の完全親会社である株式会社めぶぎフィナンシャルグループ（以下「めぶぎフィナンシャルグループ」）に、現物配当として交付することを決定いたしました。これにより、常陽クレジットはめぶぎフィナンシャルグループ直接保有の完全子会社となり、当行の子会社に該当しなくなる予定であります。

2 リスク管理債権（連結ベース）

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
破綻先債権額	969	1,002
延滞債権額	74,333	78,184
3ヵ月以上延滞債権額	139	113
貸出条件緩和債権額	13,448	12,891
合 計 (A)	88,890	92,192
貸出金残高 (B)	6,591,152	6,856,247
貸出金残高に占める比率 (A)／(B)	1.34%	1.34%

3 セグメント情報等

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心とした総合的な金融サービスを提供しております。また、当行の取締役会は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

2019年度中間期

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	31,801	36,857	17,612	86,271

(単位：百万円)

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2020年度中間期

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	30,215	22,073	16,571	68,860

(単位：百万円)

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2019年度中間期

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2020年度中間期

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2019年度中間期

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2020年度中間期

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2019年度中間期

該当事項はありません。

2020年度中間期

該当事項はありません。

単体情報

当行の業績

「地域の未来を創造する総合金融サービスグループ」の実現に向け、第2次グループ中期経営計画の基本戦略である「地域とともに成長するビジネスモデルの構築」への取り組み等の結果、経常収益は前年同期比172億68百万円減少の665億円となり、経常費用が前年同期比155億44百万円減少し452億80百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比17億24百万円減少し212億20百万円となり、中間純利益は前年同期比19億40百万円減少し143億66百万円となりました。

当行の財政状態につきましては、総資産は、現金預け金の増加等により、前年度末比1兆4,982億円増加し12兆4,097億円となり、純資産は前年度末比451億円増加し6,226億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、法人預金・個人預金を中心に前年度末比4,211億円増加し9兆3,942億円、貸出金は、法人向け貸出金の増加を主因に前年度末比963億円増加し6兆8,563億円、有価証券は、国債償還や相場動向に応じたポートフォリオの入替等により、前年度末比1,090億円減少し2兆7,283億円となりました。

1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
経常収益	86,113	83,769	66,500	151,341	150,564
業務純益	15,092	24,589	19,587	37,037	45,088
経常利益	25,570	22,944	21,220	43,210	35,685
中間純利益	17,957	16,306	14,366	—	—
当期純利益	—	—	—	28,729	24,653
資本金 (発行済株式総数)	85,113 (722,910千株)	85,113 (722,910千株)	85,113 (722,910千株)	85,113 (722,910千株)	85,113 (722,910千株)
純資産額	610,368	624,907	622,632	612,351	577,446
総資産額	10,225,266	10,688,886	12,409,748	10,562,699	10,911,493
預金残高	8,557,284	8,689,537	9,394,243	8,729,187	8,973,110
貸出金残高	6,130,604	6,593,020	6,856,319	6,594,731	6,759,983
有価証券残高	2,943,854	2,889,274	2,728,395	3,025,904	2,837,426
1株当たり純資産額	844.32円	864.43円	861.28円	847.06円	798.77円
1株当たり中間純利益	24.84円	22.55円	19.87円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	39.74円	34.10円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	6.43円	6.43円	6.36円	12.86円	12.79円
配当性向	—	—	—	32.37%	37.51%
単体自己資本比率 (国内基準)	11.66%	11.96%	11.80%	11.41%	11.72%
従業員数	3,419人	3,391人	3,354人	3,320人	3,319人

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

単体情報

2. 直近2中間会計期間の財産の状況

1 中間財務諸表

中間貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	1,027,727	2,645,118
コールローン	4,708	11,660
買入金銭債権	6,303	4,612
特定取引資産	10,831	10,792
有価証券	2,889,274	2,728,395
貸出金	6,593,020	6,856,319
外国為替	4,610	12,447
その他資産	80,388	74,147
有形固定資産	76,781	72,900
無形固定資産	8,402	7,637
前払年金費用	6,726	7,024
支払承諾見返	13,898	13,664
貸倒引当金	△33,326	△34,678
投資損失引当金	△461	△291
資産の部合計	10,688,886	12,409,748

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
	金額	金額
預金	8,689,537	9,394,243
譲渡性預金	219,960	146,991
コールマネー	26,472	20,003
売現先勘定	61,598	89,095
債券貸借取引受入担保金	102,897	117,744
特定取引負債	1,426	1,610
借入金	840,724	1,924,014
外国為替	1,771	530
社債	5,000	—
信託勘定借	1,011	1,325
その他負債	48,754	35,224
未払法人税等	2,490	1,985
リース債務	1,798	1,084
その他の負債	44,465	32,153
退職給付引当金	7,828	7,286
睡眠預金払戻損失引当金	2,070	1,823
ポイント引当金	132	149
偶発損失引当金	982	1,046
繰延税金負債	31,780	24,395
再評価に係る繰延税金負債	8,129	7,966
支払承諾	13,898	13,664
負債の部合計	10,063,978	11,787,116
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	348,862	362,267
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	293,545	306,950
固定資産圧縮積立金	1,081	1,079
別途積立金	222,432	222,432
繰越利益剰余金	70,032	83,439
株主資本合計	492,549	505,955
その他有価証券評価差額金	120,167	104,917
繰延ヘッジ損益	284	△205
土地再評価差額金	11,906	11,965
評価・換算差額等合計	132,357	116,677
純資産の部合計	624,907	622,632
負債及び純資産の部合計	10,688,886	12,409,748

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)
	金額	金額
経常収益	83,769	66,500
資金運用収益	51,976	44,602
(うち貸出金利息)	(31,783)	(30,199)
(うち有価証券利息配当金)	(19,748)	(14,054)
信託報酬	26	12
役務取引等収益	13,019	12,399
特定取引収益	89	129
その他業務収益	4,257	449
その他経常収益	14,400	8,906
経常費用	60,824	45,280
資金調達費用	4,806	2,035
(うち預金利息)	(2,048)	(739)
役務取引等費用	3,844	3,815
その他業務費用	2,835	363
営業経費	32,959	31,978
その他経常費用	16,378	7,087
経常利益	22,944	21,220
特別利益	8	27
特別損失	113	738
税引前中間純利益	22,839	20,509
法人税、住民税及び事業税	7,436	6,613
法人税等調整額	△904	△471
法人税等合計	6,532	6,142
中間純利益	16,306	14,366

単体情報

中間株主資本等変動計算書

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,092	222,432	58,331	337,172	480,859
当中間期変動額									
剰余金の配当							△4,650	△4,650	△4,650
中間純利益							16,306	16,306	16,306
固定資産圧縮積立金の取崩					△11		11	—	
土地再評価差額金の取崩							33	33	33
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△11	—	11,701	11,690	11,690
当中間期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,081	222,432	70,032	348,862	492,549

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	119,723	△171	11,940	131,491	612,351
当中間期変動額					
剰余金の配当					△4,650
中間純利益					16,306
固定資産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					33
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	443	456	△33	866	866
当中間期変動額合計	443	456	△33	866	12,556
当中間期末残高	120,167	284	11,906	132,357	624,907

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,090	222,432	73,698	352,538	496,225
当中間期変動額									
剰余金の配当							△4,600	△4,600	△4,600
中間純利益							14,366	14,366	14,366
固定資産圧縮積立金の取崩					△11		11	—	
土地再評価差額金の取崩							△36	△36	△36
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△11	—	9,740	9,729	9,729
当中間期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,079	222,432	83,439	362,267	505,955

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	69,472	△180	11,928	81,220	577,446
当中間期変動額					
剰余金の配当					△4,600
中間純利益					14,366
固定資産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					△36
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	35,445	△25	36	35,456	35,456
当中間期変動額合計	35,445	△25	36	35,456	45,186
当中間期末残高	104,917	△205	11,965	116,677	622,632

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については中間決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大さいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、必要に応じてこれに直近算定期間の状況など将来見込みに必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,139百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

単体情報

- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
- (3) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

追加情報

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）
当行は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（新型コロナウイルス感染症の影響）

新型コロナウイルス感染症の影響が続いておりますが、政府の経済対策にも支えられ徐々に経済活動等は回復するものと見ております。しかしながら、業種によっては売上減少など業績への影響が残るものと想定し、当行の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、上記の影響を受けると見込まれる債務者の足許の業績悪化の状況を債務者区分に反映させ、貸倒引当金を計上しております。当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見直しに用いた仮定については、前連結会計年度から重要な変更はありません。

中間貸借対照表関係

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 2,541百万円
出資金 1,532百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 884百万円
延滞債権額 77,796百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 113百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 12,891百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 91,686百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
10,588百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 1,387,683百万円
貸出金 1,088,422百万円
計 2,476,106百万円
担保資産に対応する債務
預金 16,269百万円
売現先勘定 89,095百万円
債券貸借取引受入担保金 117,744百万円
借入金 1,923,745百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	4,012百万円
また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、保証金・敷金、公金事務等取扱担保金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	43,562百万円
保証金・敷金	2,478百万円
公金事務等取扱担保金	2,029百万円
金融商品等差入担保金	1,076百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	1,651,474百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	816,080百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定める行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	84,989百万円
10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	1,312百万円

中間損益計算書関係

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 7,923百万円
償却債権取立益 423百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 1,391百万円
無形固定資産 1,066百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 3,707百万円
貸出金償却 879百万円
株式等売却損 748百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	(単位：百万円)
当中間会計期間 (2020年9月30日)	
子会社株式	2,541
関連会社株式	—
合計	2,541

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

重要な後発事象

（現物配当による子会社の異動）

当行は、2020年11月9日付の臨時株主総会決議により、当行の完全子会社である株式会社常陽クレジット（以下「常陽クレジット」）の全株式を、2021年4月1日付で、当行の完全親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループ（以下「めぶきフィナンシャルグループ」）に、現物配当として交付することを決定いたしました。これにより、常陽クレジットはめぶきフィナンシャルグループ直接保有の完全子会社となり、当行の子会社に該当しなくなる予定であります。

2 不良債権の状況

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
破綻先債権額	921	884
延滞債権額	73,901	77,796
3ヵ月以上延滞債権額	139	113
貸出条件緩和債権額	13,448	12,891
合計 (A)	88,410	91,686
貸出金残高 (B)	6,593,020	6,856,319
貸出金残高に占める比率 (A)/(B)	1.34%	1.33%

金融再生法に基づく資産査定結果

(単位：百万円)

債権の区分	2019年度中間期	2020年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,319	5,530
危険債権	70,279	73,918
要管理債権	13,587	13,005
小計 (A)	89,187	92,453
正常債権 (B)	6,599,816	6,865,997
合計 (C) = (A) + (B)	6,689,003	6,958,451
貸出金等残高に占める比率 (A)/(C)	1.33%	1.32%

3 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分	2019年度中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	11,878	12,412	11,878	12,412
	個別貸倒引当金	20,732	20,913	20,732	20,913
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合計	32,610	33,326	32,610	33,326

(単位：百万円)

区 分	2020年度中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	12,743	13,238	12,743	13,238
	個別貸倒引当金	20,160	21,439	20,160	21,439
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合計	32,903	34,678	32,903	34,678

4 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出金償却額	2,916	879

単体情報

3. 主要業務に関する事項

1 直近2中間会計期間の業務状況の指標

(1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支 (単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(△4)			(0)
資金運用収益	44,208	7,763	51,976	38,997	5,605	44,602
			(△4)			(0)
資金調達費用	35	4,766	4,806	120	1,915	2,035
資金運用収支	44,172	2,996	47,169	38,876	3,689	42,566
信託報酬	26	—	26	12	—	12
役務取引等収益	12,850	169	13,019	12,291	107	12,399
役務取引等費用	3,732	112	3,844	3,705	110	3,815
役務取引等収支	9,117	57	9,174	8,586	△2	8,584
特定取引収益	88	1	89	129	—	129
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	88	1	89	129	—	129
その他業務収益	1,067	3,190	4,257	54	395	449
その他業務費用	2,834	0	2,835	333	30	363
その他業務収支	△1,767	3,189	1,422	△278	365	86
業務粗利益	51,637	6,245	57,882	47,327	4,052	51,379
業務粗利益率	1.11%	1.88%	1.19%	1.00%	1.12%	1.03%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

業務純益等

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
業務純益	24,589	19,587
実質業務純益	25,123	20,083
コア業務純益	24,275	20,351
コア業務純益(投資信託 解約損益を除く。)	20,234	19,830

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(204,852)			(207,011)
平均残高	9,213,044	661,280	9,669,472	9,384,852	718,753	9,896,594
資金運用勘定			(△4)			(0)
利息	44,208	7,763	51,976	38,997	5,605	44,602
利回り	0.95%	2.34%	1.07%	0.82%	1.55%	0.89%
			(204,852)			(207,011)
平均残高	10,444,227	664,989	10,904,364	10,983,886	717,524	11,494,399
資金調達勘定			(△4)			(0)
利息	35	4,766	4,806	120	1,915	2,035
利回り	0.00%	1.42%	0.08%	0.00%	0.53%	0.03%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

総資金利鞘

(単位：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.95	2.34	1.07	0.82	1.55	0.89
資金調達原価	0.61	1.65	0.68	0.55	0.73	0.57
総資金利鞘	0.34	0.69	0.39	0.27	0.82	0.32

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息						
残高による増減	2,975	460	3,483	713	448	1,023
利率による増減	△1,704	622	△1,122	△5,924	△2,606	△8,397
純増減	1,270	1,083	2,361	△5,210	△2,158	△7,374
支払利息						
残高による増減	3	305	470	1	140	104
利率による増減	△176	960	630	82	△2,991	△2,875
純増減	△173	1,265	1,100	84	△2,851	△2,771

利益率

(単位：%)

	2019年度中間期	2020年度中間期
総資産経常利益率	0.39	0.35
資本経常利益率	7.39	7.05
総資産中間純利益率	0.28	0.23
資本中間純利益率	5.25	4.77

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	5,908,222	—	5,908,222	6,701,285	—	6,701,285
うち有利息預金	5,291,102	—	5,291,102	5,997,444	—	5,997,444
定期性預金	2,477,859	—	2,477,859	2,435,343	—	2,435,343
うち固定自由金利	2,477,455	—	2,477,455	2,434,986	—	2,434,986
うち変動自由金利	247	—	247	207	—	207
その他	101,450	202,005	303,455	69,367	188,246	257,614
合計	8,487,532	202,005	8,689,537	9,205,996	188,246	9,394,243
譲渡性預金	219,960	—	219,960	146,991	—	146,991
総合計	8,707,492	202,005	8,909,497	9,352,988	188,246	9,541,235

(2) 平均残高

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	5,995,568	—	5,995,568	6,644,289	—	6,644,289
うち有利息預金	5,369,750	—	5,369,750	5,941,150	—	5,941,150
定期性預金	2,484,319	—	2,484,319	2,437,167	—	2,437,167
うち固定自由金利	2,483,895	—	2,483,895	2,436,800	—	2,436,800
うち変動自由金利	268	—	268	218	—	218
その他	40,468	197,263	237,732	41,020	171,414	212,434
合計	8,520,356	197,263	8,717,620	9,122,476	171,414	9,293,891
譲渡性預金	168,493	—	168,493	151,497	—	151,497
総合計	8,688,850	197,263	8,886,113	9,273,974	171,414	9,445,388

単体情報

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期						2020年度中間期							
	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	592,231	459,677	813,022	291,055	243,291	78,581	2,477,859	579,028	454,271	812,498	284,558	233,920	71,066	2,435,343
うち固定金利 定期預金	592,062	459,673	813,011	290,856	243,268	78,581	2,477,455	578,800	454,238	812,422	284,538	233,920	71,066	2,434,986
うち変動金利 定期預金	12	3	11	198	22	—	247	78	32	76	20	—	—	207
その他	156	—	—	—	—	—	156	150	—	—	—	—	—	150

(3) 貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	209,736	2,436	212,172	185,825	406	186,232
証書貸付	5,639,508	164,465	5,803,973	5,931,739	175,403	6,107,143
当座貸越	561,386	—	561,386	552,379	—	552,379
割引手形	15,487	—	15,487	10,563	—	10,563
合計	6,426,118	166,901	6,593,020	6,680,508	175,810	6,856,319

(2) 平均残高	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	214,310	2,526	216,837	190,204	572	190,776
証書貸付	5,734,073	149,368	5,883,442	5,866,027	178,075	6,044,103
当座貸越	576,701	—	576,701	581,969	—	581,969
割引手形	16,545	—	16,545	13,417	—	13,417
合計	6,541,630	151,895	6,693,525	6,651,618	178,648	6,830,266

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期						2020年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,738,443	1,129,939	818,867	547,053	2,285,425	73,290	6,593,020	1,911,228	1,083,004	880,894	563,622	2,348,949	68,618	6,856,319
うち変動金利	/	598,402	437,643	269,445	1,152,055	72,382	/	/	582,192	419,764	271,493	1,241,132	67,537	/
うち固定金利	/	531,537	381,223	277,608	1,133,369	908	/	/	500,812	461,129	292,129	1,107,817	1,080	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
有価証券	7,711	5,221
債権	22,590	20,174
商品	120	120
不動産	661,262	653,429
その他	91	116
計	691,775	679,062
保証	3,077,959	3,130,519
信用	2,823,284	3,046,736
合計	6,593,020	6,856,319

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
有価証券	6	3
債権	121	97
商品	—	—
不動産	1,345	1,352
その他	—	—
計	1,473	1,453
保証	4,583	3,796
信用	7,842	8,413
合計	13,898	13,664

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	3,169,775	48.08	3,237,680	47.22
運転資金	3,423,244	51.92	3,618,638	52.78
合 計	6,593,020	100.00	6,856,319	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業 種	2019年度中間期		2020年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く海外及び特別国際金融取引勘定分)	6,593,020	100.00	6,856,319	100.00
製造業	675,968	10.25	733,806	10.70
農業、林業	19,799	0.30	19,854	0.29
漁業	3,524	0.05	4,629	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	10,577	0.16	10,475	0.15
建設業	170,676	2.59	180,454	2.63
電気・ガス・熱供給・水道業	138,998	2.11	166,942	2.44
情報通信業	25,010	0.38	24,614	0.36
運輸業、郵便業	160,680	2.44	185,087	2.70
卸売業、小売業	623,520	9.46	610,196	8.90
金融業、保険業	230,516	3.50	225,683	3.29
不動産業、物品賃貸業	1,228,618	18.64	1,208,078	17.62
医療・福祉等サービス業	360,928	5.47	366,383	5.34
国・地方公共団体	1,036,724	15.72	1,118,204	16.31
その他	1,907,475	28.93	2,001,907	29.20
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	6,593,020	／	6,856,319	／

中小企業等貸出金残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
総貸出金残高	6,593,020	6,856,319
中小企業等貸出金残高	4,307,729	4,410,260
中小企業等貸出金比率	65.33%	64.32%
総貸出先件数	268,119件	257,816件
中小企業等貸出先件数	267,327件	257,013件
中小企業等貸出先件数比率	99.70%	99.68%

特定海外債権残高

2019年度中間期、2020年度中間期とも該当ありません。

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

預貸率

(単位：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	73.79 (75.28)	82.62 (77.00)	73.99 (75.32)	71.42 (71.72)	93.39 (104.21)	71.85 (72.31)

- (注) 1. () 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

単体情報

(4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高 (単位：百万円)

種類	2019年度中間期	2020年度中間期
商品国債	455	336
商品地方債	1,048	670
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	1,504	1,007

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	2019年度中間期							合計	2020年度中間期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	214,777	36,058	15,652	10,423	—	150,988	—427,899	—	35,514	25,614	—	—	203,860	—264,989		
地方債	77,994	140,707	187,991	125,759	230,060	5,745	—768,259	59,724	197,383	193,180	156,076	178,391	4,495	—789,251		
社債	125,337	167,745	54,987	35,672	15,144	202,804	—601,691	68,389	154,334	58,760	19,287	12,233	217,820	—530,825		
株式	/	/	/	/	/	/	217,931	217,931	/	/	/	/	/	216,819	216,819	
その他の証券	18,339	65,238	99,617	38,704	341,287	166,746	143,558	873,492	26,259	77,033	87,496	21,928	356,789	215,735	141,267	926,509
うち外国債券	10,293	46,753	50,345	17,346	224,955	145,173	—494,867	17,597	60,834	37,516	1,149	236,045	187,014	—540,158		
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0	/	/	/	/	/	/	0	0

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

種類	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	427,899	—	427,899	264,989	—	264,989
地方債	768,259	—	768,259	789,251	—	789,251
社債	601,691	—	601,691	530,825	—	530,825
株式	217,931	—	217,931	216,819	—	216,819
その他の証券	370,578	502,914	873,492	377,519	548,989	926,509
うち外国債券	/	494,867	494,867	/	540,158	540,158
うち外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	2,386,359	502,914	2,889,274	2,179,405	548,989	2,728,395

(2) 平均残高

種類	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	463,680	—	463,680	355,427	—	355,427
地方債	759,511	—	759,511	783,983	—	783,983
社債	580,865	—	580,865	554,750	—	554,750
株式	111,258	—	111,258	112,224	—	112,224
その他の証券	389,029	477,549	866,578	371,115	507,847	878,962
うち外国債券	/	470,805	470,805	/	499,660	499,660
うち外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	2,304,344	477,549	2,781,894	2,177,502	507,847	2,685,349

預証率

(単位：%)

預証率	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	27.40	248.96	32.42	23.30	291.63	28.59
	(26.52)	(242.08)	(31.30)	(23.47)	(296.26)	(28.43)

- (注) 1. ()内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(5) 信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産			負債		
	2019年度中間期	2020年度中間期		2019年度中間期	2020年度中間期
信託受益権	67	31	金銭信託	1,039	1,361
有形固定資産	2,190	2,210	包括信託	2,602	2,626
無形固定資産	182	182			
その他債権	11	10			
銀行勘定貸	1,011	1,325			
現金預け金	177	227			
合計	3,641	3,988	合計	3,641	3,988

(注) 共同信託他社管理財産については、前中間会計期間及び当中間会計期間とも取扱残高はありません。

元本補てん契約のある信託

(単位：百万円)

資産			負債		
	2019年度中間期	2020年度中間期		2019年度中間期	2020年度中間期
銀行勘定貸	996	1,312	元本	996	1,312
計	996	1,312	その他	—	0
			計	996	1,312

(注) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額はありません。

信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

項目	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
信託報酬	12	26	12	31	46
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録 移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	2,670	3,641	3,988	3,134	3,703

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	1,038	—	1,038	1,361	0	1,361

金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	94	73
5年以上	944	1,288
その他のもの	—	—
合計	1,038	1,361

金銭信託等の運用状況

【運用状況】

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

【有価証券残高】

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	—	—

※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

《融資関連項目》

貸出金残高・破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額・貸出金の契約期間別残高・
中小企業向貸出・貸出金業種別内訳・貸出金用途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高

単体情報

2 有価証券等の時価情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2019年度中間期			2020年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	80,860	82,087	1,227	82,015	83,062	1,047
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	80,860	82,087	1,227	82,015	83,062	1,047
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	80,860	82,087	1,227	82,015	83,062	1,047
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	2,860	2,788	△72	8,474	8,364	△109
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	2,860	2,788	△72	8,474	8,364	△109
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	2,860	2,788	△72	8,474	8,364	△109
合 計		83,721	84,876	1,155	90,489	91,426	937

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2019年度中間期			2020年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	206,332	92,497	113,835	192,283	78,743	113,539
	債 券	1,655,279	1,634,480	20,799	1,222,087	1,212,834	9,253
	国 債	385,520	377,158	8,362	166,105	163,521	2,584
	地方債	758,921	753,914	5,007	698,223	694,751	3,472
	社 債	510,837	503,407	7,429	357,759	354,562	3,197
	その他	592,077	544,815	47,262	634,842	586,974	47,867
	外国債券	376,012	355,043	20,968	418,255	392,350	25,905
その他	216,065	189,771	26,294	216,586	194,624	21,962	
	小 計	2,453,690	2,271,793	181,897	2,049,213	1,878,552	170,660
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	6,318	7,407	△1,089	19,362	25,545	△6,182
	債 券	58,848	59,470	△622	272,488	275,172	△2,683
	国 債	42,378	42,974	△595	98,884	101,034	△2,149
	地方債	9,337	9,343	△6	91,028	91,086	△58
	社 債	7,133	7,153	△20	82,576	83,051	△474
	その他	262,838	271,636	△8,798	271,462	283,655	△12,192
	外国債券	118,855	120,055	△1,200	121,903	123,462	△1,559
その他	143,982	151,580	△7,598	149,559	160,192	△10,632	
	小 計	328,005	338,515	△10,509	563,314	584,372	△21,058
合 計		2,781,695	2,610,308	171,387	2,612,527	2,462,925	149,601

※その他には投資事業組合出資金を含む。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしております。

2019年度中間期における減損処理額は、82百万円（うち、株式82百万円）であります。

2020年度中間期における減損処理額は、1,219百万円（うち、株式1,219百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 2019年7月4日）の趣旨に基づき、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合等としております。

子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
子会社株式	2,541	—	2,541	—
関連会社株式	—	—	—	—
合 計	2,541	—	2,541	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

金銭の信託関係

【満期保有目的の金銭の信託】 …………… 2019年度中間期、2020年度中間期とも該当ありません。

【その他の金銭の信託】 …………… 2019年度中間期、2020年度中間期とも該当ありません。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類	2019年度中間期				2020年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	77,705	60,794	2,644	2,644	102,954	94,584	3,085	3,085
		受取変動・支払固定	77,705	60,794	△1,506	△1,506	102,954	94,584	△1,693	△1,693
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
キャップ	売 建	1,123	691	△0	8	691	622	△0	7	
	買 建	1,123	691	0	△4	691	622	0	△4	
スワップション	売 建	7,690	7,690	△124	△86	17,500	17,500	△229	△101	
	買 建	7,690	7,690	124	124	17,500	17,500	229	229	
その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	1,137	1,179	—	—	1,391	1,521	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格算定モデル等により算定しております。

単体情報

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		2019年度中間期				2020年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		86,739	78,460	77	77	78,467	53,367	52	52
	為替予約	売 建	70,998	4,326	50	50	53,048	6,679	124	124
		買 建	69,007	4,111	162	162	51,784	6,534	70	70
	通貨オプション	売 建	77,888	49,485	△2,105	102	65,742	39,940	△1,612	342
		買 建	77,881	49,478	2,109	1,371	65,733	39,938	1,614	1,028
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			—	—	295	1,764	—	—	250	1,618

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

【株式関連取引】 2019年度中間期、2020年度中間期とも該当ありません。

【債券関連取引】 2019年度中間期、2020年度中間期とも該当ありません。

【商品関連取引】 2019年度中間期、2020年度中間期とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】 2019年度中間期、2020年度中間期とも該当ありません。

【その他】

(単位：百万円)

区分	種 類		2019年度中間期				2020年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価 (注)	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価 (注)	評価損益
店頭	地震デリバティブ	売 建	5,100	—	△89	—	5,500	—	△95	—
		買 建	5,100	—	89	—	5,500	—	95	—
合 計			—	—	—	—	—	—	—	

(注) 公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2019年度中間期			主なヘッジ対象	2020年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利 スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、その他	—	—	貸出金、その他	—	—	—
		受取変動・支払固定	有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有	75,000	75,000		548	85,000	85,000
	金利先物		渡性預金等の有	—	—	—	—	—	—
	金利オプション		利息の金融資産・負債	—	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	貸出金	11,772	9,199	△281	貸出金	9,086	6,363
合 計		—	—	—	266	—	—	—	△268

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2019年度中間期			主なヘッジ対象	2020年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	116,558	23,382	3,340	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	89,526	5,454	1,771
			—	—	—		—	—	—
	為替予約	24,587	—	178	45,730	19,042	310		
	その他	—	—	—	—	—	—	—	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	
		為替予約	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	—	3,519	—	—	—	2,081

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

【株式関連取引】 2019年度中間期、2020年度中間期とも該当ありません。

【債券関連取引】 2019年度中間期、2020年度中間期とも該当ありません。

4. 大株主の状況

常陽銀行

(2020年9月30日現在)

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ	722,910	100.00

決算公告・確認書

決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

確認書

2020年11月19日

確認書

株式会社 常陽銀行

取締役頭取 笹島 律夫

私は、当行の2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、および中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

2020年度中間期 自己資本の充実の状況 (株式会社常陽銀行)

目次

I. 自己資本比率の状況	89
II. 連結開示事項	90
III. 自己資本の構成に関する事項〈連結・単体〉	91
IV. 定量的な開示事項〈連結〉	
1. 連結の範囲に関する事項	93
2. 自己資本の充実度に関する事項	93
3. 信用リスクに関する事項	94
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	102
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	102
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	103
7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	104
8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットの みなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	104
9. 金利リスクに関する事項	105
V. 定量的な開示事項〈単体〉	
1. 自己資本の充実度に関する事項	106
2. 信用リスクに関する事項	107
3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	114
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	114
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	115
6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	116
7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットの みなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	116
8. 金利リスクに関する事項	117

「自己資本の充実の状況編」は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

2020年度中間期 自己資本の充実の状況

I 自己資本比率の状況

2020年9月末の連結自己資本比率は12.33%、単体自己資本比率は11.80%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2019年9月末 (国内基準)	2020年3月末 (国内基準)	2020年9月末 (国内基準)	2020年9月末比	
				2019年9月末比	2020年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	12.51	12.22	12.33	△0.18	0.11
(2) コア資本に係る基礎項目の額	506,973	508,938	520,012	13,038	11,073
(3) コア資本に係る調整項目の額	16,116	16,067	17,900	1,783	1,832
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	490,856	492,871	502,112	11,255	9,240
(5) リスクアセットの額	3,922,846	4,030,902	4,070,268	147,422	39,365

【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年9月末 (国内基準)	2020年3月末 (国内基準)	2020年9月末 (国内基準)	2020年9月末比	
				2019年9月末比	2020年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	11.96	11.72	11.80	△0.16	0.08
(2) コア資本に係る基礎項目の額	492,407	495,212	504,674	12,266	9,461
(3) コア資本に係る調整項目の額	25,622	25,263	26,894	1,272	1,631
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	466,785	469,949	477,779	10,994	7,829
(5) リスクアセットの額	3,902,143	4,007,086	4,048,218	146,074	41,131

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号 [以下、自己資本比率告示第19号]）」に基づき算出しています。また、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

II 連結開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第19号第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1999年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は6社です。

2020年9月30日現在

名 称	主要な業務の内容
常陽コンピューターサービス株式会社	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務
常陽信用保証株式会社	信用保証業務
株式会社常陽クレジット	クレジットカード業務
常陽ビジネスサービス株式会社	事務受託代行業務
株式会社常陽産業研究所	調査、コンサルティング、人材紹介業務
常陽施設管理株式会社	不動産賃貸業務等

- (注) 1. 常陽ビジネスサービス株式会社は、2020年9月30日付で解散し、現在清算手続き中であります。
2. 当行は、当行の完全子会社である株式会社常陽クレジットの全株式を、2021年4月1日付で当行の完全親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループに現物配当として交付する予定であります。これにより、株式会社常陽クレジットは株式会社めぶきフィナンシャルグループ直接保有の完全子会社となり、当行の子会社に該当しなくなる予定であります。

- (3) 自己資本比率告示第19号第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

2020年度中間期 自己資本の充実の状況

Ⅲ 自己資本の構成に関する事項（連結・単体）

<2020年9月末・国内基準（連結）>

（単位：百万円）

項目	2019年9月末	2020年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	505,210	520,834
うち、資本金及び資本剰余金の額	144,818	144,818
うち、利益剰余金の額	365,041	380,884
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	4,650	4,868
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△3,248	△4,813
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△3,248	△4,813
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	0	0
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0	0
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,011	3,990
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	506,973	520,012
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,896	5,358
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,896	5,358
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	—
適格引当金不足額	10,197	12,519
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	22	22
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	16,116	17,900
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	490,856	502,112
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,724,955	3,866,316
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△8,227	△7,688
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△7,156	△6,944
うち、上記以外に該当するものの額	△1,071	△743
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	197,891	203,951
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,922,846	4,070,268
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	12.51%	12.33%

<2020年9月末・国内基準（単体）>

（単位：百万円）

項目	2019年9月末	2020年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	487,899	501,086
うち、資本金及び資本剰余金の額	143,687	143,687
うち、利益剰余金の額	348,862	362,267
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	4,650	4,868
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,507	3,587
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	492,407	504,674
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,848	5,316
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,848	5,316
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	15,069	16,666
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	4,682	4,889
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	22	22
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	25,622	26,894
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	466,785	477,779
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,709,334	3,849,337
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△8,663	△8,123
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△7,156	△6,944
うち、上記以外に該当するものの額	△1,506	△1,179
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	192,808	198,881
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,902,143	4,048,218
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	11.96%	11.80%

2020年度中間期 自己資本の充実の状況

IV 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第19号第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

所要自己資本の額は、394,186百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%＋期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	2019年9月末	2020年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	1,370	1,330
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	407	394
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	963	935
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	355,247	370,534
事業法人等向けエクスポージャー	234,427	239,489
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	80,367	83,351
特定貸付債権	13,680	17,620
中堅中小企業向け	132,867	130,449
ソブリン向け	3,990	4,574
金融機関等向け	3,521	3,493
リテール向けエクスポージャー	56,998	61,593
居住用不動産向け	34,737	36,842
適格リボルビング型リテール向け	4,464	5,980
その他リテール向け	17,796	18,770
株式等	26,219	32,918
PD/LGD方式	9,506	8,797
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	16,713	24,120
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
みなし計算 (ファンド等)	25,618	24,516
ルックスルー方式	23,846	24,092
資産運用基準方式	1,772	423
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
購入債権	872	986
その他資産等	4,365	4,062
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	1,379	1,351
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	4,156	4,397
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	1,781	1,773
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	△572	△555
証券化 (C)	4,151	4,411
CVAリスク相当額 (D)	1,847	1,585
中央清算機関関連エクスポージャー (E)	5	7
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	362,622	377,870
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (F)	15,831	16,316
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	378,453	394,186
連結総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	156,913	162,810

(注) 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2019年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	10,246,650	6,659,228	2,006,279	27,325	1,553,817	106,204
標準的手法適用分	5,094	—	—	—	5,094	—
内部格付手法適用分	10,241,556	6,659,228	2,006,279	27,325	1,548,723	106,204
連結子会社のエクスポージャー	30,784	5,039	2,500	7	23,238	2,573
標準的手法適用分	12,057	2	—	7	12,048	0
内部格付手法適用分	18,727	5,036	2,500	—	11,190	2,573
合 計	10,277,435	6,664,267	2,008,779	27,332	1,577,056	108,778

(単位：百万円)

	2020年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	12,023,696	6,922,755	1,829,575	24,279	3,247,086	109,745
標準的手法適用分	4,935	—	—	—	4,935	—
内部格付手法適用分	12,018,761	6,922,755	1,829,575	24,279	3,242,151	109,745
連結子会社のエクスポージャー	28,092	4,678	599	8	22,806	2,606
標準的手法適用分	11,737	1	—	8	11,727	—
内部格付手法適用分	16,355	4,676	599	—	11,078	2,606
合 計	12,051,789	6,927,433	1,830,175	24,287	3,269,892	112,352

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高* + 未収利息 + 仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目） + 未収利息 + 仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2020年度中間期 自己資本の充実の状況

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	2019年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	9,671,557	6,580,116	1,645,383	21,013	1,425,044	106,204
国外	569,998	79,111	360,895	6,311	123,679	—
連結子会社分	18,727	5,036	2,500	—	11,190	2,573
合計	10,260,283	6,664,265	2,008,779	27,325	1,559,913	108,778

(単位：百万円)

	2020年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	11,358,151	6,832,686	1,422,659	18,279	3,084,525	109,745
国外	660,610	90,068	406,915	6,000	157,625	—
連結子会社分	16,355	4,676	599	—	11,078	2,606
合計	12,035,116	6,927,432	1,830,175	24,279	3,253,229	112,352

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	2019年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	831,769	715,307	55,550	1,196	59,715	23,106
農業・林業	21,843	20,113	1,720	9	—	350
漁業	3,474	3,473	—	—	1	54
鉱業・採石業・砂利採取業	14,789	11,836	598	—	2,354	463
建設業	188,392	167,610	17,383	170	3,227	8,461
電気・ガス・熱供給・水道業	187,967	179,394	5,236	2,105	1,231	12
情報通信業	42,498	29,392	12,338	157	609	1,015
運輸業・郵便業	201,807	169,360	25,481	222	6,743	3,077
卸売業・小売業	643,653	611,510	18,129	3,995	10,019	29,675
金融業・保険業	1,575,132	264,351	88,379	17,865	1,204,536	316
不動産業・物品賃貸業	1,431,901	1,243,265	172,592	285	15,758	10,546
その他サービス業	418,116	354,033	21,608	867	41,606	18,790
国・地方公共団体等	2,623,275	1,037,045	1,583,229	439	2,561	—
その他	2,056,933	1,852,534	4,030	9	200,358	10,334
連結子会社分	18,727	5,036	2,500	—	11,190	2,573
合計	10,260,283	6,664,265	2,008,779	27,325	1,559,913	108,778

(単位：百万円)

	2020年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	906,045	778,727	64,032	941	62,343	25,887
農業・林業	21,522	19,754	1,759	8	—	676
漁業	4,592	4,579	—	11	1	54
鉱業・採石業・砂利採取業	12,921	11,477	266	0	1,177	416
建設業	196,844	176,234	17,458	156	2,995	9,905
電気・ガス・熱供給・水道業	213,368	203,593	5,242	2,798	1,734	89
情報通信業	42,674	27,719	12,377	450	2,127	1,088
運輸業・郵便業	228,805	192,119	29,186	183	7,316	3,276
卸売業・小売業	636,730	604,659	19,434	2,933	9,703	31,953
金融業・保険業	3,258,722	261,174	98,617	15,430	2,883,500	320
不動産業・物品賃貸業	1,363,438	1,226,289	121,292	245	15,610	8,492
その他サービス業	424,996	362,638	20,180	860	41,316	17,979
国・地方公共団体等	2,558,289	1,118,499	1,437,176	248	2,365	—
その他	2,149,808	1,935,285	2,551	11	211,959	9,605
連結子会社分	16,355	4,676	599	—	11,078	2,606
合計	12,035,116	6,927,432	1,830,175	24,279	3,253,229	112,352

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	2019年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	2,056,195	1,461,316	390,825	9,568	194,483	59,056
1年超3年以下	1,049,040	717,254	323,740	8,046	—	13,689
3年超5年以下	968,947	669,695	295,643	3,609	—	8,517
5年超7年以下	585,917	387,911	197,583	422	—	4,453
7年超10年以下	964,660	426,164	536,800	1,695	—	4,138
10年超	3,243,457	2,977,788	261,685	3,983	—	15,201
期間の定めなし	1,373,336	19,096	—	—	1,354,239	1,148
連結子会社分	18,727	5,036	2,500	—	11,190	2,573
合計	10,260,283	6,664,265	2,008,779	27,325	1,559,913	108,778

(単位：百万円)

	2020年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,987,962	1,641,461	105,401	8,437	232,661	67,573
1年超3年以下	1,081,503	681,265	393,683	6,554	—	10,418
3年超5年以下	970,074	673,115	295,043	1,915	—	7,684
5年超7年以下	656,141	414,855	240,590	695	—	4,516
7年超10年以下	923,961	481,246	436,813	1,889	4,012	4,958
10年超	3,376,858	3,014,029	358,041	4,788	—	13,658
期間の定めなし	3,022,259	16,782	—	—	3,005,477	934
連結子会社分	16,355	4,676	599	—	11,078	2,606
合計	12,035,116	6,927,432	1,830,175	24,279	3,253,229	112,352

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

2020年度中間期 自己資本の充実の状況

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

① 期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	17,117	160	17,277	17,054	339	17,394
個別貸倒引当金	20,987	192	21,180	20,446	1,263	21,709
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	38,105	352	38,458	37,501	1,602	39,104

② 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	20,987	192	21,180	20,446	1,263	21,709
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	20,987	192	21,180	20,446	1,263	21,709
製造業	4,434	△251	4,183	4,442	1,071	5,513
農業・林業	46	△7	38	98	0	98
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	77	△3	73	68	△4	63
建設業	1,303	272	1,575	1,079	123	1,203
電気・ガス・熱供給・水道業	—	737	737	698	△26	671
情報通信業	198	59	257	301	21	323
運輸業・郵便業	778	30	808	668	△79	589
卸売業・小売業	5,410	△291	5,119	5,057	322	5,380
金融業・保険業	19	△2	16	15	1	16
不動産業・物品賃貸業	2,859	△29	2,830	2,442	326	2,769
その他サービス業	5,361	△380	4,981	5,011	△452	4,559
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	240	49	290	275	△24	250
その他	0	△0	0	0	△0	0
連結子会社分	255	11	266	286	△16	269
業種別計	20,987	192	21,180	20,446	1,263	21,709

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
製造業	4,068	2,750
農業・林業	90	187
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	3	—
建設業	1,161	913
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1
情報通信業	—	78
運輸業・郵便業	145	198
卸売業・小売業	5,975	5,280
金融業・保険業	9	1
不動産業・物品賃貸業	1,003	744
その他サービス業	3,478	4,550
国・地方公共団体等	—	—
個人	302	311
その他	—	—
連結子会社分	2,464	2,403
合計	18,705	17,421

(注) 1. 当行連結子会社においては、業種別の貸出金償却額の算定を行っていませんので、「連結子会社分」として合計額を記載しています。

2. 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2019年9月末 エクスポージャーの額		2020年9月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	25	—	37
0%超10%以下	—	—	—	—
10%超20%以下	0	—	0	—
20%超35%以下	—	—	—	—
35%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	2	—	1
75%超100%以下	—	17,109	—	16,602
100%超150%以下	—	—	—	—
150%超350%以下	—	—	—	—
350%超1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	0	17,137	0	16,642

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
 2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
 3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2019年9月末	2020年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	1,182	4,614
	2年半以上	5%	70%	17,326	16,350
良	2年半未満	5%	70%	1,000	5,134
	2年半以上	10%	90%	11,191	14,288
可	期間の別なし	35%	115%	82,536	100,909
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	3,883
デフォルト	期間の別なし	625%	—	2,330	2,116
合計				115,567	147,296

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことであり、

2020年度中間期 自己資本の充実の状況

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2019年9月末	2020年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				—	—

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2019年9月末	2020年9月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	65,125	94,188
400% (上記以外)	428	469
合計	65,554	94,657

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2019年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
債務者格付						
事業法人向けエクスポージャー		3.2%	43.8%	61.7%	3,251,658	107,274
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	26.0%	1,521,313	70,848
中位格付	正常先	1.1%	42.6%	84.3%	1,432,797	33,573
下位格付	要注意先	12.2%	42.6%	176.8%	236,190	2,431
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.7%	—	61,356	420
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.1%	3,886,844	1,259
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.1%	3,886,791	1,259
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	10.4%	45.0%	237.9%	53	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.6%	32.2%	126,234	22,687
上位格付	正常先	0.0%	45.9%	27.7%	118,672	22,687
中位格付	正常先	1.3%	39.6%	116.8%	7,562	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.3%	90.0%	121.6%	97,709	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	109.3%	91,454	—
中位格付	正常先	1.1%	90.0%	269.2%	5,717	—
下位格付	要注意先	10.4%	90.0%	601.4%	496	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	40	—

(単位：百万円)

2020年9月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.3%	43.8%	60.8%	3,287,252	107,654
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	24.0%	1,525,951	77,810
中位格付	正常先	1.0%	42.7%	82.0%	1,417,859	24,972
下位格付	要注意先	11.7%	42.3%	174.1%	281,032	4,405
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.9%	—	62,410	466
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.0%	5,432,632	1,062
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.0%	5,432,580	1,062
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	10.0%	45.0%	235.4%	51	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.5%	31.0%	132,771	20,221
上位格付	正常先	0.0%	45.9%	27.4%	126,283	20,107
中位格付	正常先	1.4%	38.1%	111.5%	6,488	114
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.3%	90.0%	120.1%	91,625	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	109.7%	85,704	—
中位格付	正常先	0.6%	90.0%	216.7%	5,134	—
下位格付	要注意先	10.0%	90.0%	591.5%	745	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	40	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリングファクター（自己資本比率告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2019年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.1%	29.3%	—	21.9%	1,674,676	—	—	—
非延滞	0.5%	29.3%	—	21.8%	1,664,019	—	—	—
延滞	47.0%	29.3%	—	149.7%	323	—	—	—
デフォルト	100.0%	33.6%	31.2%	21.8%	10,334	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.6%	92.1%	—	38.6%	53,811	59,719	334,190	17.9%
非延滞	1.3%	92.1%	—	38.2%	53,231	59,690	333,986	17.9%
延滞	22.2%	87.7%	—	146.7%	180	13	49	26.7%
デフォルト	100.0%	90.0%	77.0%	104.6%	400	16	154	10.5%
その他リテール向けエクスポージャー	3.6%	35.5%	—	31.5%	473,240	7,241	17,941	36.5%
事業性	1.0%	32.3%	—	27.2%	382,711	7,028	17,102	37.1%
非事業性	0.9%	52.8%	—	50.0%	70,699	181	787	23.0%
延滞	43.3%	53.2%	—	124.4%	104	0	2	21.5%
デフォルト	100.0%	36.0%	23.8%	48.9%	19,725	31	48	39.2%

2020年度中間期 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

2020年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.0%	30.1%	—	22.3%	1,755,228	—	—	—
非延滞	0.5%	30.0%	—	22.3%	1,745,557	—	—	—
延滞	33.3%	30.0%	—	129.8%	109	—	—	—
デフォルト	100.0%	35.2%	32.9%	27.7%	9,561	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.2%	93.1%	—	48.9%	49,846	58,922	328,988	17.9%
非延滞	1.8%	93.1%	—	48.5%	49,329	58,895	328,806	17.9%
延滞	28.7%	89.0%	—	182.4%	120	9	31	28.7%
デフォルト	100.0%	90.8%	81.7%	111.9%	396	18	150	12.0%
その他リテール向けエクスポージャー	4.8%	35.0%	—	31.1%	472,977	6,521	17,674	33.9%
事業性	0.9%	31.3%	—	25.9%	376,737	6,333	16,895	34.4%
非事業性	0.8%	53.4%	—	50.0%	76,061	171	755	22.6%
延滞	47.1%	43.4%	—	117.2%	106	0	0	46.3%
デフォルト	100.0%	35.6%	29.9%	58.5%	20,071	16	22	23.6%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 2019年度中間期	(b) 2020年度中間期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	35,217	37,483	2,265
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,466	4,136	△330
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	991	933	△58
その他リテール向けエクスポージャー	7,138	7,297	158
合 計	47,815	49,849	2,034

- (注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。
 ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額
 2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含まれていません。

不良債権の処理を進めたことにより、債権売却損が増加し、損失額の実績値は前期比増加しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	50,560	37,483
ソブリン向けエクスポージャー	22	—
金融機関等向けエクスポージャー	68	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,516	4,136
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,733	933
その他リテール向けエクスポージャー	6,372	7,297
合 計	64,274	49,849

- (注) 1. 損失額の推計値は、2019年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。
 2. 損失額の実績値は、上記 (8) の2020年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2019年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	10,516	431,232	549,953
事業法人向けエクスポージャー	9,526	431,232	177,916
ソブリン向けエクスポージャー	11	—	287,244
金融機関等向けエクスポージャー	978	—	5,899
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	2,154
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	26,430
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	50,308
合計	10,516	431,232	549,953

(単位：百万円)

2020年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	216,788	426,471	479,335
事業法人向けエクスポージャー	7,744	426,471	233,550
ソブリン向けエクスポージャー	13	—	189,524
金融機関等向けエクスポージャー	209,030	—	6,208
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,679
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	11,120
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	37,251
合計	216,788	426,471	479,335

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
グロス再構築コストの合計額	10,997	8,390
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	27,351	24,353
外国為替関連取引及び金関連取引	20,768	16,292
金利関連取引	5,984	7,403
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	599	657
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	27,351	24,353
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	27,351	24,353
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

2020年度中間期 自己資本の充実の状況

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	201,319	—	220,184	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	57,599	—	55,110	—
その他	—	—	—	—
合計	258,918	—	275,294	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2019年9月末				2020年9月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	258,390	4,134	—	—	274,853	4,397	—	—
20%超50%以下	527	16	—	—	440	14	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	258,918	4,151	—	—	275,294	4,411	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
中間連結貸借対照表計上額	319,979	331,231
上場株式等エクスポージャー	316,937	328,303
上記以外	3,041	2,927
時価	319,979	331,231
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	4,826	5,954
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	124,769	113,483
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	163,263	186,283
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	97,709	91,625
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	65,554	94,657
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
ルックスルー方式	251,730	254,453
資産運用基準方式	5,225	1,249
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
合計	256,956	255,703

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

2020年度中間期 自己資本の充実の状況

9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1 :金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末
1	上方パラレルシフト	50,532	67,793	50,435	
2	下方パラレルシフト	0	0	10,490	
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	50,532	67,793	50,435	
		ホ		ヘ	
		2020年9月末		2019年9月末	
8	自己資本の額	502,112		490,856	

V 定量的な開示事項〈単体〉

1. 自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

所要自己資本の額は、390,327百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	2019年9月末	2020年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	407	394
内部格付手法の適用除外資産	407	394
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	352,885	368,016
事業法人等向けエクスポージャー	234,624	239,599
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	80,564	83,461
特定貸付債権	13,680	17,620
中堅中小企業向け	132,867	130,449
ソブリン向け	3,990	4,574
金融機関等向け	3,521	3,493
リテール向けエクスポージャー	54,574	59,192
居住用不動産向け	33,921	35,932
適格リボルビング型リテール向け	3,932	5,473
その他リテール向け	16,720	17,786
株式等	26,486	33,214
PD/LGD方式	9,773	9,094
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	16,712	24,120
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
みなし計算 (ファンド等)	25,990	24,899
ルックスルー方式	24,201	24,475
資産運用基準方式	1,789	423
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
購入債権	872	986
その他資産等	4,539	4,237
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	1,379	1,351
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	3,387	3,496
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	1,602	1,594
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	△572	△555
証券化 (C)	4,151	4,411
CVAリスク相当額 (D)	1,847	1,585
中央清算機関関連エクスポージャー (E)	5	7
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	359,297	374,416
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (F)	15,424	15,910
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	374,721	390,327
単体総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	156,085	161,928

(注) 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

2020年度中間期 自己資本の充実の状況

2. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2019年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	5,094	—	—	—	5,094	—
内部格付手法適用分	10,248,086	6,661,870	2,006,279	27,325	1,552,612	106,204
合計	10,253,181	6,661,870	2,006,279	27,325	1,557,706	106,204

(単位：百万円)

	2020年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	4,935	—	—	—	4,935	—
内部格付手法適用分	12,021,745	6,923,576	1,829,575	24,279	3,244,314	109,745
合計	12,026,681	6,923,576	1,829,575	24,279	3,249,249	109,745

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高*+未収利息+仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目）+未収利息+仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

① 地域別

(単位：百万円)

	2019年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	9,678,088	6,582,758	1,645,383	21,013	1,428,933	106,204
国外	569,998	79,111	360,895	6,311	123,679	—
合計	10,248,086	6,661,870	2,006,279	27,325	1,552,612	106,204

(単位：百万円)

	2020年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	11,361,135	6,833,508	1,422,659	18,279	3,086,688	109,745
国外	660,610	90,068	406,915	6,000	157,625	—
合計	12,021,745	6,923,576	1,829,575	24,279	3,244,314	109,745

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	2019年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	831,769	715,307	55,550	1,196	59,715	23,106
農業・林業	21,843	20,113	1,720	9	—	350
漁業	3,474	3,473	—	—	1	54
鉱業・採石業・砂利採取業	14,789	11,836	598	—	2,354	463
建設業	188,392	167,610	17,383	170	3,227	8,461
電気・ガス・熱供給・水道業	187,967	179,394	5,236	2,105	1,231	12
情報通信業	42,603	29,392	12,338	157	714	1,015
運輸業・郵便業	201,807	169,360	25,481	222	6,743	3,077
卸売業・小売業	643,653	611,510	18,129	3,995	10,019	29,675
金融業・保険業	1,577,101	266,051	88,379	17,865	1,204,804	316
不動産業・物品賃貸業	1,435,041	1,244,206	172,592	285	17,956	10,546
その他サービス業	419,433	354,033	21,608	867	42,923	18,790
国・地方公共団体等	2,623,275	1,037,045	1,583,229	439	2,561	—
その他	2,056,933	1,852,534	4,030	9	200,358	10,334
合計	10,248,086	6,661,870	2,006,279	27,325	1,552,612	106,204

(単位：百万円)

	2020年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	906,045	778,727	64,032	941	62,343	25,887
農業・林業	21,522	19,754	1,759	8	—	676
漁業	4,592	4,579	—	11	1	54
鉱業・採石業・砂利採取業	12,921	11,477	266	0	1,177	416
建設業	196,844	176,234	17,458	156	2,995	9,905
電気・ガス・熱供給・水道業	213,368	203,593	5,242	2,798	1,734	89
情報通信業	42,779	27,719	12,377	450	2,232	1,088
運輸業・郵便業	228,805	192,119	29,186	183	7,316	3,276
卸売業・小売業	636,730	604,659	19,434	2,933	9,703	31,953
金融業・保険業	3,258,991	261,174	98,617	15,430	2,883,769	320
不動産業・物品賃貸業	1,366,463	1,227,110	121,292	245	17,814	8,492
その他サービス業	426,313	362,638	20,180	860	42,633	17,979
国・地方公共団体等	2,558,289	1,118,499	1,437,176	248	2,365	—
その他	2,148,077	1,935,285	2,551	11	210,228	9,605
合計	12,021,745	6,923,576	1,829,575	24,279	3,244,314	109,745

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	2019年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	2,057,895	1,463,017	390,825	9,568	194,483	59,056
1年超3年以下	1,049,040	717,254	323,740	8,046	—	13,689
3年超5年以下	969,078	669,826	295,643	3,609	—	8,517
5年超7年以下	585,917	387,911	197,583	422	—	4,453
7年超10年以下	965,470	426,975	536,800	1,695	—	4,138
10年超	3,243,457	2,977,788	261,685	3,983	—	15,201
期間の定めなし	1,377,225	19,096	—	—	1,358,128	1,148
合計	10,248,086	6,661,870	2,006,279	27,325	1,552,612	106,204

2020年度中間期 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

	2020年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,987,962	1,641,461	105,401	8,437	232,661	67,573
1年超3年以下	1,081,599	681,361	393,683	6,554	—	10,418
3年超5年以下	970,074	673,115	295,043	1,915	—	7,684
5年超7年以下	656,141	414,855	240,590	695	—	4,516
7年超10年以下	924,686	481,970	436,813	1,889	4,012	4,958
10年超	3,376,858	3,014,029	358,041	4,788	—	13,658
期間の定めなし	3,024,423	16,782	—	—	3,007,640	934
合計	12,021,745	6,923,576	1,829,575	24,279	3,244,314	109,745

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

① 期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	11,878	534	12,412	12,743	495	13,238
個別貸倒引当金	20,732	181	20,913	20,160	1,279	21,439
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	32,610	715	33,326	32,903	1,774	34,678

② 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	20,732	181	20,913	20,160	1,279	21,439
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	20,732	181	20,913	20,160	1,279	21,439
製造業	4,434	△251	4,183	4,442	1,071	5,513
農業・林業	46	△7	38	98	0	98
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	77	△3	73	68	△4	63
建設業	1,303	272	1,575	1,079	123	1,203
電気・ガス・熱供給・水道業	—	737	737	698	△26	671
情報通信業	198	59	257	301	21	323
運輸業・郵便業	778	30	808	668	△79	589
卸売業・小売業	5,410	△291	5,119	5,057	322	5,380
金融業・保険業	19	△2	16	15	1	16
不動産業・物品賃貸業	2,859	△29	2,830	2,442	326	2,769
その他サービス業	5,361	△380	4,981	5,011	△452	4,559
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	240	49	290	275	△24	250
その他	0	△0	0	0	△0	0
業種別計	20,732	181	20,913	20,160	1,279	21,439

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
製造業	4,068	2,750
農業・林業	90	187
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	3	—
建設業	1,161	913
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1
情報通信業	—	78
運輸業・郵便業	145	198
卸売業・小売業	5,975	5,280
金融業・保険業	9	1
不動産業・物品賃貸業	1,003	744
その他サービス業	3,478	4,550
国・地方公共団体等	—	—
個人	302	311
その他	—	—
合計	16,240	15,018

(注) 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2019年9月末 エクスポージャーの額		2020年9月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
0%超10%以下	—	—	—	—
10%超20%以下	—	—	—	—
20%超35%以下	—	—	—	—
35%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	—	5,094	—	4,935
100%超150%以下	—	—	—	—
150%超350%以下	—	—	—	—
350%超1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	—	5,094	—	4,935

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。

2020年度中間期 自己資本の充実の状況

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2019年9月末	2020年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	1,182	4,614
	2年半以上	5%	70%	17,326	16,350
良	2年半未満	5%	70%	1,000	5,134
	2年半以上	10%	90%	11,191	14,288
可	期間の別なし	35%	115%	82,536	100,909
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	3,883
デフォルト	期間の別なし	625%	—	2,330	2,116
合計				115,567	147,296

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことであります。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2019年9月末	2020年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				—	—

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2019年9月末	2020年9月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	65,125	94,188
400% (上記以外)	424	467
合計	65,550	94,655

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2019年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.2%	43.8%	61.7%	3,255,646	107,274
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	26.0%	1,523,602	70,848
中位格付	正常先	1.1%	42.6%	84.3%	1,434,497	33,573
下位格付	要注意先	12.2%	42.6%	176.8%	236,190	2,431
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.7%	—	61,356	420
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.1%	3,884,344	1,259
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.1%	3,884,290	1,259
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	10.4%	45.0%	237.9%	53	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.6%	32.2%	126,234	22,687
上位格付	正常先	0.0%	45.9%	27.7%	118,672	22,687
中位格付	正常先	1.3%	39.6%	116.8%	7,562	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.2%	90.0%	121.9%	100,251	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	109.6%	93,728	—
中位格付	正常先	1.0%	90.0%	267.2%	5,986	—
下位格付	要注意先	10.4%	90.0%	601.4%	496	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	40	—

(単位：百万円)

2020年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.3%	43.8%	60.8%	3,289,426	107,654
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	24.1%	1,528,124	77,810
中位格付	正常先	1.0%	42.7%	82.0%	1,417,859	24,972
下位格付	要注意先	11.7%	42.3%	174.1%	281,032	4,405
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.9%	—	62,410	466
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.0%	5,432,032	1,062
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.0%	5,431,980	1,062
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	10.0%	45.0%	235.4%	51	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.5%	31.0%	132,771	20,221
上位格付	正常先	0.0%	45.9%	27.4%	126,283	20,107
中位格付	正常先	1.4%	38.1%	111.5%	6,488	114
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.3%	90.0%	120.7%	94,167	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	110.2%	87,877	—
中位格付	正常先	0.6%	90.0%	217.0%	5,503	—
下位格付	要注意先	10.0%	90.0%	591.5%	745	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	40	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
 2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールアップファクター（自己資本比率告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

2020年度中間期 自己資本の充実の状況

② 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2019年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.0%	29.3%	—	21.9%	1,673,409	—	—	—
非延滞	0.5%	29.3%	—	21.8%	1,664,019	—	—	—
延滞	47.0%	29.3%	—	149.7%	323	—	—	—
デフォルト	100.0%	29.3%	26.5%	24.8%	9,067	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.6%	88.8%	—	40.9%	51,818	48,493	274,209	17.7%
非延滞	1.5%	88.8%	—	40.8%	51,558	48,473	274,123	17.7%
延滞	18.8%	86.2%	—	118.9%	160	4	9	44.4%
デフォルト	100.0%	87.3%	65.3%	45.5%	99	16	75	21.4%
その他リテール向けエクスポージャー	3.4%	35.2%	—	31.5%	471,967	6,455	12,740	45.2%
事業性	1.0%	32.1%	—	27.1%	382,445	6,242	11,910	46.7%
非事業性	0.9%	52.8%	—	50.0%	70,699	181	787	23.0%
延滞	43.1%	52.7%	—	123.2%	103	—	—	—
デフォルト	100.0%	32.6%	19.7%	51.5%	18,719	31	42	44.6%

(単位：百万円)

2020年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.9%	30.0%	—	22.3%	1,753,838	—	—	—
非延滞	0.5%	30.0%	—	22.3%	1,745,557	—	—	—
延滞	33.3%	30.0%	—	129.8%	109	—	—	—
デフォルト	100.0%	30.0%	27.3%	32.4%	8,172	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.2%	90.0%	—	52.5%	48,087	48,255	271,728	17.8%
非延滞	2.0%	90.0%	—	52.4%	47,885	48,233	271,635	17.8%
延滞	26.6%	88.2%	—	162.1%	106	3	8	43.2%
デフォルト	100.0%	88.5%	82.0%	54.1%	95	18	84	21.5%
その他リテール向けエクスポージャー	4.6%	34.7%	—	31.1%	471,825	5,701	12,227	42.3%
事業性	0.9%	31.1%	—	25.7%	376,501	5,513	11,462	43.6%
非事業性	0.8%	53.4%	—	50.0%	76,061	171	755	22.6%
延滞	47.1%	43.2%	—	116.7%	106	0	0	271.2%
デフォルト	100.0%	32.6%	26.5%	61.2%	19,155	16	8	61.5%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 2019年度中間期	(b) 2020年度中間期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	35,217	37,483	2,265
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,466	4,136	△330
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	907	854	△52
その他リテール向けエクスポージャー	7,138	7,297	158
合 計	47,730	49,771	2,040

(注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額

2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、保証子会社である常陽信用保証株式会社及び株式会社常陽クレジットの求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。

3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めていません。

不良債権の処理を進めたことにより、債権売却損が増加し、損失額の実績値は前期比増加しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	50,563	37,483
ソブリン向けエクスポージャー	22	—
金融機関等向けエクスポージャー	68	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,516	4,136
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,593	854
その他リテール向けエクスポージャー	6,361	7,297
合計	64,126	49,771

(注) 1. 損失額の推計値は、2019年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。
2. 損失額の実績値は、上記 (8) の2020年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2019年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	10,516	431,232	549,953
事業法人向けエクスポージャー	9,526	431,232	177,916
ソブリン向けエクスポージャー	11	—	287,244
金融機関等向けエクスポージャー	978	—	5,899
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	2,154
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	26,430
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	50,308
合計	10,516	431,232	549,953

(単位：百万円)

2020年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	216,788	426,471	479,335
事業法人向けエクスポージャー	7,744	426,471	233,550
ソブリン向けエクスポージャー	13	—	189,524
金融機関等向けエクスポージャー	209,030	—	6,208
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,679
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	11,120
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	37,251
合計	216,788	426,471	479,335

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
グロス再構築コストの合計額	10,997	8,390
ネットイング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	27,351	24,353
外国為替関連取引及び金関連取引	20,768	16,292
金利関連取引	5,984	7,403
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	599	657
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットイング効果勘案額	—	—
ネットイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	27,351	24,353
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	27,351	24,353
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

2020年度中間期 自己資本の充実の状況

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

- (2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	201,319	—	220,184	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	57,599	—	55,110	—
その他	—	—	—	—
合計	258,918	—	275,294	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2019年9月末				2020年9月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	258,390	4,134	—	—	274,853	4,397	—	—
20%超50%以下	527	16	—	—	440	14	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	258,918	4,151	—	—	275,294	4,411	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

- ③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
中間貸借対照表計上額	322,505	333,760
上場株式等エクスポージャー	316,937	328,303
上記以外	5,568	5,456
時価	322,505	333,760
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	4,830	5,954
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	124,756	113,470
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	165,802	188,823
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	100,251	94,167
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	65,550	94,655
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
ルックスルー方式	253,090	256,183
資産運用基準方式	5,275	1,249
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%）	—	—
合 計	258,365	257,433

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
 3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
 4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

2020年度中間期 自己資本の充実の状況

8. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1 :金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末
1	上方パラレルシフト	50,532	67,793	50,435	
2	下方パラレルシフト	0	0	10,490	
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	50,532	67,793	50,435	
		ホ		ヘ	
		2020年9月末		2019年9月末	
8	自己資本の額	477,779		466,785	

2020年度中間期 財務データ (株式会社足利銀行)

目次

〈連結情報〉

- 1. 事業の概況 119
- 2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 120
- 3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標 121
- 4. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況 122

〈単体情報〉

- 1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標 132
- 2. 直近2中間会計期間の財産の状況 133
- 3. 主要業務に関する事項 139
- 4. 大株主の状況 148

〈決算公告・確認書〉

- 決算公告・確認書 149

1. 事業の概況

金融経済環境

2020年度上半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行による経済活動自粛の影響により、個人消費や雇用、設備投資が弱い動きとなりましたが、段階的な経済活動の再開に伴い、期の後半にかけては持ち直しの動きに転じました。ただし、新型コロナウイルス感染症が世界的に再拡大するなど、先行き不透明な状況が続きました。

当行グループの主要営業地盤である栃木県においても、同様の動きとなりました。

金融市場を見ると、主要国の段階的な経済活動の再開や各国政府・中央銀行による積極的な政策対応を背景に、円の為替相場は6月に一時1ドル・109円台まで円安ドル高が進みました。しかし、その後は新型コロナウイルス感染症の再拡大などから円高ドル安へと転じ2020年9月末には1ドル・105円台になりました。

株式市場は、景気支援策や段階的な経済活動の再開、世界的な株高の流れを受け、日経平均株価は総じて上昇基調が続き、2020年9月末は23,185円で取引を終了しました。

国内金利は、日本銀行の金融緩和政策を受けて短期金利はマイナス圏で小幅な動きが続きました。一方、長期金利は段階的な経済活動再開による景気回復期待や海外長期金利の上昇、また政府の財政出動に伴う国債需給悪化懸念などから、緩やかな上昇が続きました。

当行グループの業績

このような金融経済環境の中、親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループのもと、「地域の未来を創造する総合金融サービスグループ」の実現に向け、第2次グループ中期経営計画の基本戦略である「地域とともに成長するビジネスモデルの構築」への取り組み等の結果、当行グループの連結業績は、経常収益は、国債等債券売却益や株式等売却益が増加したものの、貸出金利息・有価証券利息配当金や役員取引等収益の減少等により前年同期比6億5百万円の減少となる504億18百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額や国債等債券売却損が増加したものの、預金利息や営業経費の減少等により、前年同期比24億11百万円の減少となる378億31百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比18億5百万円の増加となる125億87百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比12億43百万円の増加となる88億49百万円となりました。

当行グループの連結財政状態につきましては、総資産は、コールローンや買入金銭債権が減少したものの、現金預け金や貸出金の増加等により、前年度末比1兆6,487億円の増加となる8兆5,649億円、負債は、前年度末比1兆6,202億円の増加となる8兆1,893億円となりました。また、純資産は、前年度末比284億円の増加となる3,755億円となりました。

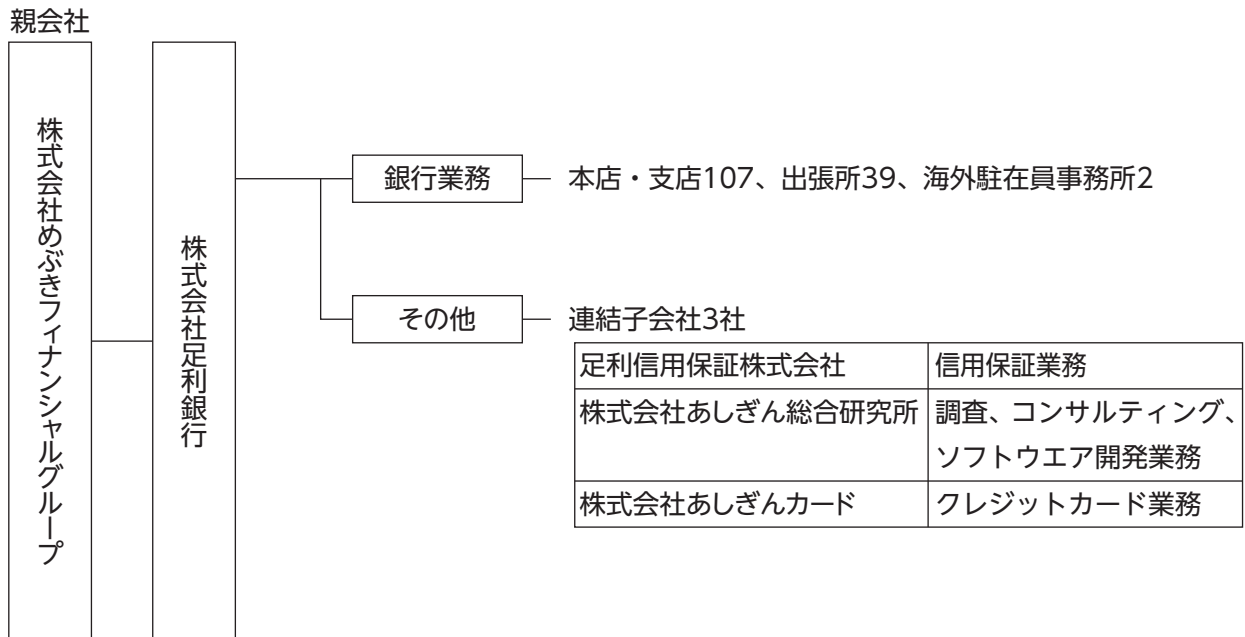
このうち、主要勘定の残高につきましては、預金は、公金預金が減少したものの、個人預金・法人預金がともに増加したことなどから、前年度末比3,826億円の増加となる6兆1,874億円となりました。譲渡性預金は、前年度末比300億円の減少となる1,958億円となりました。貸出金は、公共向け貸出金が減少となりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響拡大等を踏まえ、お客さまの資金ニーズに積極的に対応したこと等から、前年度末比244億円の増加となる4兆7,426億円となりました。有価証券は、国債償還や相場動向に応じたポートフォリオ運営に取り組んだ結果、前年度末比469億円の増加となる1兆2,755億円となりました。

2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 (2020年9月30日現在)

主要な事業の内容

当行グループは、親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループのもと、当行及び連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

組織の構成 (事業系統図)



当行の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行が所有する 議決権の割合 (%)	子会社等の所有する 議決権の割合 (%)
足利信用保証株式会社	栃木県宇都宮市桜 4-1-25	信用保証業務	1978年 12月21日	50	100.00	—
株式会社あしぎん総合研究所	栃木県宇都宮市鶴田 1-7-5	調査、コンサルティング、 ソフトウェア開発業務	2009年 4月7日	70	100.00	—
株式会社あしぎんカード	栃木県宇都宮市鶴田 1-7-5	クレジットカード業務	1982年 3月25日	30	—	100.00

(注) 1. 当行は、当行の完全子会社である足利信用保証株式会社の全株式を、2020年10月1日付で当行の完全親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループに現物配当として交付いたしました。これにより、足利信用保証株式会社は株式会社めぶきフィナンシャルグループ直接保有の完全子会社となり、当行の子会社に該当しなくなりました。

なお、足利信用保証株式会社は2020年10月1日付で「めぶき信用保証株式会社」へ商号を変更しております。

2. 当行は、当行の完全子会社である株式会社あしぎんカードの全株式を、2021年4月1日付で当行の完全親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループに現物配当として交付する予定であります。これにより、株式会社あしぎんカードは株式会社めぶきフィナンシャルグループ直接保有の完全子会社となり、当行の子会社に該当しなくなる予定であります。

連結情報

3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
連結経常収益	60,259	51,024	50,418	113,196	101,107
連結経常利益	16,236	10,781	12,587	31,127	18,414
親会社株主に帰属する中間純利益	11,091	7,605	8,849	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	20,943	12,636
連結中間包括利益	4,066	21,782	30,751	—	—
連結包括利益	—	—	—	22,670	4,420
連結純資産額	331,021	366,808	375,598	347,326	347,146
連結総資産額	6,835,168	6,935,958	8,564,926	6,867,704	6,916,222
連結自己資本比率 (国内基準)	8.79%	8.66%	9.34%	8.55%	9.45%

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
 なお、信用リスクに関する手法については、2019年度 (2020年3月期) より基礎的内部格付手法を採用しております。

4. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況

1 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	933,537	2,402,327
コールローン及び買入手形	1,338	—
買入金銭債権	6,018	3,272
商品有価証券	2,992	2,515
金銭の信託	1	2,001
有価証券	1,254,396	1,275,563
貸出金	4,617,779	4,742,637
外国為替	4,725	29,074
その他資産	81,703	73,211
有形固定資産	28,428	28,490
無形固定資産	10,348	10,338
退職給付に係る資産	17,671	19,135
繰延税金資産	511	457
支払承諾見返	10,456	10,049
貸倒引当金	△33,951	△34,149
資産の部合計	6,935,958	8,564,926

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
	金額	金額
預金	5,660,454	6,187,473
譲渡性預金	233,819	195,816
コールマネー及び売渡手形	150,000	269,500
売現先勘定	104,614	52,175
債券貸借取引受入担保金	101,766	163,668
借入金	260,498	1,267,310
外国為替	345	206
信託勘定借	185	593
その他負債	43,373	38,967
睡眠預金払戻損失引当金	928	894
偶発損失引当金	922	947
ポイント引当金	218	262
利息返還損失引当金	7	8
繰延税金負債	1,558	1,451
支払承諾	10,456	10,049
負債の部合計	6,569,150	8,189,327
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	188,206	197,486
株主資本合計	323,206	332,486
その他有価証券評価差額金	46,545	47,806
繰延ヘッジ損益	△90	△1,054
退職給付に係る調整累計額	△2,853	△3,640
その他の包括利益累計額合計	43,602	43,112
純資産の部合計	366,808	375,598
負債及び純資産の部合計	6,935,958	8,564,926

連結情報

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)
	金額	金額
経常収益	51,024	50,418
資金運用収益	37,509	35,845
(うち貸出金利息)	(25,752)	(25,291)
(うち有価証券利息配当金)	(11,525)	(10,295)
信託報酬	2	4
役務取引等収益	11,314	10,666
その他業務収益	764	1,299
その他経常収益	1,432	2,602
経常費用	40,242	37,831
資金調達費用	3,642	1,458
(うち預金利息)	(903)	(315)
役務取引等費用	3,628	3,246
その他業務費用	1,162	1,634
営業経費	26,201	25,463
その他経常費用	5,607	6,028
経常利益	10,781	12,587
特別利益	19	49
特別損失	17	37
税金等調整前中間純利益	10,783	12,599
法人税、住民税及び事業税	3,203	4,146
法人税等調整額	△25	△396
法人税等合計	3,177	3,749
中間純利益	7,605	8,849
親会社株主に帰属する中間純利益	7,605	8,849

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)
	金額	金額
中間純利益	7,605	8,849
その他の包括利益	14,176	21,902
その他有価証券評価差額金	14,110	21,866
繰延ヘッジ損益	4	△165
退職給付に係る調整額	60	200
中間包括利益	21,782	30,751
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	21,782	30,751
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	135,000	182,900	317,900
当中間期変動額			
剰余金の配当		△2,300	△2,300
親会社株主に帰属する中間純利益		7,605	7,605
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	5,305	5,305
当中間期末残高	135,000	188,206	323,206

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	32,435	△95	△2,914	29,425	347,326
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,300
親会社株主に帰属する中間純利益					7,605
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	14,110	4	60	14,176	14,176
当中間期変動額合計	14,110	4	60	14,176	19,482
当中間期末残高	46,545	△90	△2,853	43,602	366,808

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	135,000	190,936	325,936
当中間期変動額			
剰余金の配当		△2,300	△2,300
親会社株主に帰属する中間純利益		8,849	8,849
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	6,549	6,549
当中間期末残高	135,000	197,486	332,486

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	25,939	△888	△3,840	21,210	347,146
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,300
親会社株主に帰属する中間純利益					8,849
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	21,866	△165	200	21,902	21,902
当中間期変動額合計	21,866	△165	200	21,902	28,451
当中間期末残高	47,806	△1,054	△3,640	43,112	375,598

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,783	12,599
減価償却費	1,241	2,128
貸倒引当金の増減 (△)	△178	2,878
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△121	△108
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,034	△1,033
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△63	△56
偶発損失引当金の増減 (△)	△82	△242
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△40	△29
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△7	△0
資金運用収益	△37,509	△35,845
資金調達費用	3,642	1,458
有価証券関係損益 (△)	1,357	384
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	—	△0
為替差損益 (△は益)	9,956	4,578
固定資産処分損益 (△は益)	△2	△11
貸出金の純増 (△) 減	39,996	△24,445
預金の純増減 (△)	△41,767	382,633
譲渡性預金の純増減 (△)	10,735	△30,086
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	30,923	990,372
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	△1,445	△1,330
コールローン等の純増 (△) 減	△460	6,792
商品有価証券の純増 (△) 減	△15	△11
コールマネー等の純増減 (△)	64,067	222,422
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△16,100	58,956
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,637	△23,148
外国為替 (負債) の純増減 (△)	59	△44
資金運用による収入	38,274	35,951
資金調達による支出	△3,828	△1,730
その他	△794	△1,398
小計	105,949	1,601,634
法人税等の支払額	△1,081	△3,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,868	1,598,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△90,523	△116,525
有価証券の売却による収入	108,975	55,080
有価証券の償還による収入	48,323	53,985
金銭の信託の増加による支出	—	△2,000
金銭の信託の減少による収入	23,174	—
有形固定資産の取得による支出	△758	△1,223
有形固定資産の売却による収入	30	83
無形固定資産の取得による支出	△1,153	△608
その他	△9	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,057	△11,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,300	△2,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,300	△2,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	190,615	1,584,673
現金及び現金同等物の期首残高	739,505	813,373
現金及び現金同等物の中間期末残高	930,120	2,398,047

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

会社名 足利信用保証株式会社
株式会社あしぎん総合研究所
株式会社あしぎんカード

(2) 非連結子会社 1社

会社名 あしかが企業育成ファンド三号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名 あしかが企業育成ファンド三号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 3社

会社名 株式会社とちぎネットワークパートナーズ
とちぎネットワークファンド投資事業有限責任組合
めづき地域創生投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 3社

(2) それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として国内株式及び国内投資信託については中間連結決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、必要に応じてこれに直近算定期間の状況など将来見込みに必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,796百万円であります。

連結子会社は、主として、当行と同一の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、その結果に基づいた必要額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

一部の連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

連結情報

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については繰延ヘッジを行っております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(15) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

追加情報

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当行及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	9百万円
出資金	1,499百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,195百万円
延滞債権額	62,717百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	1,489百万円
------------	----------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	16,291百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	81,693百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	14,098百万円
--	-----------

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	707,264百万円
貸出金	1,326,554百万円

担保資産に対応する債務

預金	13,838百万円
売現先勘定	52,175百万円
債券貸借取引受入担保金	163,668百万円
借入金	1,267,310百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,452百万円
------	----------

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	50,000百万円
金融商品等差入担保金	1,033百万円
保証金・敷金	714百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,377,179百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,327,512百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内及び社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	36,926百万円
---------	-----------

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	94,873百万円
--	-----------

11. 元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	593百万円
------	--------

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,441百万円
償却債権取立益	399百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	4,288百万円
貸出金償却	613百万円
株式等売却損	484百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,340,520	—	—	1,340,520	
合計	1,340,520	—	—	1,340,520	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月11日 取締役会	普通株式	2,300	1.72	2020年3月31日	2020年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

①金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	2,300	利益剰余金	1.72	2020年9月30日	2020年11月26日

②金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年7月27日 臨時株主総会	普通株式	有価証券 11,753	注 —	—	2020年10月1日
2020年11月9日 臨時株主総会	普通株式	有価証券 0	注 —	—	2021年4月1日

(注) 配当財産のすべてを普通株式 (1,340,520千株) の唯一の株主である株式会社めぶきフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	2,402,327百万円
当行における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△4,280百万円
現金及び現金同等物	2,398,047百万円

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	80百万円
1年超	46百万円
合計	126百万円

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません (注2) 参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	2,402,327	2,402,327	—
(2) 買入金銭債権 (*1)	3,268	3,268	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	2,515	2,515	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	50,959	60,657	9,698
その他有価証券	1,217,466	1,217,466	—
(5) 貸出金	4,742,637		
貸倒引当金 (*1)	△34,074		
	4,708,562	4,732,216	23,653
資産計	8,385,099	8,418,450	33,351
(1) 預金	6,187,473	6,187,845	371
(2) 譲渡性預金	195,816	195,840	24
(3) コールマネー及び売渡手形	269,500	269,500	—
(4) 売現先勘定	52,175	52,175	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	163,668	163,668	—
(6) 借入金	1,267,310	1,267,310	—
負債計	8,135,945	8,136,340	395
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	711	711	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,020)	(1,020)	—
デリバティブ取引計	(308)	(308)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間 (1年以内) であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、約定期間が短期間 (1年以内) であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は主に取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

自行保証付私募債は、信用リスクを織り込んだ割引率で将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値を時価としております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

連結情報

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、並びに(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	2020年9月30日
①非上場株式(*1)(*2)	1,363
②組合出資金(*3)	5,774
合計	7,138

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

賃貸等不動産関係

中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価については、前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額(円)	280.18
--------------	--------

2. 1株当たり中間純利益

1株当たり中間純利益(円)	6.60
---------------	------

重要な後発事象

現物配当による子会社の異動

1. 当行は、2020年7月27日付の臨時株主総会決議により、当行の完全子会社である足利信用保証株式会社(以下、「足利信用保証」)の全株式を、当行の完全親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループ(以下、「めぶきフィナンシャルグループ」)に、現物配当として交付することを決定し、2020年10月1日に実施いたしました。これにより、足利信用保証はめぶきフィナンシャルグループ直接所有の完全子会社となり、当行の子会社に該当しなくなりました。

なお、足利信用保証は2020年10月1日付で「めぶき信用保証株式会社」へ商号を変更しております。

2. 当行は、2020年11月9日付の臨時株主総会決議により、当行の完全子会社である株式会社あしぎんカード(以下、「あしぎんカード」)の全株式を、2021年4月1日付で、当行の完全親会社であるめぶきフィナンシャルグループに、現物配当として交付することを決定いたしました。これにより、あしぎんカードはめぶきフィナンシャルグループ直接所有の完全子会社となり、当行の子会社に該当しなくなる予定であります。

2 リスク管理債権（連結ベース）

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
破綻先債権額	3,665	1,195
延滞債権額	63,210	62,717
3ヵ月以上延滞債権額	—	1,489
貸出条件緩和債権額	17,189	16,291
合 計 (A)	84,065	81,693
貸出金残高 (B)	4,617,779	4,742,637
貸出金残高に占める比率 (A)／(B)	1.82%	1.72%

3 セグメント情報等

【セグメント情報】

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

2019年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,752	12,287	12,985	51,024

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2020年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,291	12,561	12,565	50,418

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2019年度中間期

該当事項はありません。

2020年度中間期

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2019年度中間期

該当事項はありません。

2020年度中間期

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2019年度中間期

該当事項はありません。

2020年度中間期

該当事項はありません。

単体情報

当行の業績

「地域の未来を創造する総合金融サービスグループ」の実現に向け、第2次グループ中期経営計画の基本戦略である「地域とともに成長するビジネスモデルの構築」への取り組み等の結果、経常収益は、国債等債券売却益や株式等売却益が増加したものの、貸出金利息・有価証券利息配当金の減少等により前年同期比5億2百万円の減少となる480億71百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額や国債等債券売却損が増加したものの、預金利息や営業経費の減少等により、前年同期比19億45百万円の減少となる367億63百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比14億42百万円の増加となる113億7百万円となりました。また、特別損益は、関係会社からの配当金を計上したことにより、前年同期比29億61百万円の増加となる29億63百万円となり、中間純利益は、前年同期比39億59百万円の増加となる109億44百万円となりました。

財政状態につきましては、総資産は、コールローンや買入金銭債権が減少したものの、現金預け金や貸出金の増加等により、前年度末比1兆6,339億円の増加となる8兆5,826億円、負債は、前年度末比1兆6,035億円の増加となる8兆2,042億円となりました。また、純資産は、前年度末比303億円増加となる3,784億円となりました。

このうち、主要勘定の残高につきましては、預金は、公金預金が減少したものの、個人預金・法人預金がともに増加したことなどから、前年度末比3,834億円の増加となる6兆1,969億円となりました。譲渡性預金は、前年度末比500億円の減少となる2,158億円となりました。貸出金は、公共向け貸出金が減少となりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響拡大等を踏まえ、お客さまの資金ニーズに積極的に対応したこと等から、前年度末比244億円の増加となる4兆7,418億円となりました。有価証券は国債償還や相場動向に応じたポートフォリオ運営に取り組んだ結果、前年度末比298億円の増加となる1兆2,874億円となりました。

1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
経常収益	58,317	48,573	48,071	108,706	96,231
業務純益	20,578	13,592	14,418	39,617	25,045
経常利益	15,010	9,864	11,307	28,655	16,335
中間純利益	22,255	6,985	10,944	—	—
当期純利益	—	—	—	31,291	11,245
資本金 (発行済株式総数)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)
純資産額	332,685	367,523	378,423	348,699	348,091
総資産額	6,866,310	6,969,918	8,582,638	6,899,280	6,948,735
預金残高	5,549,073	5,668,419	6,196,959	5,709,204	5,813,460
貸出金残高	4,528,796	4,617,083	4,741,860	4,657,025	4,717,392
有価証券残高	1,340,269	1,283,316	1,287,432	1,338,495	1,257,599
1株当たり純資産額	248.17円	274.16円	282.29円	260.12円	259.66円
1株当たり中間純利益	16.60円	5.21円	8.16円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	23.34円	8.38円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	1.72円	1.72円	1.72円	3.43円	3.43円
配当性向	—	—	—	14.70%	40.90%
単体自己資本比率 (国内基準)	8.67%	8.51%	9.17%	8.41%	9.14%
従業員数	2,925人	2,927人	2,805人	2,857人	2,831人

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

なお、信用リスクに関する手法については、2019年度 (2020年3月期) より基礎的内部格付手法を採用しております。

単体情報

2. 直近2中間会計期間の財産の状況

1 中間財務諸表

中間貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	933,505	2,402,322
コールローン	1,338	—
買入金銭債権	6,018	3,272
商品有価証券	2,992	2,515
金銭の信託	1	2,001
有価証券	1,283,316	1,287,432
貸出金	4,617,083	4,741,860
外国為替	4,725	29,074
その他資産	79,759	71,367
有形固定資産	28,415	28,475
無形固定資産	10,326	10,308
前払年金費用	21,793	24,381
支払承諾見返	10,456	10,049
貸倒引当金	△29,814	△30,423
資産の部合計	6,969,918	8,582,638

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
	金額	金額
預金	5,668,419	6,196,959
譲渡性預金	273,819	215,816
コールマネー	150,000	269,500
売現先勘定	104,614	52,175
債券貸借取引受入担保金	101,766	163,668
借入金	260,498	1,267,310
外国為替	345	206
信託勘定借	185	593
その他負債	26,375	21,856
未払法人税等	1,225	1,322
リース債務	17	18
その他の負債	25,133	20,515
睡眠預金払戻損失引当金	928	894
偶発損失引当金	922	947
ポイント引当金	170	208
繰延税金負債	3,892	4,027
支払承諾	10,456	10,049
負債の部合計	6,602,395	8,204,215
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	186,114	196,718
利益準備金	23,877	24,797
その他利益剰余金	162,236	171,921
繰越利益剰余金	162,236	171,921
株主資本合計	321,114	331,718
その他有価証券評価差額金	46,499	47,758
繰延ヘッジ損益	△90	△1,054
評価・換算差額等合計	46,409	46,704
純資産の部合計	367,523	378,423
負債及び純資産の部合計	6,969,918	8,582,638

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)
	金額	金額
経常収益	48,573	48,071
資金運用収益	35,831	34,148
(うち貸出金利息)	(24,081)	(23,599)
(うち有価証券利息配当金)	(11,523)	(10,294)
信託報酬	2	4
役務取引等収益	10,837	10,200
その他業務収益	475	1,111
その他経常収益	1,426	2,606
経常費用	38,709	36,763
資金調達費用	3,642	1,458
(うち預金利息)	(903)	(315)
役務取引等費用	3,723	3,359
その他業務費用	1,007	1,555
営業経費	25,468	24,752
その他経常費用	4,867	5,638
経常利益	9,864	11,307
特別利益	19	3,001
特別損失	17	37
税引前中間純利益	9,867	14,271
法人税、住民税及び事業税	2,859	3,808
法人税等調整額	22	△480
法人税等合計	2,882	3,327
中間純利益	6,985	10,944

単体情報

中間株主資本等変動計算書

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	135,000	23,417	158,011	181,429	316,429
当中間期変動額					
剰余金の配当		460	△2,760	△2,300	△2,300
中間純利益			6,985	6,985	6,985
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	460	4,225	4,685	4,685
当中間期末残高	135,000	23,877	162,236	186,114	321,114

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	32,365	△95	32,270	348,699
当中間期変動額				
剰余金の配当				△2,300
中間純利益				6,985
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	14,134	4	14,138	14,138
当中間期変動額合計	14,134	4	14,138	18,823
当中間期末残高	46,499	△90	46,409	367,523

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	135,000	24,337	163,736	188,074	323,074
当中間期変動額					
剰余金の配当		460	△2,760	△2,300	△2,300
中間純利益			10,944	10,944	10,944
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	460	8,184	8,644	8,644
当中間期末残高	135,000	24,797	171,921	196,718	331,718

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,905	△888	25,016	348,091
当中間期変動額				
剰余金の配当				△2,300
中間純利益				10,944
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	21,852	△165	21,687	21,687
当中間期変動額合計	21,852	△165	21,687	30,331
当中間期末残高	47,758	△1,054	46,704	378,423

2020年度中間期

注記事項

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として国内株式及び国内投資信託については中間決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等と割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、必要に応じてこれに直近算定期間の状況など将来見込みに必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,059百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記（1）、（2）以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については繰延ヘッジを行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

追加情報

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当行は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

単体情報

中間貸借対照表関係

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	12,021百万円
出資金	1,496百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,111百万円
延滞債権額	62,185百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	1,489百万円
------------	----------

 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	16,291百万円
-----------	-----------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	81,078百万円
-----	-----------

 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	14,098百万円
--	-----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	707,264百万円
貸出金	1,326,554百万円
担保資産に対応する債務	
預金	13,838百万円
売現先勘定	52,175百万円
債券貸借取引受入担保金	163,668百万円
借入金	1,267,310百万円

 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,452百万円
------	----------

 また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	50,000百万円
金融商品等差入担保金	1,033百万円
保証金・敷金	714百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,366,471百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,316,804百万円

 （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	36,876百万円
---------	-----------
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	94,873百万円
--	-----------

- 元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	593百万円
------	--------

中間損益計算書関係

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,441百万円
償却債権取立益	395百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	4,076百万円
株式等売却損	484百万円
貸出金償却	470百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額
(単位：百万円)

	当中間会計期間 (2020年9月30日)
子会社株式	12,012
関連会社株式	9
合計	12,021

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	12,649百万円
有価証券	6,394百万円
固定資産	1,645百万円
その他	3,293百万円
繰延税金資産小計	23,982百万円
評価性引当額	△8,275百万円
繰延税金資産合計	15,707百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	19,377百万円
前払年金費用	340百万円
その他	17百万円
繰延税金負債合計	19,735百万円
繰延税金負債の純額	4,027百万円

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 (円)	282.29
---------------	--------

2. 1株当たり中間純利益

1株当たり中間純利益 (円)	8.16
----------------	------

重要な後発事象

現物配当による子会社の異動

- 当行は、2020年7月27日付の臨時株主総会決議により、当行の完全子会社である足利信用保証株式会社（以下、「足利信用保証」）の全株式を、当行の完全親会社である株式会社めぶぎフィナンシャルグループ（以下、「めぶぎフィナンシャルグループ」）に、現物配当として交付することを決定し、2020年10月1日に実施いたしました。これにより、足利信用保証はめぶぎフィナンシャルグループ直接保有の完全子会社となり、当行の子会社に該当しなくなりました。なお、足利信用保証は2020年10月1日付で「めぶぎ信用保証株式会社」へ商号を変更しております。
- 当行は、2020年11月9日付の臨時株主総会決議により、当行の完全子会社である株式会社あしぎんカード（以下、「あしぎんカード」）の全株式を、2021年4月1日付で、当行の完全親会社であるめぶぎフィナンシャルグループに、現物配当として交付することを決定いたしました。これにより、あしぎんカードはめぶぎフィナンシャルグループ直接保有の完全子会社となり、当行の子会社に該当しなくなる予定であります。

2 不良債権の状況

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
破綻先債権額	3,582	1,111
延滞債権額	62,796	62,185
3ヵ月以上延滞債権額	—	1,489
貸出条件緩和債権額	17,189	16,291
合計 (A)	83,568	81,078
貸出金残高 (B)	4,617,083	4,741,860
貸出金残高に占める比率 (A)／(B)	1.80%	1.70%

金融再生法に基づく資産査定結果

(単位：百万円)

債権の区分	2019年度中間期	2020年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,790	4,966
危険債権	58,105	58,590
要管理債権	17,189	17,781
小計 (A)	84,085	81,338
正常債権 (B)	4,643,612	4,768,166
合計 (C) = (A) + (B)	4,727,698	4,849,504
貸出金等残高に占める比率 (A)／(C)	1.77%	1.67%

3 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分	2019年度中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	12,953	12,828	12,953	12,828
	個別貸倒引当金	17,189	16,986	17,189	16,986
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合計	30,142	29,814	30,142	29,814

(単位：百万円)

区 分	2020年度中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	13,233	13,443	13,233	13,443
	個別貸倒引当金	14,078	16,980	14,078	16,980
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合計	27,311	30,423	27,311	30,423

4 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出金償却額	1,813	470

単体情報

3. 主要業務に関する事項

1 直近2中間会計期間の業務状況の指標

(1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支 (単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(10)			(10)
資金運用収益	31,367	4,474	35,831	29,907	4,251	34,148
			(10)			(10)
資金調達費用	287	3,291	3,569	260	1,208	1,458
資金運用収支	31,080	1,182	32,262	29,646	3,043	32,690
信託報酬	2	—	2	4	—	4
役務取引等収益	10,757	79	10,837	10,130	69	10,200
役務取引等費用	3,655	68	3,723	3,298	61	3,359
役務取引等収支	7,102	10	7,113	6,832	8	6,840
その他業務収益	87	388	475	751	360	1,111
その他業務費用	1,007	—	1,007	1,555	—	1,555
その他業務収支	△920	388	△531	△804	360	△443
業務粗利益	37,265	1,581	38,847	35,678	3,412	39,091
業務粗利益率	1.24%	0.92%	1.23%	0.57%	0.99%	0.60%

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息 (内書き) であります。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用 (2019年度中間期73百万円、2020年度中間期0百万円) を控除して表示しております。

業務純益等

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
業務純益	13,592	14,418
実質業務純益	13,467	14,628
コア業務純益	14,403	15,363
コア業務純益 (投資信託 解約損益を除く。)	12,320	13,944

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(77,852)			(87,258)
平均残高	5,990,649	340,641	6,253,439	6,241,417	343,333	6,497,492
資金運用勘定			(10)			(10)
利息	31,367	4,474	35,831	29,907	4,251	34,148
利回り	1.04%	2.61%	1.14%	0.95%	2.46%	1.04%
			(77,852)			(87,258)
平均残高	6,274,925	342,553	6,539,625	6,659,543	343,588	6,915,873
資金調達勘定			(10)			(10)
利息	287	3,291	3,569	260	1,208	1,458
利回り	0.00%	1.91%	0.10%	0.00%	0.70%	0.04%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

総資金利鞘

(単位：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.04	2.61	1.14	0.95	2.46	1.04
資金調達原価	0.80	2.14	0.88	0.72	0.93	0.74
総資金利鞘	0.24	0.47	0.26	0.23	1.53	0.30

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
残高による増減	117	729	386	1,312	35	1,398
受取利息 利率による増減	△7,806	△380	△7,727	△2,773	△257	△3,081
純増減	△7,688	348	△7,340	△1,460	△222	△1,683
残高による増減	1	582	41	17	9	205
支払利息 利率による増減	△49	△480	11	△44	△2,093	△2,315
純増減	△47	101	53	△26	△2,083	△2,110

利益率

(単位：%)

	2019年度中間期	2020年度中間期
総資産経常利益率	0.28	0.14
資本経常利益率	5.49	3.11
総資産中間純利益率	0.20	0.14
資本中間純利益率	3.89	3.01

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
(1) 期末残高						
預金						
流動性預金	3,925,832	—	3,925,832	4,502,133	—	4,502,133
うち有利息預金	3,412,612	—	3,412,612	3,818,621	—	3,818,621
定期性預金	1,624,548	—	1,624,548	1,607,586	—	1,607,586
うち固定自由金利定期預金	1,623,625	—	1,623,625	1,607,079	—	1,607,079
うち変動自由金利定期預金	423	—	423	379	—	379
その他	72,430	45,607	118,038	62,016	25,222	87,239
合計	5,622,811	45,607	5,668,419	6,171,736	25,222	6,196,959
譲渡性預金	273,819	—	273,819	215,816	—	215,816
総合計	5,896,631	45,607	5,942,239	6,387,552	25,222	6,412,775

(2) 平均残高

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	3,931,970	—	3,931,970	4,396,463	—	4,396,463
うち有利息預金	3,389,954	—	3,389,954	3,733,522	—	3,733,522
定期性預金	1,625,654	—	1,625,654	1,590,165	—	1,590,165
うち固定自由金利定期預金	1,624,318	—	1,624,318	1,589,645	—	1,589,645
うち変動自由金利定期預金	435	—	435	386	—	386
その他	25,027	66,832	91,859	21,822	31,875	53,698
合計	5,582,652	66,832	5,649,484	6,008,451	31,875	6,040,327
譲渡性預金	286,515	—	286,515	249,735	—	249,735
総合計	5,869,167	66,832	5,936,000	6,258,187	31,875	6,290,063

単体情報

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期						2020年度中間期							
	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	444,541	271,203	480,959	202,612	151,065	73,819	1,624,202	439,926	295,901	486,146	174,199	154,418	56,994	1,607,586
うち固定金利 定期預金	444,330	271,184	480,952	202,487	150,854	73,812	1,623,625	439,783	295,897	486,043	174,007	154,361	56,987	1,607,079
うち変動金利 定期預金	56	18	6	124	210	7	423	15	3	103	192	56	7	379
その他	154	-	-	-	-	-	154	127	-	-	-	-	-	127

(注) 預金残高には積立定期預金を含んでおりません。

(3) 貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	202,298	886	203,185	182,587	754	183,342
証書貸付	3,985,829	21,967	4,007,797	4,134,908	22,354	4,157,263
当座貸越	385,198	-	385,198	387,155	-	387,155
割引手形	20,902	-	20,902	14,098	-	14,098
合計	4,594,229	22,854	4,617,083	4,718,751	23,109	4,741,860

(2) 平均残高

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	202,696	886	203,583	191,554	859	192,414
証書貸付	3,967,271	22,944	3,990,215	4,063,212	22,493	4,085,706
当座貸越	391,156	-	391,156	421,889	-	421,889
割引手形	22,875	-	22,875	18,011	-	18,011
合計	4,583,999	23,830	4,607,830	4,694,669	23,353	4,718,023

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期						2020年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,007,349	781,371	646,558	385,017	1,724,663	72,123	4,617,083	1,000,456	815,940	630,209	413,924	1,806,546	74,783	4,741,860
うち変動金利	662,351	369,574	338,929	204,534	1,232,281	15,000	2,822,671	677,253	424,802	304,227	216,657	1,322,106	73,634	3,018,681
うち固定金利	344,997	411,797	307,628	180,482	492,382	57,123	1,794,412	323,202	391,138	325,981	197,267	484,440	1,149	1,723,179

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
有価証券	7,271	4,458
債権	50,379	29,265
商品	-	-
不動産	566,182	423,343
その他	9,510	5,808
計	633,342	462,876
保証	2,554,640	2,556,504
信用	1,429,100	1,722,478
合計	4,617,083	4,741,860

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
有価証券	-	4
債権	835	397
商品	76	-
不動産	5,947	533
その他	-	-
計	6,859	936
保証	2,636	3,141
信用	960	5,972
合計	10,456	10,049

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	2,748,481	59.53	2,782,117	58.67
運転資金	1,868,602	40.47	1,959,742	41.33
合 計	4,617,083	100.00	4,741,860	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業 種	2019年度中間期		2020年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く海外及び特別国際金融取引勘定分)	4,617,083	100.00	4,741,860	100.00
製造業	499,620	10.82	514,727	10.85
農業、林業	12,897	0.28	13,377	0.28
漁業	553	0.01	608	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	2,344	0.05	2,175	0.05
建設業	148,263	3.21	159,168	3.36
電気・ガス・熱供給・水道業	72,224	1.56	81,877	1.73
情報通信業	20,479	0.44	20,854	0.44
運輸業、郵便業	128,616	2.79	141,149	2.98
卸売業、小売業	410,562	8.89	414,354	8.74
金融業、保険業	161,613	3.50	163,850	3.46
不動産業、物品賃貸業	594,723	12.88	599,368	12.64
医療・福祉等サービス業	342,467	7.42	369,949	7.80
国・地方公共団体	325,450	7.05	301,595	6.36
その他	1,897,267	41.10	1,958,803	41.30
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	4,617,083	/	4,741,860	/

中小企業等貸出金残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
総貸出金残高	4,617,083	4,741,860
中小企業等貸出金残高	3,722,907	3,855,839
中小企業等貸出金比率	80.63%	81.31%
総貸出先件数	240,183件	232,864件
中小企業等貸出先件数	239,594件	232,266件
中小企業等貸出先件数比率	99.75%	99.74%

特定海外債権残高

2019年度中間期、2020年度中間期とも該当ありません。

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

預貸率

(単位：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	77.91 (78.10)	50.11 (35.65)	77.69 (77.62)	73.87 (75.01)	91.62 (73.26)	73.94 (75.00)

- (注) 1. () 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

単体情報

(4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高 (単位：百万円)

種類	2019年度中間期	2020年度中間期
商品国債	152	134
商品地方債	1,021	749
商品政府保証債	1,769	1,598
その他の商品有価証券	—	—
合計	2,943	2,482

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	2019年度中間期							合計	2020年度中間期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	28,025	20,540	25,923	11,251	74,844	24,984	—	185,568	15,152	30,578	10,909	—	98,114	10,018	—	164,772
地方債	24,654	7,929	118,140	26,047	4,248	—	—	181,021	3,146	15,559	117,353	25,812	33,501	—	—	195,374
社債	24,565	42,925	60,403	10,466	359	91,305	—	230,026	26,018	45,896	54,230	14,845	21,359	103,495	—	265,845
株式	/	/	/	/	/	/	73,295	73,295	/	/	/	/	/	/	/	49,595
その他の証券	12,537	33,966	86,025	134,693	272,668	27,024	46,489	613,405	7,601	36,858	108,726	206,778	165,622	32,230	54,028	611,846
うち外国債券	7,782	3,739	62,771	55,636	186,344	6,986	—	323,261	1,540	28,766	65,588	108,955	125,285	7,343	—	337,481
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	—	—	/	/	/	/	/	/	/	—

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

種類	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	185,568	—	185,568	164,772	—	164,772
地方債	181,021	—	181,021	195,374	—	195,374
社債	230,026	—	230,026	265,845	—	265,845
株式	73,295	—	73,295	49,595	—	49,595
その他の証券	290,143	323,261	613,405	274,365	337,481	611,846
うち外国債券	/	323,261	323,261	/	337,481	337,481
うち外国株式	/	—	—	/	—	—
合計	960,054	323,261	1,283,316	949,951	337,481	1,287,432

(2) 平均残高

種類	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	187,270	—	187,270	168,837	—	168,837
地方債	182,217	—	182,217	189,995	—	189,995
社債	219,011	—	219,011	259,668	—	259,668
株式	44,011	—	44,011	34,963	—	34,963
その他の証券	307,584	308,481	616,065	276,103	310,605	586,709
うち外国債券	/	308,481	308,481	/	310,605	310,605
うち外国株式	/	—	—	/	—	—
合計	940,095	308,481	1,248,576	929,567	310,605	1,240,173

預証率

(単位：%)

預証率	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	16.28	708.78	21.59	14.87	1,337.99	20.07
	(16.01)	(461.57)	(21.03)	(14.85)	(974.42)	(19.71)

(注) 1. ()内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(5) 信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産		負債			
	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	
信託受益権	—	—	金銭信託	185	593
有形固定資産	—	—	包括信託	—	—
無形固定資産	—	—			
その他債権	—	—			
銀行勘定貸	185	593			
現金預け金	—	—			
合計	185	593	合計	185	593

(注) 共同信託他社管理財産については、前中間会計期間及び当中間会計期間とも取扱残高はありません。

元本補てん契約のある信託

(単位：百万円)

資産		負債			
	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	
銀行勘定貸	185	593	元本	185	593
合計	185	593	合計	185	593

(注) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額ははありません。

信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

項目	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
信託報酬	—	0	4	—	5
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録 移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	—	185	593	—	374

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	185	—	185	593	—	593

金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	5	5
5年以上	180	588
その他のもの	—	—
合計	185	593

金銭信託等の運用状況

【運用状況】

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

【有価証券残高】

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	—	—

※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

《融資関連項目》

貸出金残高・破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額・貸出金の契約期間別残高・中小企業向貸出・貸出金業種別内訳・貸出金用途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高

単体情報

2 有価証券等の時価情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2019年度中間期			2020年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	73,929	85,845	11,915	49,959	59,657	9,698
	国 債	72,929	84,839	11,909	49,959	59,657	9,698
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,000	1,006	6	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	73,929	85,845	11,915	49,959	59,657	9,698
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	—	—	—	1,000	999	△0
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	1,000	999	△0
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	1,000	999	△0
合 計	73,929	85,845	11,915	50,959	60,657	9,698	

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2019年度中間期			2020年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	42,597	12,943	29,653	33,442	8,578	24,863
	債 券	514,041	467,590	16,451	502,641	491,469	11,172
	国 債	112,638	105,260	7,378	114,812	109,672	5,140
	地方債	180,221	175,874	4,347	192,979	189,680	3,298
	社 債	221,180	216,455	4,725	194,849	192,116	2,732
	その他	459,601	433,024	26,576	505,124	465,244	39,879
	外国債券	308,922	292,534	16,387	328,228	297,771	30,456
	その他	150,678	140,490	10,188	176,895	167,473	9,422
	小 計	1,016,239	943,558	72,680	1,041,208	965,292	75,915
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	210	263	△52	2,779	4,343
債 券		8,645	8,687	△42	72,390	72,940	△549
国 債		—	—	—	—	—	—
地方債		799	800	△0	2,395	2,400	△4
社 債		7,845	7,887	△41	69,995	70,540	△544
その他		147,990	155,319	△7,329	100,949	107,719	△6,770
外国債券		14,339	14,389	△50	9,252	9,463	△210
その他		133,651	140,930	△7,279	91,697	98,256	△6,559
小 計	156,846	164,270	△7,424	176,120	185,003	△8,882	
合 計	1,173,086	1,107,829	65,256	1,217,329	1,150,296	67,033	

※その他には投資事業組合出資金を含む。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
株式	1,417		1,350	
その他	5,813		5,771	
合 計	7,231		7,122	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2019年度中間期及び2020年度中間期において、減損処理したものはありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 2019年7月4日）の趣旨に基づき、当中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合等としております。

子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
子会社株式	29,060	—	12,012	—
関連会社株式	9	—	9	—
合 計	29,069	—	12,021	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

金銭の信託関係

【満期保有目的の金銭の信託】 …………… 2019年度中間期、2020年度中間期とも該当ありません。

【その他の金銭の信託】 …………… 2019年度中間期、2020年度中間期とも該当ありません。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類	2019年度中間期				2020年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップ	受取固定・支払変動	42,835	42,741	1,045	1,045	47,629	46,676	1,008	1,008
	受取変動・支払固定	42,835	42,741	△656	△656	47,629	46,676	△529	△529
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
頭	キャップ	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
スワップション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	388	388	—	—	479	479

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

単体情報

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種類		2019年度中間期				2020年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ		138,505	117,953	228	228	122,685	102,094	192	192
店	為替予約	売 建	8,145	—	△28	△28	5,025	—	△1	△1
		買 建	9,889	—	8	8	6,872	—	40	40
頭	通貨オプション	売 建	48,899	38,103	△1,580	△222	51,511	37,232	△1,379	32
		買 建	48,899	38,103	1,582	876	51,511	37,232	1,381	763
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計		—	—	210	862	—	—	234	1,027

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

【株式関連取引】 2019年度中間期、2020年度中間期とも該当ありません。

【債券関連取引】

(単位：百万円)

区分	種類		2019年度中間期				2020年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売 建	2,320	—	△4	△4	911	—	△1	△1
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション		—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション		—	—	—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計		—	—	△4	△4	—	—	△1	△1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

【商品関連取引】 2019年度中間期、2020年度中間期とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】 2019年度中間期、2020年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】 2019年度中間期、2020年度中間期とも該当ありません。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2019年度中間期			2020年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金等の金融資産・負債	40,248	247	△528	23,507	167	152
	為替予約		25,537	—	△224	—	—	—
	為替スワップ		—	—	—	45,127	42,316	△1,172
合 計			／	／	△752	／	／	△1,020

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

【株式関連取引】 2019年度中間期、2020年度中間期とも該当ありません。

【債券関連取引】 2019年度中間期、2020年度中間期とも該当ありません。

4. 大株主の状況

足利銀行

(2020年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	1,340,520	100.00

決算公告・確認書

決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

確認書

2020年11月19日

確認書

株式会社 足利銀行

取締役頭取 清水 和幸

私は、当行の2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、および中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

2020年度中間期 自己資本の充実の状況 (株式会社足利銀行)

目次

I. 自己資本比率の状況	151
II. 連結開示事項	152
III. 自己資本の構成に関する開示事項 (連結・単体)	153
IV. 定量的な開示事項 (連結)	
1. 連結の範囲に関する事項	155
2. 自己資本の充実度に関する事項	155
3. 信用リスクに関する事項	158
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	165
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	165
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	166
7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	167
8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	167
9. 金利リスクに関する事項	168
V. 定量的な開示事項 (単体)	
1. 自己資本の充実度に関する事項	169
2. 信用リスクに関する事項	172
3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	179
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	179
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	180
6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	181
7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	181
8. 金利リスクに関する事項	182

「自己資本の充実の状況編」は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

2020年度中間期 自己資本の充実の状況

I 自己資本比率の状況

2020年9月末の足利銀行連結自己資本比率は9.34%、足利銀行単体自己資本比率は9.17%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2019年9月末 (国内基準)	2020年3月末 (国内基準)	2020年9月末 (国内基準)	2020年9月末	
				2019年9月末比	2020年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	8.66	9.45	9.34	0.68	△0.11
(2) コア資本に係る基礎項目の額	333,177	319,885	314,883	△18,293	△5,002
(3) コア資本に係る調整項目の額	19,597	30,502	29,721	10,123	△781
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	313,579	289,383	285,162	△28,417	△4,220
(5) リスクアセットの額	3,617,547	3,060,585	3,050,261	△567,286	△10,323

【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年9月末 (国内基準)	2020年3月末 (国内基準)	2020年9月末 (国内基準)	2020年9月末	
				2019年9月末比	2020年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	8.51	9.15	9.17	0.66	0.03
(2) コア資本に係る基礎項目の額	331,842	320,774	317,665	△14,176	△3,108
(3) コア資本に係る調整項目の額	22,339	38,751	37,618	15,279	△1,132
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	309,502	282,022	280,046	△29,456	△1,975
(5) リスクアセットの額	3,633,144	3,084,790	3,051,405	△581,738	△33,385

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号[以下、自己資本比率告示第19号]）」に基づき算出しています。

また、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法 ※2019年9月末は標準的手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

II 連結開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第19号第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1999年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は3社です。

名称	主要な業務の内容
足利信用保証株式会社	信用保証業務
株式会社あしぎん総合研究所	調査、コンサルティング、ソフトウェア開発業務
株式会社あしぎんカード	クレジットカード業務

- (注) 1. 当行は、当行の完全子会社である足利信用保証株式会社の全株式を、2020年10月1日付で当行の完全親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループに現物配当として交付いたしました。これにより、足利信用保証株式会社は株式会社めぶきフィナンシャルグループ直接保有の完全子会社となり、当行の子会社に該当しなくなりました。
なお、足利信用保証株式会社は2020年10月1日付で「めぶき信用保証株式会社」へ商号を変更しております。
2. 当行は、当行の完全子会社である株式会社あしぎんカードの全株式を、2021年4月1日付で当行の完全親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループに現物配当として交付する予定であります。これにより、株式会社あしぎんカードは株式会社めぶきフィナンシャルグループ直接保有の完全子会社となり、当行の子会社に該当しなくなる予定であります。

- (3) 自己資本比率告示第19号第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

2020年度中間期 自己資本の充実の状況

Ⅲ 自己資本の構成に関する開示事項〈連結・単体〉

<2020年9月末・国内基準（連結）>

（単位：百万円）

項目	2019年9月末	2020年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	320,906	318,432
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000	135,000
うち、利益剰余金の額	188,206	197,486
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	2,300	14,053
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,853	△3,640
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△2,853	△3,640
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15,124	90
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	15,124	90
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	333,177	314,883
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,197	7,190
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,197	7,190
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	108	109
適格引当金不足額	—	9,112
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	12,290	13,308
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	19,597	29,721
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	313,579	285,162
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,469,429	2,900,919
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	148,118	149,342
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,617,547	3,050,261
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	8.66%	9.34%

<2020年9月末・国内基準（単体）>

（単位：百万円）

項目	2019年9月末	2020年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	318,814	317,665
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000	135,000
うち、利益剰余金の額	186,114	196,718
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	2,300	14,053
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	13,027	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	13,027	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	331,842	317,665
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,181	7,169
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,181	7,169
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	13,491
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	15,157	16,957
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	22,339	37,618
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	309,502	280,046
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,491,772	2,909,122
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	141,372	142,282
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,633,144	3,051,405
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	8.51%	9.17%

2020年度中間期 自己資本の充実の状況

IV 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第19号第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

2019年9月分

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

〈資産（オン・バランス）項目〉

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2019年9月末	
		信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	200	8
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	12,141	485
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	38,958	1,558
12. 法人等向け	20~100	1,523,674	60,946
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	1,070,370	42,814
14. 抵当権付住宅ローン	35	262,771	10,510
15. 不動産取得等事業向け	100	241,650	9,666
16. 三月以上延滞等	50~150	2,520	100
17. 取立未済手形	20	30	1
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	11,065	442
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100~1,250	55,909	2,236
（うち出資等のエクスポージャー）	100	55,909	2,236
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	111,099	4,443
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	2,503	100
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	69,415	2,776
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	250	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	150	—	—
（うちその他のエクスポージャー）	100	39,180	1,567
22. 証券化	—	1,514	60
（うちSTC要件適用分）	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	1,514	60
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	86,158	3,446
ルックスルー方式	—	86,048	3,441
資産運用基準方式	—	110	4
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%）	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計	—	3,418,066	136,722

(注) 「所要自己資本の額」は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

<オフ・バランス項目>

(単位：百万円)

項目	掛目 (%)	2019年9月末	
		信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,063	42
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	78	3
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	1,399	55
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	50	—	—
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	20,919	836
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	6,456	258
（うち借入金の保証）	100	6,456	258
（うち有価証券の保証）	100	—	—
（うち手形引受）	100	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	100	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売却条件付購入	100	2,938	117
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	9,189	367
カレント・エクスポージャー方式	—	9,189	367
派生商品取引	—	9,189	367
外為関連取引	—	7,453	298
金利関連取引	—	1,736	69
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
S A - C C R	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合計	—	42,045	1,681

(注) 「所要自己資本の額」は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

<CVAリスク相当額に対する所要自己資本額>

(単位：百万円)

項目	2019年9月末
標準的リスク測定手法	372

(注) 「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4%を乗じた額であります。

<中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本額>

(単位：百万円)

2019年9月末	
	—

(注) 「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4%を乗じた額であります。

2020年度中間期 自己資本の充実の状況

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

2019年9月末	5,924
----------	-------

(注) 「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4%を乗じた額であります。

(3) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

2019年9月末	144,701
----------	---------

(注) 「総所要自己資本額」は、自己資本比率算式の分母の額に4%を乗じた額であります。

2020年9月分

所要自己資本の額

所要自己資本の額は、304,776百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	2020年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	581
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	425
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	155
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	289,606
事業法人等向けエクスポージャー	178,915
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	58,356
特定貸付債権	4,103
中堅中小企業向け	105,023
ソブリン向け	4,888
金融機関等向け	6,543
リテール向けエクスポージャー	75,315
居住用不動産向け	57,292
適格リボルビング型リテール向け	5,597
その他リテール向け	12,425
株式等	14,003
PD/LGD方式	1,469
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	12,534
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—
みなし計算 (ファンド等)	11,643
ルックスルー方式	11,535
資産運用基準方式	107
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—
購入債権	1,203
その他資産等	2,278
重要な出資のエクスポージャー (①)	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	212
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	6,034
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	—
証券化 (C)	1,677
CVAリスク相当額 (D)	964
中央清算機関関連エクスポージャー (E)	—
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	292,828
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (F)	11,947
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	304,776
連結総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	122,010

(注) 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

2019年9月分

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

<連結（地域別、業種別、残存期間別）>

(単位：百万円)

	2019年9月末				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注)
	貸出金、コミット メントおよびその 他のデリバティブ 以外のオフ・バラ ンス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	6,989,265	4,983,295	683,627	13,417	4,890
国外計	363,857	150,828	209,355	2,388	—
連結子会社分	3,986	198	—	—	527
地域別合計	7,357,109	5,134,322	892,983	15,806	5,417
製造業	593,527	519,447	61,590	2,177	1,541
農業、林業	16,346	14,856	870	619	4
漁業	600	600	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,552	2,375	176	—	—
建設業	169,744	158,720	10,896	74	46
電気・ガス・熱供給・水道業	77,303	76,784	90	429	3
情報通信業	22,321	21,414	864	—	9
運輸業、郵便業	158,695	130,394	26,804	350	0
卸売業、小売業	444,818	418,254	22,208	3,515	1,382
金融業、保険業	1,779,521	640,421	259,869	8,218	—
不動産業、物品賃貸業	645,566	611,185	18,134	84	571
その他サービス業	416,354	363,193	52,324	336	461
国・地方公共団体	766,925	327,771	439,153	—	—
個人	1,848,704	1,848,704	—	—	869
その他	410,139	—	—	—	—
連結子会社分	3,986	198	—	—	527
業種別合計	7,357,109	5,134,322	892,983	15,806	5,417
1年以下	2,179,488	1,231,637	68,309	1,405	2,479
1年超3年以下	527,284	430,220	62,623	2,837	637
3年超5年以下	871,391	574,698	269,872	3,280	482
5年超7年以下	537,341	331,840	119,662	4,715	158
7年超10年以下	719,734	378,597	252,108	3,274	122
10年超	2,328,886	2,187,129	120,406	293	1,010
期間の定めのないもの	188,996	—	—	—	—
連結子会社分	3,986	198	—	—	527
残存期間別合計	7,357,109	5,134,322	892,983	15,806	5,417

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

2020年度中間期 自己資本の充実の状況

2020年9月分

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	8,925,526	4,769,625	826,148	16,528	3,313,224	105,946
標準的手法適用分	5,646	—	—	—	5,646	—
内部格付手法適用分	8,919,879	4,769,625	826,148	16,528	3,307,577	105,946
連結子会社のエクスポージャー	3,442	161	—	—	3,280	2,343
標準的手法適用分	2,021	161	—	—	1,859	11
内部格付手法適用分	1,421	—	—	—	1,421	2,331
合計	8,928,968	4,769,787	826,148	16,528	3,316,504	108,289

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高*+未収利息+仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	2020年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	8,533,054	4,759,677	598,284	14,603	3,160,489	105,946
国外	386,824	9,947	227,863	1,925	147,088	—
連結子会社分	1,421	—	—	—	1,421	2,331
合計	8,921,300	4,769,625	826,148	16,528	3,308,998	108,277

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国(または債務者の本社所在国)で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	2020年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	614,158	518,460	80,389	1,859	13,449	30,316
農業・林業	14,754	13,648	586	519	—	1,215
漁業	580	580	—	—	—	27
鉱業・採石業・砂利採取業	4,334	2,179	2,154	—	—	—
建設業	166,031	155,295	10,510	176	50	7,697
電気・ガス・熱供給・水道業	89,647	88,850	203	593	0	257
情報通信業	42,286	20,995	20,990	—	301	371
運輸業・郵便業	186,360	140,368	44,518	328	1,145	4,013
卸売業・小売業	431,203	405,211	22,270	3,068	654	26,549
金融業・保険業	644,852	161,717	169,205	9,651	304,277	81
不動産業・物品賃貸業	626,124	601,341	22,776	83	1,923	7,341
その他サービス業	389,650	371,985	16,900	248	515	16,352
国・地方公共団体等	3,565,021	301,972	435,642	—	2,827,405	—
その他	2,144,871	1,987,017	—	—	157,853	11,722
連結子会社分	1,421	—	—	—	1,421	2,331
合計	8,921,300	4,769,625	826,148	16,528	3,308,998	108,277

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	2020年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,083,008	775,903	30,980	1,147	274,977	60,387
1年超3年以下	609,939	458,689	107,138	2,732	41,378	9,649
3年超5年以下	916,237	515,706	246,129	4,707	149,693	7,519
5年超7年以下	526,225	330,266	152,245	4,454	39,259	4,099
7年超10年以下	851,936	432,930	272,087	3,066	143,851	6,836
10年超	2,373,279	2,247,756	17,565	420	107,536	17,455
期間の定めなし	2,559,252	8,371	—	—	2,550,880	0
連結子会社分	1,421	—	—	—	1,421	2,331
合計	8,921,300	4,769,625	826,148	16,528	3,308,998	108,277

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

①期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	15,039	△115	14,924	15,305	410	15,716
個別貸倒引当金	19,090	△63	19,027	15,965	2,468	18,433
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	34,130	△178	33,951	31,270	2,878	34,149

2020年度中間期 自己資本の充実の状況

②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	19,090	△63	19,027	15,965	2,468	18,433
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	19,090	△63	19,027	15,965	2,468	18,433
製造業	5,047	△464	4,582	2,520	1,705	4,225
農業、林業	112	△3	108	79	97	176
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,110	△2	1,108	1,092	247	1,340
電気・ガス・熱供給・水道業	—	1	1	—	1	1
情報通信業	34	△4	30	12	△0	11
運輸業、郵便業	364	122	486	497	△9	488
卸売業、小売業	6,076	123	6,199	5,355	119	5,475
金融業、保険業	17	△0	16	16	△1	15
不動産業、物品賃貸業	1,173	97	1,270	904	351	1,255
その他サービス業	2,931	△41	2,890	3,544	402	3,946
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	321	△30	291	55	△13	41
連結子会社分	1,901	140	2,041	1,886	△433	1,453
業種別合計	19,090	△63	19,027	15,965	2,468	18,433

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
製造業	1,677	379
農業、林業	10	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	225	7
電気・ガス・熱供給・水道業	12	—
情報通信業	9	15
運輸業、郵便業	16	—
卸売業、小売業	2,123	695
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	152	57
その他サービス業	154	279
国・地方公共団体	—	—
その他	8	0
連結子会社分	222	142
業種別合計	4,614	1,578

(注) 1. 当行連結子会社においては、業種別の貸出金償却額の算定を行っていませんので、「連結子会社分」として合計額を記載しています。

2. 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2019年9月末 エクスポージャーの額		2020年9月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	3,105	2,051,332	—	—
0%超10%以下	—	224,674	—	—
10%超20%以下	506,352	7,466	—	390
20%超35%以下	—	750,665	—	—
35%超50%以下	281,095	284	—	—
50%超75%以下	18,500	1,426,914	—	161
75%超100%以下	92,605	1,624,111	—	7,128
100%超150%以下	7,455	2,105	—	—
150%超350%以下	—	28,767	—	—
個別に算定したファンド	—	248,224	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	909,116	6,364,546	—	7,679

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
 2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
 3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 4. 足利銀行、足利信用保証及びあしぎんカードの一部資産については、2020年3月末より基礎的内部格付手法を適用しています。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2020年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	
優	2年半未満	0%	50%	4,367
	2年半以上	5%	70%	2,974
良	2年半未満	5%	70%	—
	2年半以上	10%	90%	4,964
可	期間の別なし	35%	115%	26,376
弱い	期間の別なし	100%	250%	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—
合計				38,683

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2020年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	
優	2年半未満	5%	70%	—
	2年半以上	5%	95%	—
良	2年半未満	5%	95%	—
	2年半以上	5%	120%	—
可	期間の別なし	35%	140%	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—
合計				—

2020年度中間期 自己資本の充実の状況

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2020年9月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	47,681
400% (上記以外)	1,191
合計	48,872

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2020年9月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.5%	43.4%	64.1%	2,290,591	57,493
上位格付	正常先	0.1%	44.4%	25.4%	950,652	29,816
中位格付	正常先	1.0%	42.7%	76.9%	1,016,481	26,048
下位格付	要注意先	11.8%	42.1%	174.8%	258,651	1,495
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.5%	0.0%	64,805	133
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.2%	3,144,492	496,463
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.2%	3,144,492	496,463
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	34.1%	210,099	28,461
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	33.8%	209,099	28,461
中位格付	正常先	0.7%	45.0%	85.1%	1,000	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.2%	90.0%	131.2%	13,994	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	106.3%	11,536	—
中位格付	正常先	0.6%	90.0%	239.5%	2,394	—
下位格付	要注意先	10.0%	90.0%	590.2%	62	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	0	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2 (要注意先)、「デフォルト」とは格付区分8—3以下 (要管理先以下) です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリングファクター (自己資本比率告示第152条で用いられる乗数) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2020年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.3%	34.2%	—	33.3%	1,853,160	—	—	—
非延滞	0.7%	34.2%	—	33.0%	1,840,578	—	—	—
延滞	56.6%	35.3%	—	169.5%	308	—	—	—
デフォルト	100.0%	37.5%	30.8%	80.2%	12,272	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.9%	71.6%	—	36.8%	50,582	79,820	324,787	24.6%
非延滞	1.5%	71.6%	—	36.3%	50,154	79,721	324,418	24.6%
延滞	60.0%	72.7%	—	202.2%	81	8	25	32.6%
デフォルト	100.0%	72.3%	61.1%	140.9%	346	90	343	26.3%
その他リテール向けエクスポージャー	4.1%	39.2%	—	38.8%	304,237	5,845	12,293	40.5%
事業性	1.1%	36.4%	—	35.0%	248,196	5,699	12,127	40.1%
非事業性	1.1%	55.1%	—	53.0%	41,712	101	138	72.0%
延滞	34.4%	47.6%	—	82.3%	79	28	24	53.1%
デフォルト	100.0%	41.1%	22.2%	64.9%	14,248	15	2	72.9%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a)2019年度中間期	(b)2020年度中間期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	—	37,433	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	4,028	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	199	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	3,661	—
合 計	—	45,322	—

(注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含まれていません。

3. 2020年3月期が基礎的内部格付手法移行初年度のため、前年実績・増減額は記載していません。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	46,438	37,433
ソブリン向けエクスポージャー	4	—
金融機関等向けエクスポージャー	44	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	7,911	4,028
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,770	199
その他リテール向けエクスポージャー	4,482	3,661
合 計	60,653	45,322

(注) 1. 損失額の推計値は、2020年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。

2. 損失額の実績値は、上記 (8) の2020年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

2020年度中間期 自己資本の充実の状況

4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

2019年9月分

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額及び保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年9月末
現金及び自行預金	533,802
金	—
適格債券	836
適格株式	1,349
適格投資信託	—
適格金融資産担保合計	535,988
適格保証	62,608
適格クレジット・デリバティブ	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	62,608

(注) 適格保証には、信用保証協会保証は含まれておりません。

2020年9月分

(単位：百万円)

2020年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	233,031	299,935	319,283
事業法人向けエクスポージャー	17,144	299,935	182,542
ソブリン向けエクスポージャー	41	—	48,770
金融機関等向けエクスポージャー	215,844	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,479
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	861
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	85,630
合 計	233,031	299,935	319,283

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しています。

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
グロス再構築コストの額の合計額	4,177	4,051
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	15,806	16,551
外国為替関連取引及び金関連取引	13,601	14,299
金利関連取引	2,204	2,252
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	15,806	16,551
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	15,806	16,551
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
住宅ローン債権	589	102,128
自動車ローン債権	2,131	1,813
クレジットカード与信	—	—
リース債権	807	389
事業者向け貸出	—	—
上記以外	4,777	798
合 計	8,306	105,128

(注) 投資家として保有する再証券化エクスポージャーはありません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分別の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2019年9月末		2020年9月末	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
20%以下	7,468	27	105,128	1,677
50%以下	—	—	—	—
100%以下	837	33	—	—
350%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	8,306	60	105,128	1,677

(注) 投資家として保有する再証券化エクスポージャーはありません。

③自己資本比率告示第19号第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別の内訳

該当ありません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

2020年度中間期 自己資本の充実の状況

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
中間連結貸借対照表計上額	88,828	84,763
上場株式等エクスポージャー	87,407	82,139
上記以外	1,421	2,623
時価	88,828	84,763
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	443	1,399
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	32,919	21,897
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	—	62,866
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	—	13,994
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	—	48,872
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

(注) 株式等エクスポージャーの額は、2020年3月期が基礎的内部格付手法移行初年度のため、2019年9月末の記載はありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
ルックスルー方式	248,113	228,361
資産運用基準方式	110	316
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	—	—
合計	248,224	228,678

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末				
1	上方パラレルシフト	33,645	38,451	31,553					
2	下方パラレルシフト	34,131	16,302	10,404					
3	スティープ化	—	—						
4	フラット化	—	—						
5	短期金利上昇	—	—						
6	短期金利低下	—	—						
7	最大値	34,131	—	31,553					
		ホ		へ					
		2020年9月末		2019年9月末					
8	自己資本の額	285,162		313,580					

2020年度中間期 自己資本の充実の状況

V 定量的な開示事項〈単体〉

1. 自己資本の充実度に関する事項

2019年9月分

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

〈資産（オン・バランス）項目〉

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2019年9月末	
		信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	200	8
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	12,141	485
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	38,952	1,558
12. 法人等向け	20~100	1,523,674	60,946
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	1,070,220	42,808
14. 抵当権付住宅ローン	35	262,771	10,510
15. 不動産取得等事業向け	100	241,650	9,666
16. 三月以上延滞等	50~150	2,110	84
17. 取立未済手形	20	30	1
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	11,065	442
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100~1,250	84,902	3,396
(うち出資等のエクスポージャー)	100	84,902	3,396
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	103,488	4,139
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	2,503	100
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	61,720	2,468
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	250	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	150	—	—
(うちその他のエクスポージャー)	100	39,264	1,570
22. 証券化	20~1,250	1,514	60
(うちSTC要件適用分)	40~1,250	—	—
(うち非STC要件適用分)	20~1,250	1,514	60
23. 再証券化	40~1,250	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	87,684	3,507
ルックスルー方式	—	87,573	3,502
資産運用基準方式	—	110	4
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計	—	3,440,408	137,616

(注) 「所要自己資本の額」は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

<オフ・バランス項目>

(単位：百万円)

項目	掛目 (%)	2019年9月末	
		信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,063	42
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	78	3
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	1,399	55
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	20,919	836
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	6,456	258
(うち借入金の保証)	100	6,456	258
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	2,938	117
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	9,189	367
カレント・エクスポージャー方式	—	9,189	367
派生商品取引	—	9,189	367
外為関連取引	—	7,453	298
金利関連取引	—	1,736	69
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	42,045	1,681

(注) 「所要自己資本の額」は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

<CVAリスク相当額に対する所要自己資本額>

(単位：百万円)

項目	2019年9月末
標準的リスク測定手法	372

(注) 「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4%を乗じた額であります。

<中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本額>

(単位：百万円)

2019年9月末
—

(注) 「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4%を乗じた額であります。

2020年度中間期 自己資本の充実の状況

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

2019年9月末	5,654
----------	-------

(注) 「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4%を乗じた額であります。

(3) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

2019年9月末	145,325
----------	---------

(注) 「総所要自己資本額」は、自己資本比率算式の分母の額に4%を乗じた額であります。

2020年9月分

所要自己資本の額

所要自己資本の額は、304,012百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	2020年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	425
内部格付手法の適用除外資産	425
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	289,563
事業法人等向けエクスポージャー	178,915
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	58,356
特定貸付債権	4,103
中堅中小企業向け	105,023
ソブリン向け	4,888
金融機関等向け	6,543
リテール向けエクスポージャー	74,210
居住用不動産向け	56,280
適格リボルビング型リテール向け	5,504
その他リテール向け	12,425
株式等	15,293
PD/LGD方式	2,760
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	12,532
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—
みなし計算 (ファンド等)	12,018
ルックスルー方式	11,910
資産運用基準方式	107
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—
購入債権	1,203
その他資産等	2,278
重要な出資のエクスポージャー (①)	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	212
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	5,431
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	—
証券化 (C)	1,677
CVAリスク相当額 (D)	964
中央清算機関関連エクスポージャー (E)	—
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	292,629
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (F)	11,382
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	304,012
単体総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	122,056

(注) 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

2. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

2019年9月分

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

<単体（地域別、業種別、残存期間別）>

（単位：百万円）

	2019年9月末				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注)
	貸出金、コミット メントおよびその 他のデリバティブ 以外のオフ・バラ ンス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	7,018,574	4,983,295	683,627	13,417	4,890
国外計	363,857	150,828	209,355	2,388	—
地域別合計	7,382,431	5,134,124	892,983	15,806	4,890
製造業	593,527	519,447	61,590	2,177	1,541
農業、林業	16,346	14,856	870	619	4
漁業	600	600	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,552	2,375	176	—	—
建設業	169,744	158,720	10,896	74	46
電気・ガス・熱供給・水道業	77,303	76,784	90	429	3
情報通信業	22,580	21,414	864	—	9
運輸業、郵便業	158,695	130,394	26,804	350	0
卸売業、小売業	444,818	418,254	22,208	3,515	1,382
金融業、保険業	1,808,322	640,421	259,869	8,218	—
不動産業、物品賃貸業	645,566	611,185	18,134	84	571
その他サービス業	416,354	363,193	52,324	336	461
国・地方公共団体	766,925	327,771	439,153	—	—
個人	1,848,704	1,848,704	—	—	869
その他	410,387	—	—	—	—
業種別合計	7,382,431	5,134,124	892,983	15,806	4,890
1年以下	2,179,488	1,231,637	68,309	1,405	2,479
1年超3年以下	527,284	430,220	62,623	2,837	637
3年超5年以下	871,391	574,698	269,872	3,280	482
5年超7年以下	537,341	331,840	119,662	4,715	158
7年超10年以下	719,734	378,597	252,108	3,274	122
10年超	2,328,886	2,187,129	120,406	293	1,010
期間の定めのないもの	218,304	—	—	—	—
残存期間別合計	7,382,431	5,134,124	892,983	15,806	4,890

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

2020年度中間期 自己資本の充実の状況

2020年9月分

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	5,646	—	—	—	5,646	—
内部格付手法適用分	8,930,394	4,769,625	826,148	16,528	3,318,092	105,946
合計	8,936,041	4,769,625	826,148	16,528	3,323,739	105,946

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高*+未収利息+仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金

*標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	2020年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	8,543,570	4,759,677	598,284	14,603	3,171,004	105,946
国外	386,824	9,947	227,863	1,925	147,088	—
合計	8,930,394	4,769,625	826,148	16,528	3,318,092	105,946

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国(または債務者の本社所在国)で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	2020年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	614,158	518,460	80,389	1,859	13,449	30,316
農業・林業	14,754	13,648	586	519	—	1,215
漁業	580	580	—	—	—	27
鉱業・採石業・砂利採取業	4,334	2,179	2,154	—	—	—
建設業	166,031	155,295	10,510	176	50	7,697
電気・ガス・熱供給・水道業	89,647	88,850	203	593	0	257
情報通信業	42,545	20,995	20,990	—	560	371
運輸業・郵便業	186,360	140,368	44,518	328	1,145	4,013
卸売業・小売業	431,203	405,211	22,270	3,068	654	26,549
金融業・保険業	644,852	161,717	169,205	9,651	304,277	81
不動産業・物品賃貸業	626,124	601,341	22,776	83	1,923	7,341
その他サービス業	401,404	371,985	16,900	248	12,269	16,352
国・地方公共団体等	3,565,021	301,972	435,642	—	2,827,405	—
その他	2,143,374	1,987,017	—	—	156,356	11,722
合計	8,930,394	4,769,625	826,148	16,528	3,318,092	105,946

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	2020年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,083,008	775,903	30,980	1,147	274,977	60,387
1年超3年以下	609,939	458,689	107,138	2,732	41,378	9,649
3年超5年以下	916,237	515,706	246,129	4,707	149,693	7,519
5年超7年以下	526,225	330,266	152,245	4,454	39,259	4,099
7年超10年以下	851,936	432,930	272,087	3,066	143,851	6,836
10年超	2,373,279	2,247,756	17,565	420	107,536	17,455
期間の定めなし	2,569,767	8,371	—	—	2,561,395	0
合計	8,930,394	4,769,625	826,148	16,528	3,318,092	105,946

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

①期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	12,953	△125	12,828	13,233	210	13,443
個別貸倒引当金	17,189	△203	16,986	14,078	2,901	16,980
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	30,142	△328	29,814	27,311	3,111	30,423

②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	17,189	△203	16,986	14,078	2,901	16,980
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	17,189	△203	16,986	14,078	2,901	16,980
製造業	5,047	△464	4,582	2,520	1,705	4,225
農業、林業	112	△3	108	79	97	176
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,110	△2	1,108	1,092	247	1,340
電気・ガス・熱供給・水道業	—	1	1	—	1	1
情報通信業	34	△4	30	12	△0	11
運輸業、郵便業	364	122	486	497	△9	488
卸売業、小売業	6,076	123	6,199	5,355	119	5,475
金融業、保険業	17	△0	16	16	△1	15
不動産業、物品賃貸業	1,173	97	1,270	904	351	1,255
その他サービス業	2,931	△41	2,890	3,544	402	3,946
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	321	△30	291	55	△13	41
業種別合計	17,189	△203	16,986	14,078	2,901	16,980

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

2020年度中間期 自己資本の充実の状況

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
製造業	1,677	379
農業、林業	10	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	225	7
電気・ガス・熱供給・水道業	12	—
情報通信業	9	15
運輸業、郵便業	16	—
卸売業、小売業	2,123	695
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	152	57
その他サービス業	154	279
国・地方公共団体	—	—
その他	8	0
業種別合計	4,392	1,435

(注) 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2019年9月末 エクスポージャーの額		2020年9月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	3,105	2,051,332	—	—
0%超10%以下	—	224,674	—	—
10%超20%以下	506,352	7,434	—	385
20%超35%以下	—	750,665	—	—
35%超50%以下	281,095	—	—	—
50%超75%以下	18,500	1,426,715	—	—
75%超100%以下	92,605	1,653,086	—	5,261
100%超150%以下	7,455	1,994	—	—
150%超350%以下	—	25,689	—	—
個別に算定したファンド	—	249,788	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	909,116	6,391,382	—	5,646

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
 2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
 3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 4. 足利銀行は、2020年3月末より基礎的内部格付手法を適用しています。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2020年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	
優	2年半未満	0%	50%	4,367
	2年半以上	5%	70%	2,974
良	2年半未満	5%	70%	—
	2年半以上	10%	90%	4,964
可	期間の別なし	35%	115%	26,376
弱い	期間の別なし	100%	250%	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—
合計				38,683

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことであります。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2020年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	
優	2年半未満	5%	70%	—
	2年半以上	5%	95%	—
良	2年半未満	5%	95%	—
	2年半以上	5%	120%	—
可	期間の別なし	35%	140%	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—
合計				—

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2020年9月末
300%（上場株式等エクスポージャー）	47,681
400%（上記以外）	1,187
合計	48,868

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。

2020年度中間期 自己資本の充実の状況

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2020年9月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.5%	43.4%	64.1%	2,290,591	57,493
上位格付	正常先	0.1%	44.4%	25.4%	950,652	29,816
中位格付	正常先	1.0%	42.7%	76.9%	1,016,481	26,048
下位格付	要注意先	11.8%	42.1%	174.8%	258,651	1,495
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.5%	0.0%	64,805	133
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.2%	3,144,492	496,463
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.2%	3,144,492	496,463
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	34.1%	210,099	28,461
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	33.8%	209,099	28,461
中位格付	正常先	0.7%	45.0%	85.1%	1,000	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.2%	90.0%	133.0%	25,942	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	121.0%	23,515	—
中位格付	正常先	0.7%	90.0%	240.4%	2,365	—
下位格付	要注意先	10.0%	90.0%	590.2%	62	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	0	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8-1～8-2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8-3以下（要管理先以下）です。
 2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリングファクター（自己資本比率告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2020年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.2%	34.2%	—	33.3%	1,850,953	—	—	—
非延滞	0.7%	34.2%	—	33.0%	1,840,578	—	—	—
延滞	56.6%	35.3%	—	169.5%	308	—	—	—
デフォルト	100.0%	35.7%	29.2%	76.2%	10,066	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	71.6%	—	36.7%	50,457	79,820	324,787	24.6%
非延滞	1.5%	71.6%	—	36.3%	50,154	79,721	324,418	24.6%
延滞	60.0%	72.7%	—	202.2%	81	8	25	32.6%
デフォルト	100.0%	71.7%	60.1%	143.2%	221	90	343	26.3%
その他リテール向けエクスポージャー	4.1%	39.2%	—	38.8%	304,237	5,845	12,293	40.5%
事業性	1.1%	36.4%	—	35.0%	248,196	5,699	12,127	40.1%
非事業性	1.1%	55.1%	—	53.0%	41,712	101	138	72.0%
延滞	34.4%	47.6%	—	82.3%	79	28	24	53.1%
デフォルト	100.0%	41.1%	22.2%	64.9%	14,248	15	2	72.9%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a)2019年度中間期	(b)2020年度中間期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	—	37,433	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	4,028	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	149	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	3,661	—
合計	—	45,272	—

- (注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。
- ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 - ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額
2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、保証子会社である足利信用保証株式会社及び株式会社あしぎんカードの求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めていません。
4. 2020年3月期が基礎的内部格付手法移行初年度のため、前年実績・増減額は記載していません。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	46,438	37,433
ソブリン向けエクスポージャー	4	—
金融機関等向けエクスポージャー	44	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	7,911	4,028
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,770	149
その他リテール向けエクスポージャー	4,482	3,661
合計	60,653	45,272

- (注) 1. 損失額の推計値は、2020年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。
2. 損失額の実績値は、上記 (8) の2020年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

2020年度中間期 自己資本の充実の状況

3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

2019年9月分

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額及び保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年9月末
現金及び自行預金	533,802
金	—
適格債券	836
適格株式	1,349
適格投資信託	—
適格金融資産担保合計	535,988
適格保証	62,608
適格クレジット・デリバティブ	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	62,608

(注) 適格保証には、信用保証協会保証は含まれておりません。

2020年9月分

(単位：百万円)

2020年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	233,031	299,935	319,283
事業法人向けエクスポージャー	17,144	299,935	182,542
ソブリン向けエクスポージャー	41	—	48,770
金融機関等向けエクスポージャー	215,844	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,479
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	861
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	85,630
合計	233,031	299,935	319,283

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しています。

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
グロス再構築コストの額の合計額	4,177	4,051
ネットイング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	15,806	16,551
外国為替関連取引及び金関連取引	13,601	14,299
金利関連取引	2,204	2,252
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットイング効果勘案額	—	—
ネットイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	15,806	16,551
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	15,806	16,551
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
住宅ローン債権	589	102,128
自動車ローン債権	2,131	1,813
クレジットカード与信	—	—
リース債権	807	389
事業者向け貸出	—	—
上記以外	4,777	798
合計	8,306	105,128

(注) 投資家として保有する再証券化エクスポージャーはありません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2019年9月末		2020年9月末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	7,468	27	105,128	1,677
50%以下	—	—	—	—
100%以下	837	33	—	—
350%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	8,306	60	105,128	1,677

(注) 投資家として保有する再証券化エクスポージャーはありません。

③自己資本比率告示第19号第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別の内訳

該当ありません。

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

2020年度中間期 自己資本の充実の状況

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
中間貸借対照表計上額	117,751	96,635
上場株式等エクスポージャー	87,273	82,003
上記以外	30,477	14,632
時価	117,751	96,635
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	566	1,399
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	32,849	21,823
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	—	74,811
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	—	25,942
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	—	48,868
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
ルックスルー方式	249,677	229,855
資産運用基準方式	110	316
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	—	—
合計	249,788	230,172

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

8. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1 :金利リスク		イ	ロ	ハ	ニ
項番		△EVE		△NII	
		2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末
1	上方パラレルシフト	33,645	38,451	31,553	
2	下方パラレルシフト	34,131	16,302	10,404	
3	スティープ化	—	—		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	34,131	—	31,553	
		ホ		ヘ	
		2020年9月末		2019年9月末	
8	自己資本の額	280,046		309,503	

銀行法施行規則に基づく開示項目

めぶきフィナンシャルグループ

連結情報

記載ページ

第34条の26

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項	
● 資本金及び発行済株式の総数……………	36
● 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項……	36
① 氏名	
② 各株主の持株数	
③ 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
● 直近の中間事業年度における事業の概況……………	23
● 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項……………	25
① 経常収益	
② 経常利益又は経常損失	
③ 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	
④ 包括利益	
⑤ 純資産額	
⑥ 総資産額	
⑦ 連結自己資本比率	
3. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
● 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書……………	26～28
● 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額……………	34
① 破綻先債権に該当する貸出金	
② 延滞債権に該当する貸出金	
③ 3か月以上延滞債権に該当する貸出金	
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
● 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項……………	39～55
● 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報……………	35
● 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨……………	26

銀行法施行規則に基づく開示項目

常陽銀行

連結情報	記載ページ	単体情報	記載ページ
第19条の3		第19条の2	
1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項		1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
●直近の事業年度における事業の概況……………	57	●持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項……	86
●直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項……………	59	①氏名	
①経常収益		②各株主の持株数	
②経常利益又は経常損失		③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
③親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失		2. 銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
④包括利益		●直近の中間事業年度における事業の概況……………	70
⑤純資産額		●直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項……………	70,82
⑥総資産額		①経常収益	⑩単体自己資本比率
⑦連結自己資本比率		②経常利益又は経常損失	⑪従業員数
2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項		③当期純利益若しくは当期純損失	⑫信託報酬
●中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書……………	60～62	④資本金及び発行済株式の総数	⑬信託勘定貸出金残高
●貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額……………	68	⑤純資産額	⑭信託勘定有価証券残高 (⑮に掲げる事項を除く。)
①破綻先債権に該当する貸出金		⑥総資産額	⑮信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高
②延滞債権に該当する貸出金		⑦預金残高	⑯信託財産額
③3か月以上延滞債権に該当する貸出金		⑧貸出金残高	
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金		⑨有価証券残高	
●自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項……………	89～117	●直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標……	77～82
●連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報……………	69	3. 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
		●中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況……………	15～17
		4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
		●中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書……………	71～73
		●貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額……………	76
		①破綻先債権	
		②延滞債権	
		③3か月以上延滞債権	
		④貸出条件緩和債権	
		●元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうちリスク管理債権に係るもの……………	82
		●自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項……………	89～117
		●次に掲げるものに関する取得価格又は契約価格、時価及び評価損益……………	83～86
		①有価証券	
		②金銭の信託	
		③第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	
		●貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……………	76
		●貸出金償却の額……………	76

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産の査定公表……………	76
--------------	----

銀行法施行規則に基づく開示項目

足利銀行

連結情報	記載ページ	単体情報	記載ページ
第19条の3		第19条の2	
1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項		1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
●直近の事業年度における事業の概況……………	119	●持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項…	148
●直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項……………	121	①氏名	
①経常収益		②各株主の持株数	
②経常利益又は経常損失		③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
③親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失		2. 銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
④包括利益		●直近の中間事業年度における事業の概況……………	132
⑤純資産額		●直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項……………	132,144
⑥総資産額		①経常収益	⑩単体自己資本比率
⑦連結自己資本比率		②経常利益又は経常損失	⑪従業員数
2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項		③当期純利益若しくは当期純損失	⑫信託報酬
●中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書……………	122~124	④資本金及び発行済株式の総数	⑬信託勘定貸出金残高
●貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額……………	130	⑤純資産額	⑭信託勘定有価証券残高 (⑮に掲げる事項を除く。)
①破綻先債権に該当する貸出金		⑥総資産額	⑮信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高
②延滞債権に該当する貸出金		⑦預金残高	⑯信託財産額
③3か月以上延滞債権に該当する貸出金		⑧貸出金残高	
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金		⑨有価証券残高	
●自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項……………	151~182	●直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標……………	139~144
●連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報……………	131	3. 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
		●中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況……………	18~20
		4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
		●中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書……………	133~135
		●貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額……………	138
		①破綻先債権	
		②延滞債権	
		③3か月以上延滞債権	
		④貸出条件緩和債権	
		●元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうちリスク管理債権に係るもの……………	144
		●自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項……………	151~182
		●次に掲げるものに関する取得価格又は契約価格、時価及び評価損益……………	145~148
		①有価証券	
		②金銭の信託	
		③第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	
		●貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……………	138
		●貸出金償却の額……………	138

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産の査定公表……………	138
--------------	-----

発行／2021年1月

めぶきフィナンシャルグループ
経営企画部広報室

<https://www.mebuki-fg.co.jp/>

水戸本社

〒310-0021
茨城県水戸市南町2-5-5
TEL 029-233-1151（代表）

宇都宮本社

〒320-8610
栃木県宇都宮市桜4-1-25
TEL 028-622-0111（代表）



本冊子は環境に優しい植物油インキ
で印刷されています。

